

第 4 次越谷市障がい者計画 (素案)

平成 28 年度～平成 32 年度
(2016 年度～2020 年度)

障がいのある人もない人も、分け隔てられることなく、
お互いに人格と個性を尊重し合いながら、共に生活する地域社会

平成 年 月
越谷市

第4次越谷市障がい者計画 目次

第Ⅰ編 計画の基本的な考え方	- 1 -
第1章 計画策定の趣旨と計画の期間	- 3 -
1 計画策定の趣旨	- 3 -
2 計画の位置づけ	- 4 -
3 計画の期間	- 4 -
4 計画の対象者	- 5 -
第2章 障がい者の現状と計画の課題	- 6 -
1 障がい者の現状	- 6 -
2 計画の主要課題	- 22 -
第3章 計画の基本方向	- 25 -
1 基本理念	- 25 -
2 視点と目標	- 26 -
3 基本方針	- 27 -
第4章 施策の体系	- 30 -
第Ⅱ編 施策	- 31 -
第1章 啓発・広報の推進	- 32 -
1 広報・啓発活動の充実	- 35 -
2 地域での交流と理解の促進	- 37 -
3 市民との協働による地域福祉の推進	- 38 -
4 地域ネットワークの形成	- 39 -
第2章 保健・医療の充実	- 41 -
1 疾病の予防と早期発見・早期対応	- 44 -
2 地域療育システムの充実	- 50 -
3 在宅保健サービスの充実	- 53 -
4 障がい者保健・医療体制の整備	- 54 -
第3章 教育・育成の充実	- 58 -
1 学校教育の充実	- 62 -
2 就学前教育・保育の充実	- 65 -
3 課外活動の充実	- 67 -
4 相談の充実	- 67 -
第4章 雇用・就業の確保	- 69 -
1 雇用の促進と就労機会の拡大	- 72 -
2 多様な働き方の支援	- 74 -
3 受注の拡大の支援	- 74 -
第5章 生活支援サービスの充実	- 80 -
1 地域生活支援体制の整備	- 84 -
2 自立を促す福祉サービスの充実	- 88 -
3 日中活動の場の確保	- 92 -
4 住まいの場の確保	- 94 -
5 地域生活を支える施設サービスの充実	- 95 -
6 療育の場の確保	- 95 -

第6章	生活環境の整備・充実	- 97 -
1	福祉のまちづくりの推進	- 101 -
2	道路・交通環境の整備	- 103 -
3	移動への支援の充実	- 105 -
4	情報のバリアフリー化の推進	- 108 -
5	住環境の整備	- 109 -
6	防犯・防災体制の整備	- 110 -
第7章	差別の解消及び権利擁護等の推進	- 113 -
1	障害を理由とする差別の解消の推進	- 115 -
2	権利擁護等の推進	- 116 -
第8章	生涯学習環境の整備・充実	- 119 -
1	生涯学習・スポーツ活動への参加の促進	- 121 -
2	多様な社会参加の促進	- 124 -
第Ⅲ編	計画の推進に向けて -----	- 127 -
1	計画の推進に向けて	- 129 -
2	施策を総合的に展開する推進体制の整備	- 129 -

第 I 編 計画の基本的な考え方

- 第 1 章 計画策定の趣旨と計画の期間
- 第 2 章 障がい者の現状と計画の課題
- 第 3 章 計画の基本方向
- 第 4 章 施策の体系

*** 「障害者」、「障害」の表記について**

本計画書では、漢字表記であった「障害者」、「障害」の文字について、法令等に基づくものや固有名詞などを除き、原則として「障がい者」、「障がい」と表記します。

*** 「障がい者」の定義について**

本計画書では、障害者基本法第2条（定義）にのっとり、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者（発達障がいを含む。）としますが、施策により難病患者を含みます。また、特定しない限り障がい児を含むものとします。

第1章 計画策定の趣旨と計画の期間

1 計画策定の趣旨

障がいのある人もない人も、分け隔てられることなくともに地域で自分らしく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら、共に生活する越谷市をつくっていくことは市民の願いです。

越谷市は、平成10年（1998年）8月に「越谷市障害者計画～ノーマライゼーション※の実現を目指して」を策定し、障がい者施策を進めてきました。その後、平成16年（2004年）3月には平成22年度（2010年度）までの8年間の計画として「新越谷市障害者計画」、平成18年（2006年）4月の障害者自立支援法の施行などを踏まえて、平成20年（2008年）3月に「改訂新越谷市障がい者計画」、平成23年3月には平成27年度までの5年間計画として「第3次越谷市障がい者計画」を策定し、基本理念である『障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、ともに育ち、ともに働き、ともに暮らすことのできる地域社会』の実現を目指して諸施策の推進に努めています。

障がい者は、年齢や障がいの種別・程度、生活状況などによってさまざまであり、日々の生活の場面で多種多様な支援が期待されています。

今回策定する「第4次越谷市障がい者計画（平成28年度～32年度（2016年度～2020年度））」は、平成24年（2012年）10月に施行された「障害者虐待防止法」（「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」）、「障害者自立支援法」の一部改正により、平成25年（2013年）4月に施行された「障害者総合支援法」（「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」）や、同時に施行された「障害者優先調達推進法」（「国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進に関する法律」）、また、平成28年（2016年）4月に施行される「障害者差別解消法」（「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」）や、「障害者雇用促進法」（「障害者の雇用の促進等に関する法律」）の改正などを踏まえて策定しています。

この計画は、障がいのある人もない人も、お互いに人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の考えの下、自立した自己選択と自己決定により、社会のあらゆる活動に参加・参画し、社会の一員として責任を分かち合える社会の実現を目指します。

また、これまでの障がい者施策の成果を受け継ぎつつ、今後予想される障がい者数の増加や、障がい者の社会参加意欲の一層の高まり、法制度改正などに迅速・的確に対応し、身体障がい、知的障がい、精神障がいの三障がい及び発達障がいや高次脳機能障がい、難病をもつ方々が共に、地域で分け隔てられることなく、いきいきと安全で安心に

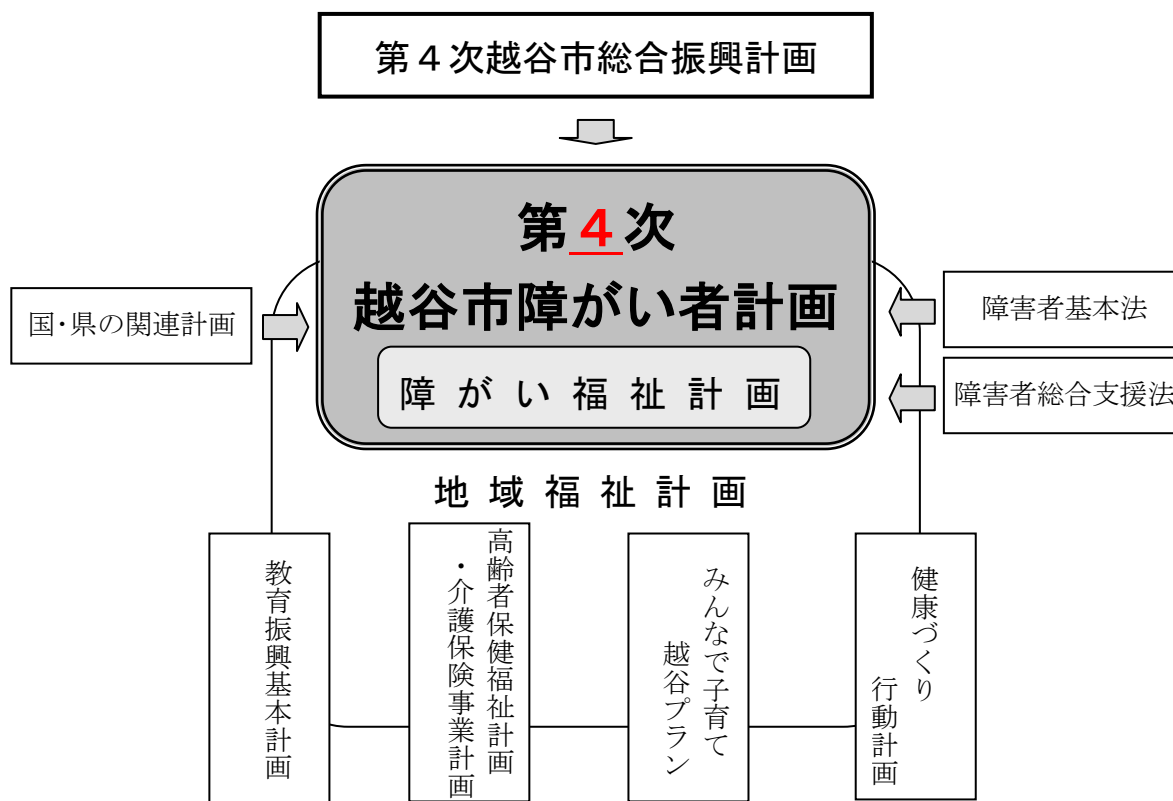
暮らせるまちづくりを進めていくための指針として策定するものです。

※ノーマライゼーション: 障がい者を特別視するのではなく、障がいのある人もない人も誰もが個人の尊厳が重んじられ、地域の中で同じように生活を営める社会が通常（ノーマル）の社会であるとする考え方。WHOの概念では、個人的な状況だけではなく、参加の制限や活動の制約など社会的な状況も障がいの態様の1つととらえており、障がいのある人もない人もともに生活し活動できる生活条件・社会をつくりだすことが重視されている。

2 計画の位置づけ

- (1) 本計画は、障害者基本法に定める市町村の障害者計画として策定するものであり、国の「障害者基本計画」、県の「障害者支援計画」を踏まえたものとします。
- (2) 本計画は、「第4次越谷市総合振興計画」（平成23年度～32年度（2011年度～2020年度））を踏まえ、本市の障がい者の福祉について、その理念や方針、施策の方向を明らかにする部門計画として策定するものです。
- (3) 本計画は、障害者総合支援法に基づく、「越谷市障がい福祉計画」と整合性を図ったものとします。

図 1-1-1 「第4次越谷市障がい者計画」と他の計画等との関連



3 計画の期間

本計画の計画期間は、平成28年度（2016年度）から平成32年度（2020年度）までの5年間とします。なお、国において、大幅な制度改正があった場合は、計画期間内にお

いても必要に応じ て見直しを図ることとします。

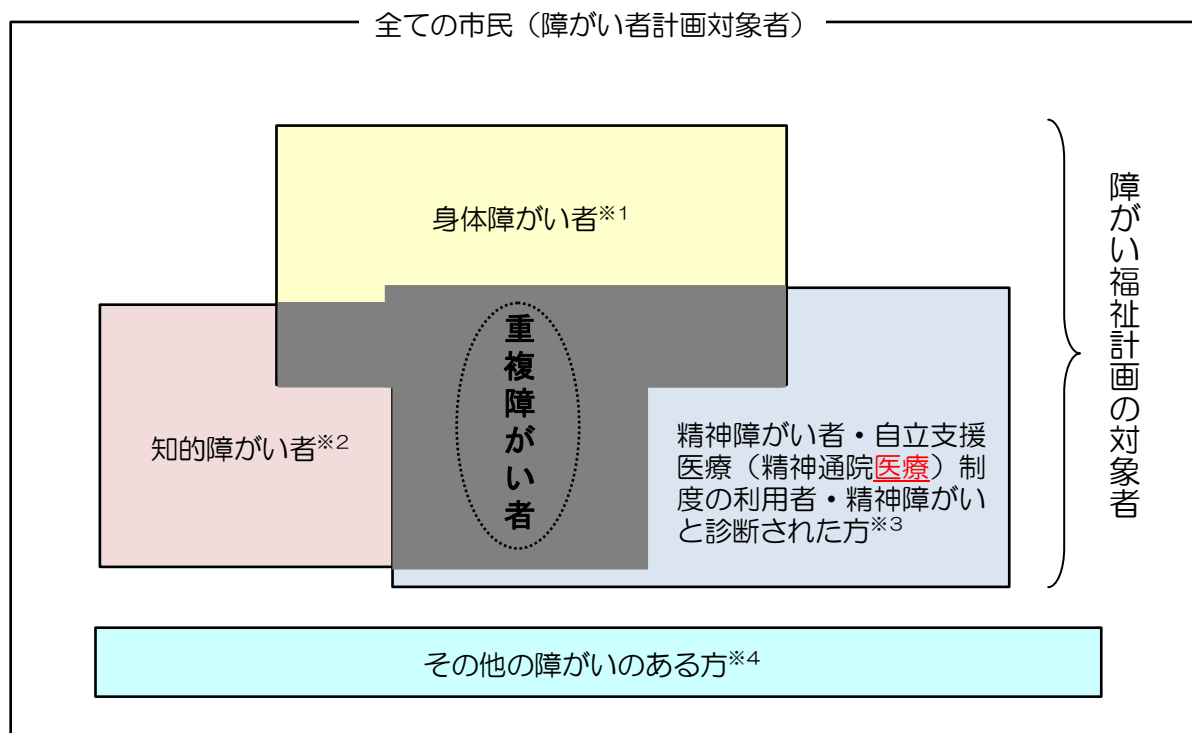
4 計画の対象者

「障がい者計画」は、障がいのある人もない人も、分け隔てられることなくとも地域で自分らしく、安全で安心に暮らすためのものであることから、障がい者だけでなく、全ての市民を対象とした市民のための計画です。

「障がい者」という言葉の範囲は、障害者基本法第2条では「身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む。)その他の心身の機能の障害がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」とされています。

一方、障害者総合支援法に基づく「障がい福祉計画」での障がい者の範囲は、自立支援給付・地域生活支援事業を受ける方です。身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者並びに更生相談所で知的障がいと判定された方、精神障害者保健福祉手帳所持者並びに精神障害者保健福祉手帳を持たない自立支援医療(精神通院医療)制度の利用者、精神障がいと診断された方が該当します。

図 1-1-2 計画の対象者



※1、※2、※3：難病や発達障がい・高次脳機能障がい等で障がい者手帳をお持ちの方を含む。

※4：難病や発達障がい・高次脳機能障がい等で障がい者手帳をお持ちでない方。

第2章 障がい者の現状と計画の課題

1 障がい者の現状

(1) 障がい者数の推移

手帳所持者は身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者のいずれも増加し、総人口に占める割合も増加しています。また、障がいの重度化・重複化と障がい者の高齢化が進んでいます。特定疾患患者数とその総人口に占める割合も増加していますが、小児慢性患者数は横ばい傾向にあります。今後も、この傾向は続くものと推測されます。

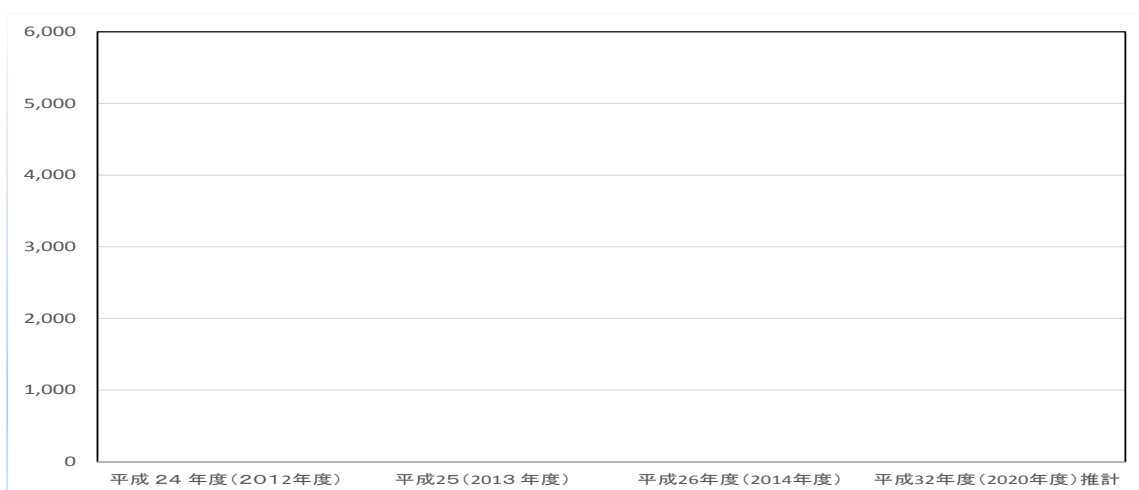
表 1-2-1 障がい者・難病患者数及び対総人口比(%)の推移

	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		難病患者			
	手帳所持者数(人)	総人口比(%)	手帳所持者数(人)	総人口比(%)	手帳所持者数(人)	総人口比(%)	特定疾患患者数(人)	総人口比(%)	小児慢性疾患患者数(人)	総人口比(%)
平成24年度(2012年度)										
平成25年度(2013年度)										
平成26年度(2014年度)										
平成32年度(2020年度)推計										

注) 各年3月31日現在の数値。(平成32年度は推計値)

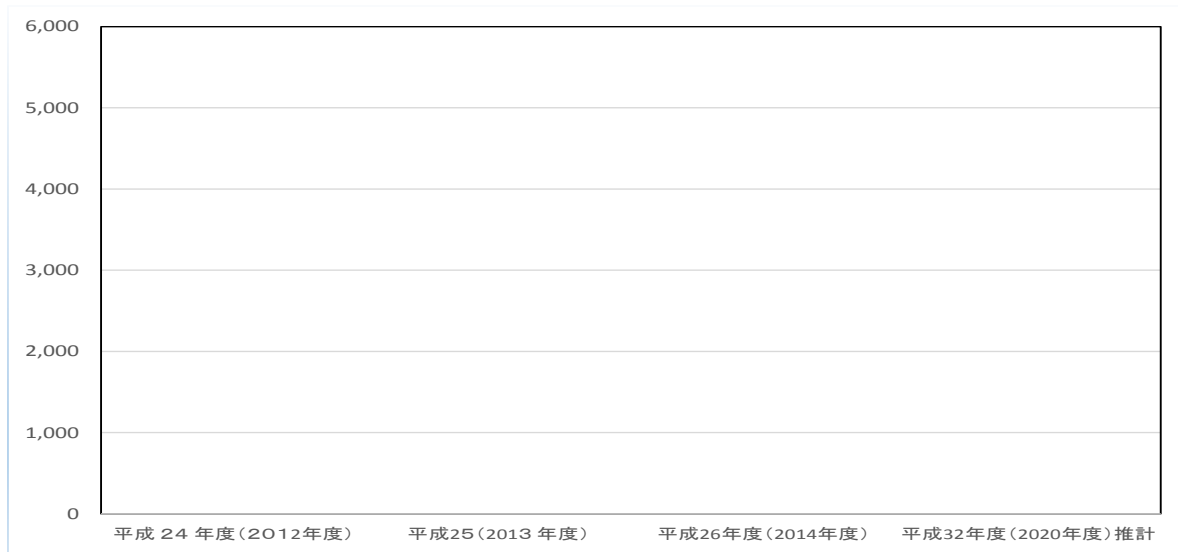
資料：障害福祉課

図 1-2-1 障がい者数の推移 (折れ線グラフ)



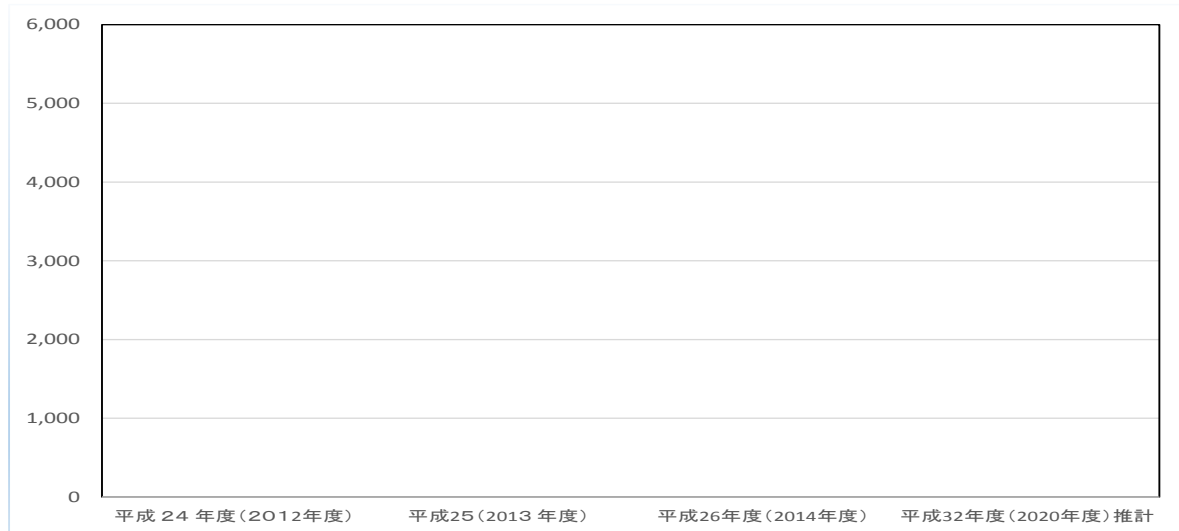
資料：障害福祉課

図 1-2-2 難病患者数の推移（折れ線グラフ）



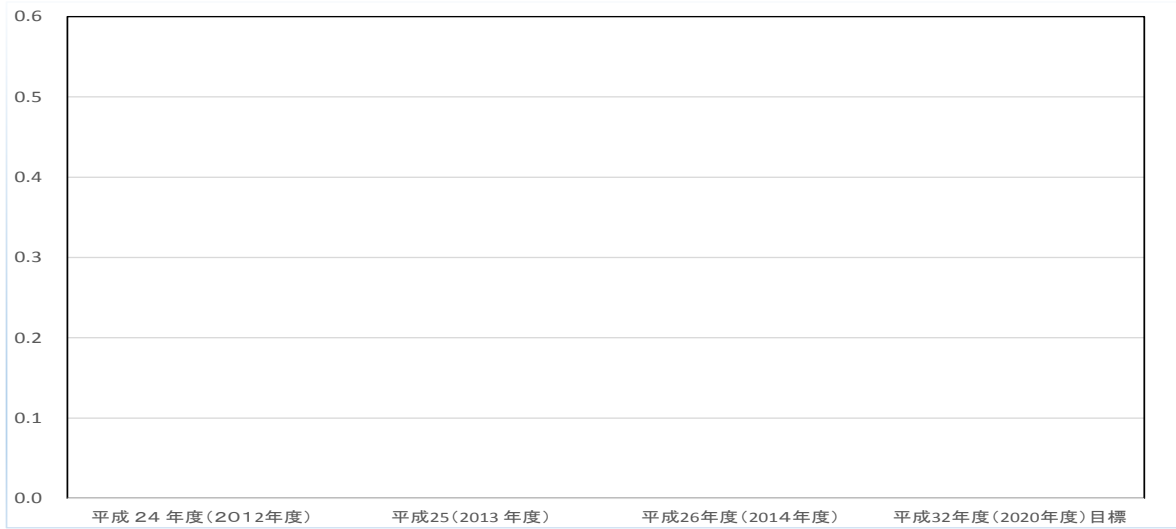
資料：障害福祉課

図 1-2-3 障がい者数の対総人口比(%)の推移（折れ線グラフ）



資料：障害福祉課

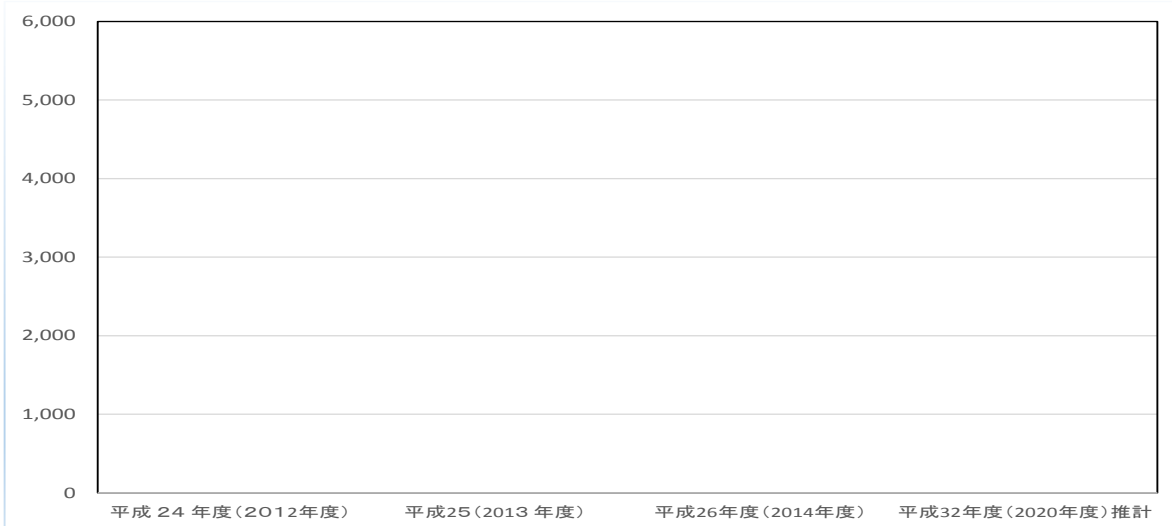
図 1-2-4 難病患者数の対総人口比(%)の推移 (折れ線グラフ)



資料：障害福祉課

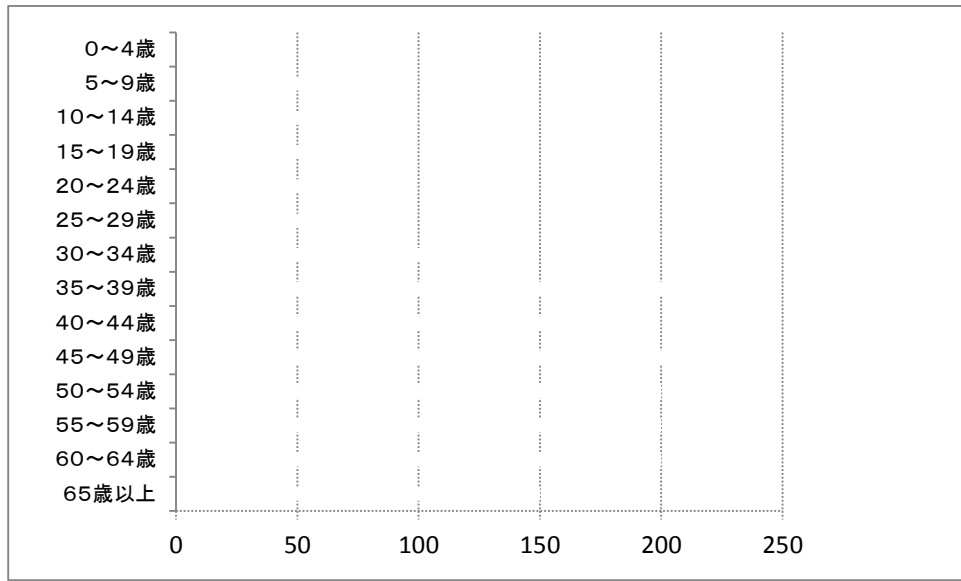
①身体障がい者

図 1-2-5 年齢3区分別身体障がい者の現状 (棒グラフ)



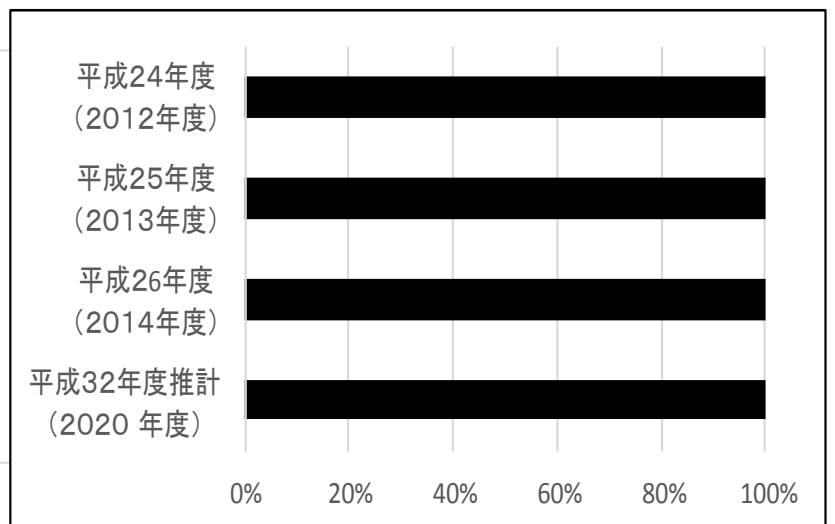
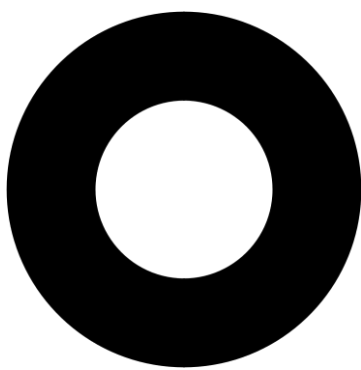
資料：障害福祉課

図 1-2-6 【参考】平成 26 年度(2014 年度) 年齢別身体障がい者の現状(5歳階級)
(横棒グラフ)



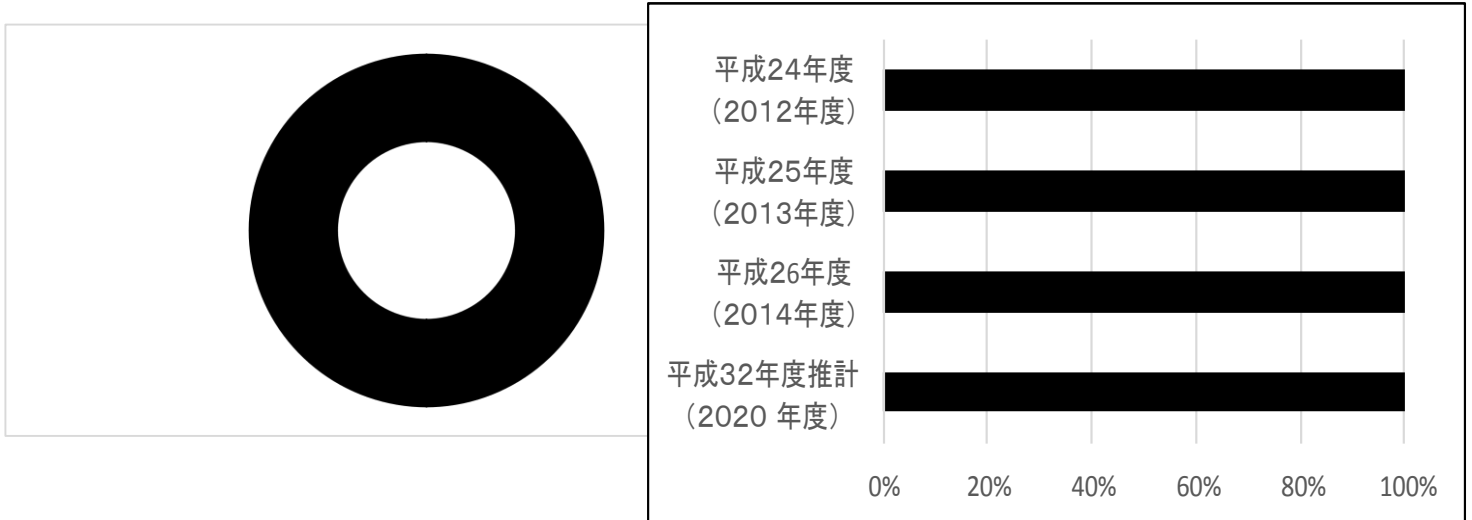
平成 27 年 3 月 31 日現在 資料：障害福祉課

図 1-2-7 障がい部位別身体障がい者の状況(人数) 図 1-2-8 障がい部位別身体障がい者の状況(年度)



資料：障害福祉課

図 1-2-9 程度別身体障がい者の現状(人数) 図 1-2-10 程度別身体障がい者の現状(年度)



資料：障害福祉課

表 1-2-2 年齢3区分別障がい別身体障がい者の推移

[単位:人]

		総数	視覚障がい	聴覚・平衡・音声言語*	肢体不自由	内部障がい
平成24年度 (2012年度)	18歳未満					
	18～64歳					
	65歳以上					
	総数					
平成25年度 (2013年度)	18歳未満					
	18～64歳					
	65歳以上					
	総数					
平成26年度 (2014年度)	18歳未満					
	18～64歳					
	65歳以上					
	総数					
平成32年度 (2020年度) 推計	18歳未満					
	18～64歳					
	65歳以上					
	総数					

注) 各年3月31日現在の数値)。平成32年度は推計値。

※ 聴覚・平衡・音声言語：聴覚・平衡機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい

資料：障害福祉課

表 1-2-3 障がい部位別程度別身体障がい者数の推移

[単位:人]

		総数	視覚障がい	聴覚・平衡・音声言語*	肢体不自由	内部障がい
平成24年度 (2012年度)	1級					
	2級					
	3級					
	4級					
	5級					
	6級					
	総数					
平成25年度 (2013年度)	1級					
	2級					
	3級					
	4級					
	5級					
	6級					
	総数					
平成26年度 (2014年度)	1級					
	2級					
	3級					
	4級					
	5級					
	6級					
	総数					
平成32年度 (2020年度) 推計	1級					
	2級					
	3級					
	4級					
	5級					
	6級					
	総数					

注) 各年3月31日現在の数値。平成32年度は推計値。

※ 聴覚・平衡・音声言語:聴覚・平衡機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい

資料: 障害福祉課

表 1-2-4 障がい部位別程度別身体障がい者数

[単位:人]

	総数	視覚	聴覚	平衡	音声言語	上肢	下肢	体幹	脳原性移動	脳原性上肢	心臓	じん臓	呼吸器	ぼうこう直腸	小腸	免疫
1級																
2級																
3級																
4級																
5級																
6級																
7級																
総数																

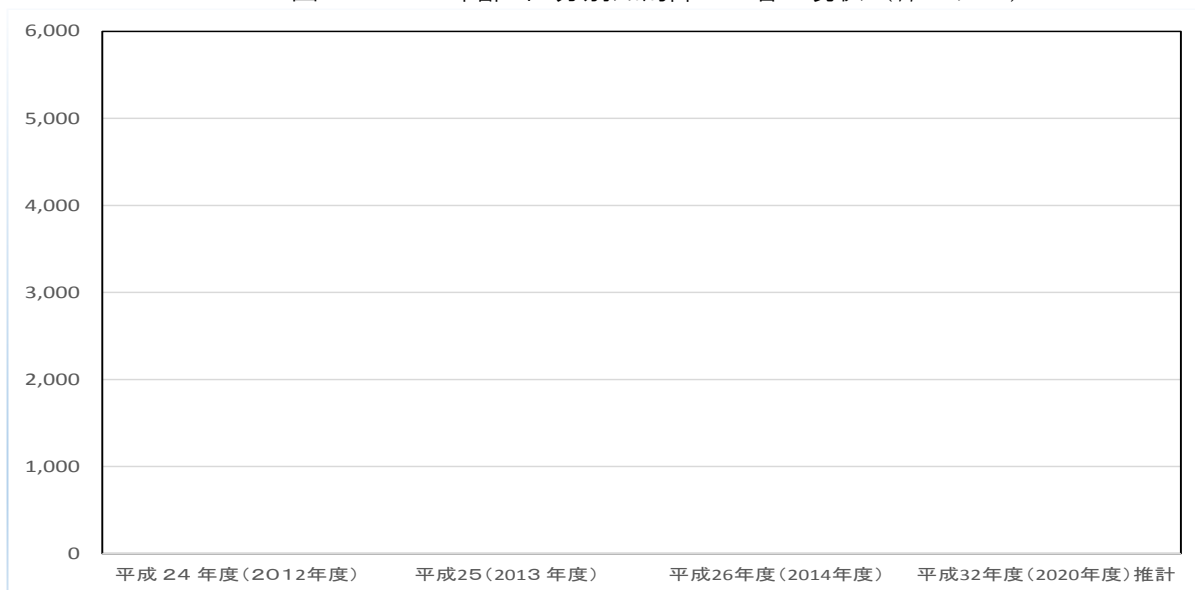
注1) 平成27年3月31日現在の数値。総数は重複障がいを各障がい別に表にした数であり、実人数とは異なる。

注2) 7級の障がいは、1つのみでは身体障害者福祉法の対象とならないが、7級の障がい者が2つ以上重複する場合又は7級の障がい者が6級以上の障がいと重複する場合は、身体障害者福祉法の対象となる。

資料: 障害福祉課

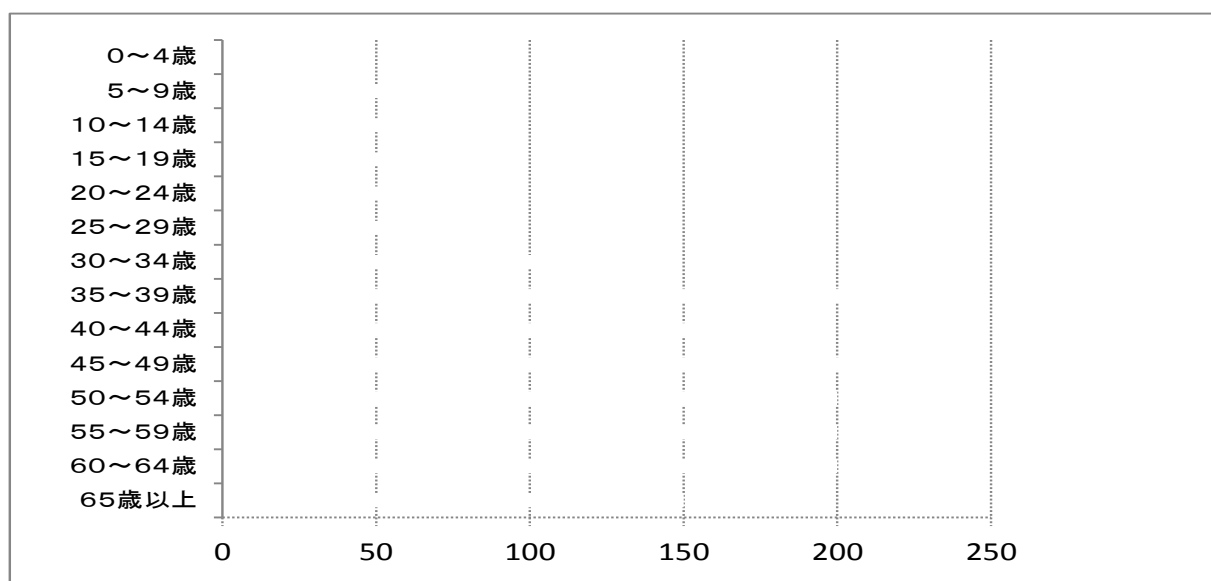
②知的障がい者

図 1-2-11 年齢3区分別知的障がい者の現状（棒グラフ）



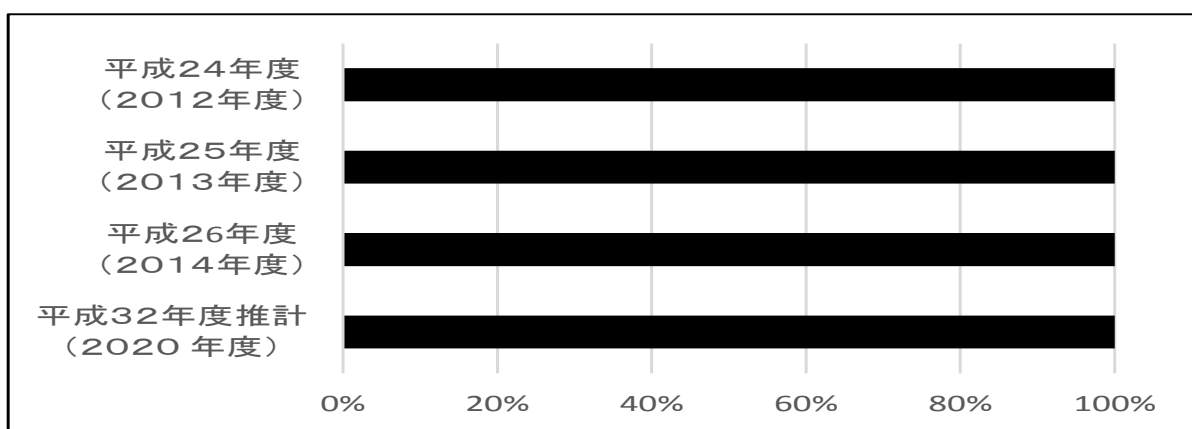
資料：障害福祉課

図 1-2-12 【参考】平成 26 年度(2014 年度) 年齢別知的障がい者の現状(5歳階級)
(横棒グラフ)



平成 27 年 3 月 31 日現在 資料：障害福祉課

図 1-2-13 程度別知的障がい者の現状



資料：障害福祉課

表 1-2-5 年齢3区分別程度別知的障がい者の推移

[単位:人]

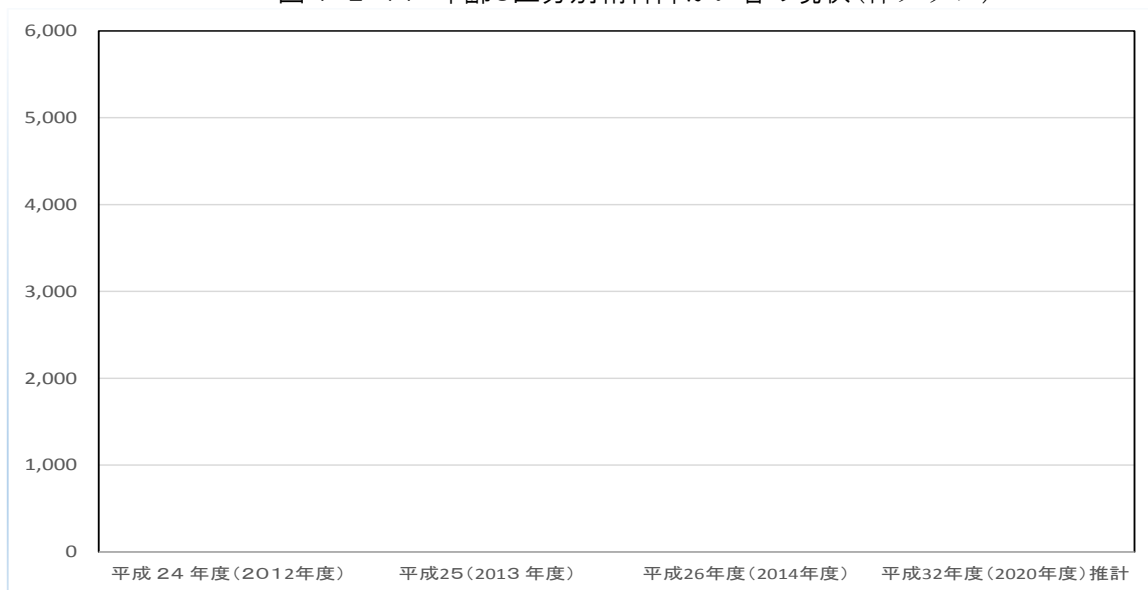
		総数	㊤	A	B	C
平成24年度 (2012年度)	18歳未満					
	18～64歳					
	65歳以上					
	総数					
平成25年度 (2013年度)	18歳未満					
	18～64歳					
	65歳以上					
	総数					
平成26年度 (2014年度)	18歳未満					
	18～64歳					
	65歳以上					
	総数					
平成32年度 (2020年度) 推計	18歳未満					
	18～64歳					
	65歳以上					
	総数					

注) 各年3月31日現在の数値)。平成32年度は推計値。

資料：障害福祉課

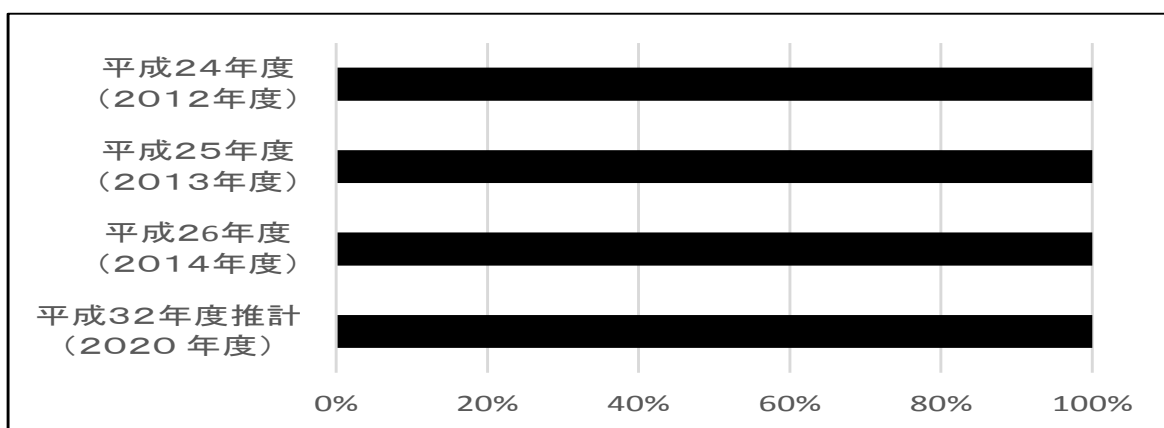
③精神障がい者

図 1-2-14 年齢3区分別精神障がい者の現状(棒グラフ)



資料：障害福祉課

図 1-2-15 程度別精神障害者保健福祉手帳所持者の現状



資料：障害福祉課

表 1-2-6 年齢別精神障害者保健福祉手帳所持者の推移

[単位:人]

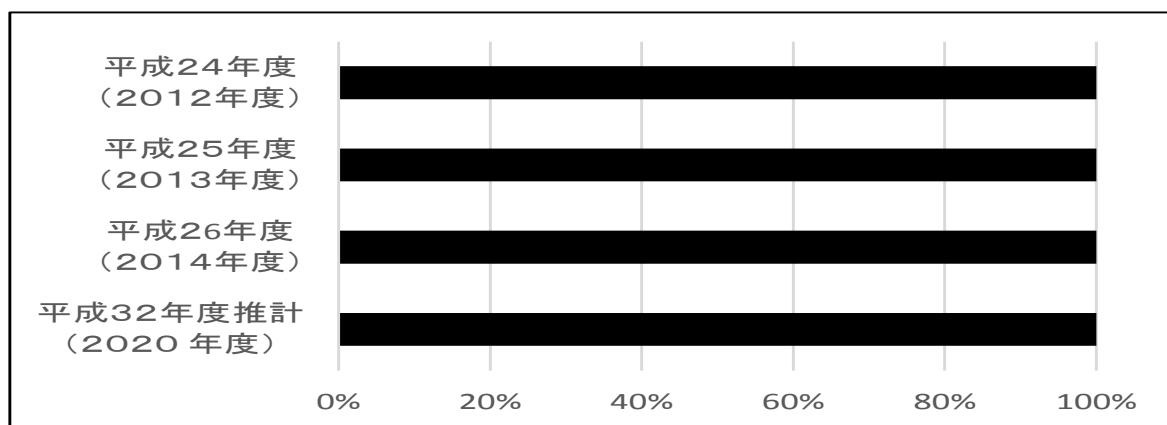
	総数	18歳未満	18～64歳	65歳以上
平成24年度(2012年度)				
平成25年度(2013年度)				
平成26年度(2014年度)				
平成32年度(2020年度)推計				

注) 各年3月31日現在の数値。平成32年度は推計値。

資料: 埼玉県福祉部、越谷市障害福祉課

④難病患者

図 1-2-16 難病患者の現状



資料: 障害福祉課

表 1-2-7 特定疾患及び小児慢性特定疾患の医療給付受給者数の推移
[単位:人]

	総数	特定疾患医療 給付受給者数	小児慢性特定疾患 医療給付受給者数
平成24年度(2012年度)			
平成25年度(2013年度)			
平成26年度(2014年度)			
平成32年度(2020年度)推計			

注) 各年3月31日現在の数値)。平成32年度は推計値。

資料：越谷市障害福祉課、保健所

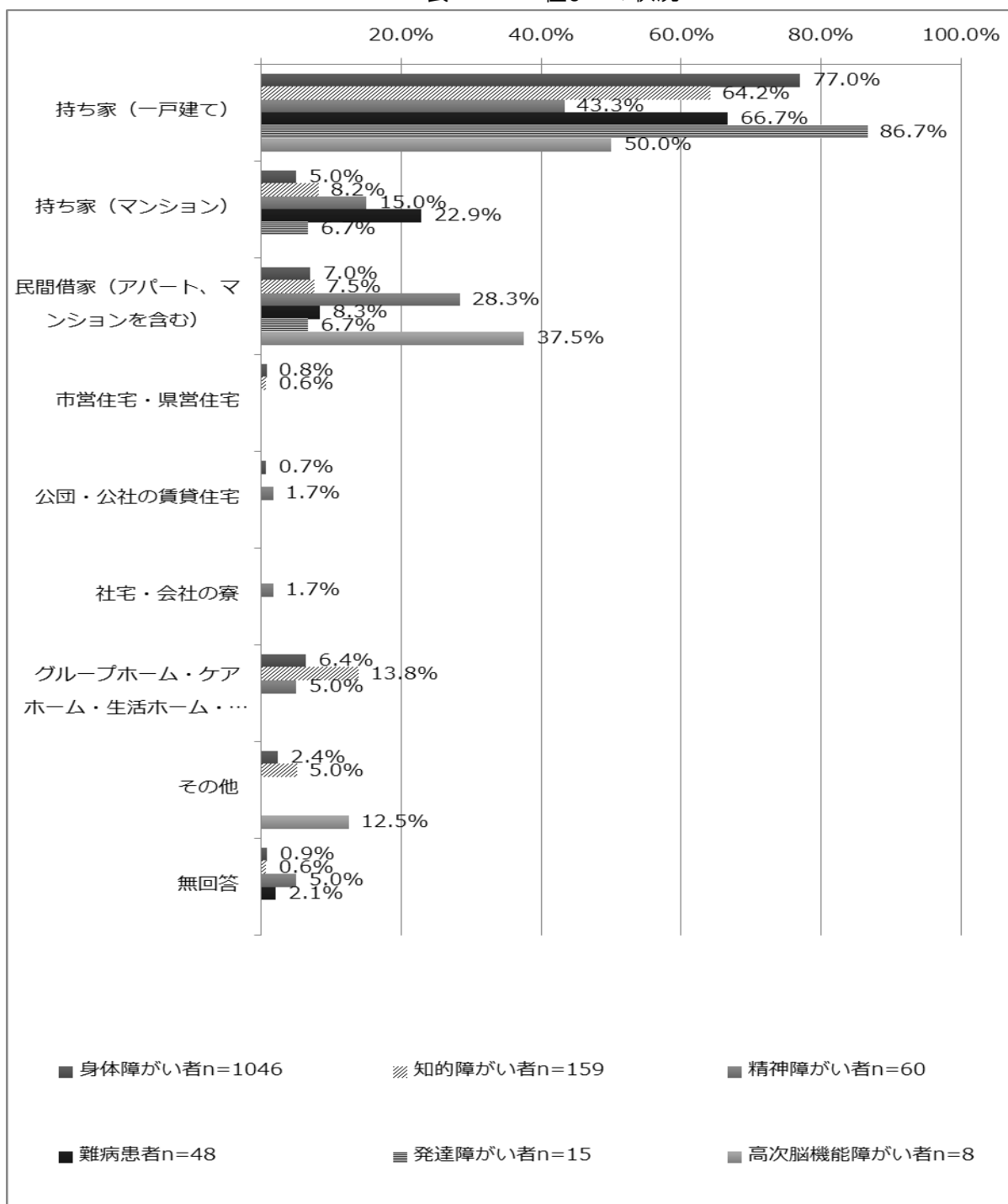
(2) 障がい者の地域生活等の状況（「アンケート調査」から）

本計画の基礎資料として活用するために実施した「第4期越谷市障がい福祉計画・第4次越谷市障がい者計画策定に向けてのアンケート調査」（平成26年（2014年）7～9月）の結果から、障がい者を取り巻く状況を把握することを目的に、障がい者の地域生活の状況に関する項目を以下抜粋しました。

①住まいの状況

持ち家（マンションを含む）が50.0～93.4%です。民間借家が6.7～37.5%と持ち家の人が多くなっています。

表 1-2-8 住まいの状況

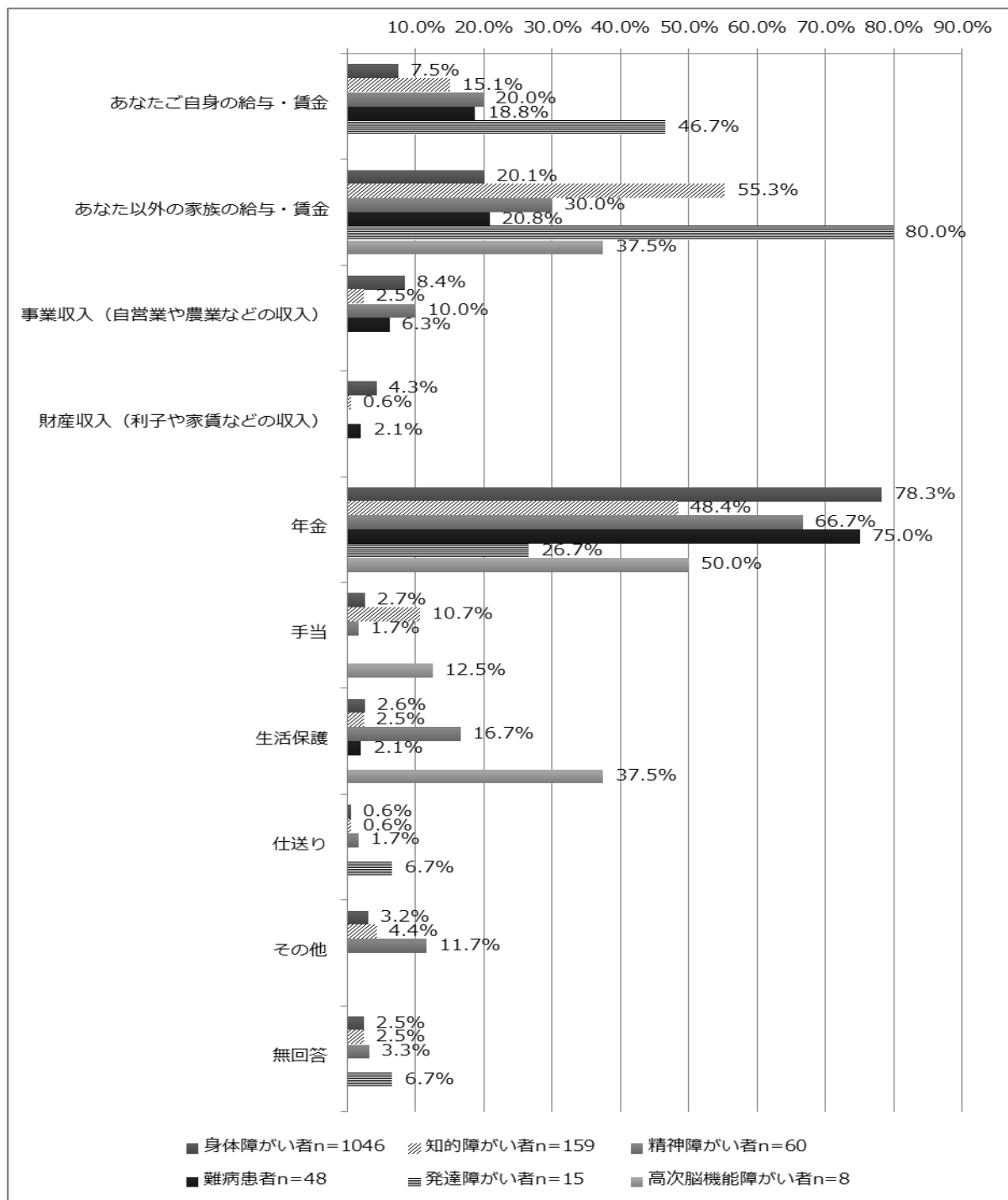


注) アンケート調査（平成 26 年 7～9 月に実施）は、「第 4 期越谷市障がい福祉計画及び第 4 次越谷市障がい者計画策定に向けてのアンケート調査」であり、身体・知的・精神の 3 障がいに加え、発達障がい、高次脳機能障がい、難病、その他市民、事業所の 8 種の調査を行っている。以下同。

②世帯の主な収入源

身体障がい者、精神障がい者、難病患者及び高次脳機能障がい者は主に「年金」が主な収入源となっていますが、知的障がい者と発達障がい者は「家族の給与・賃金」になっており、障がい者の「自分の給与・賃金」は7.5～46.7%となっています。

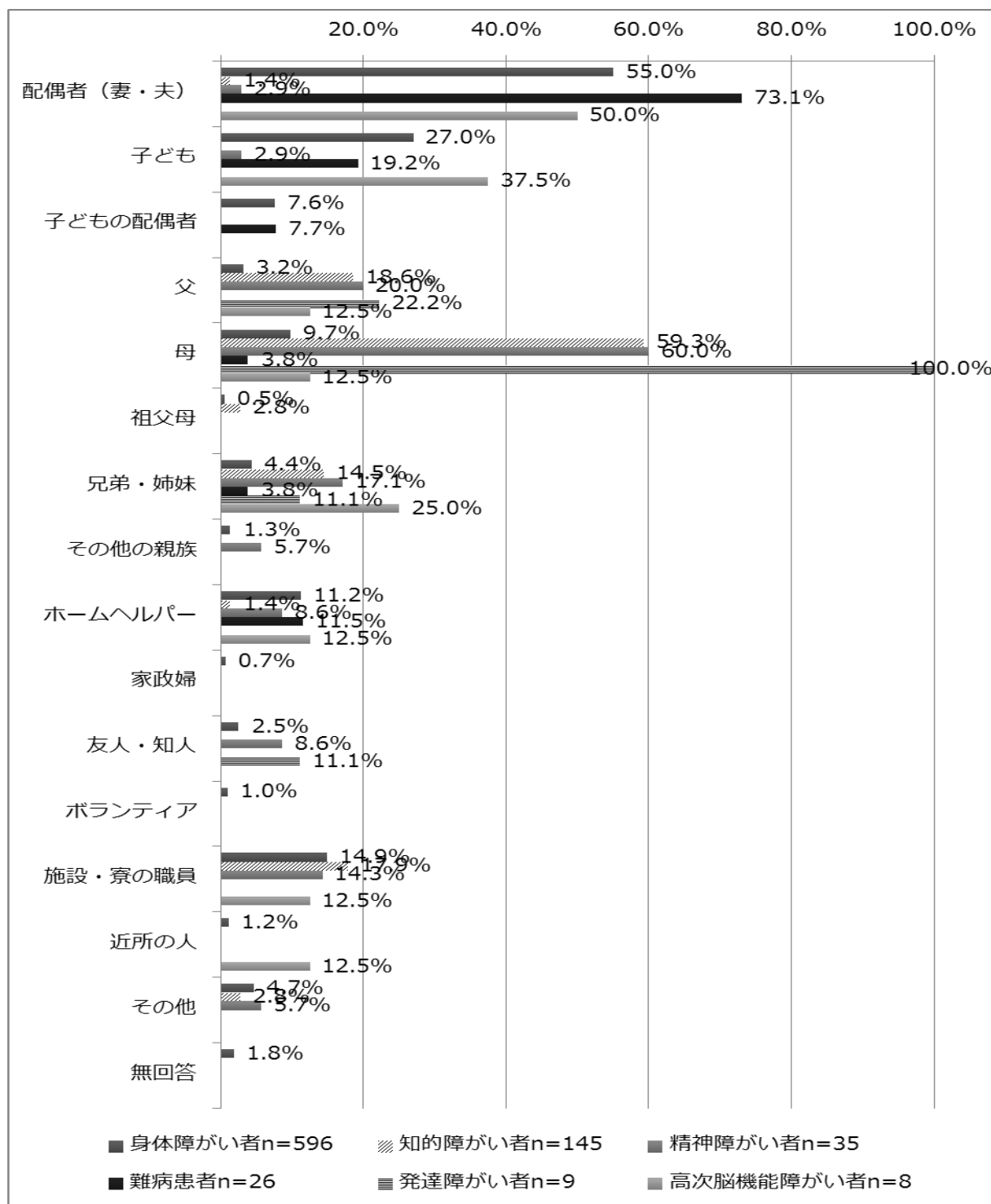
表 1-2-9 世帯の主な収入源(複数回答)



③主な介助者（介助が必要な人の場合）

介助が必要な人の場合その主な介助者は、身体障がい者、難病患者及び高次脳機能障がい者では「配偶者」、知的障がい者、精神障がい者及び発達障がい者では「母」が最も多くなっており、障がいによって大きな特徴があります。

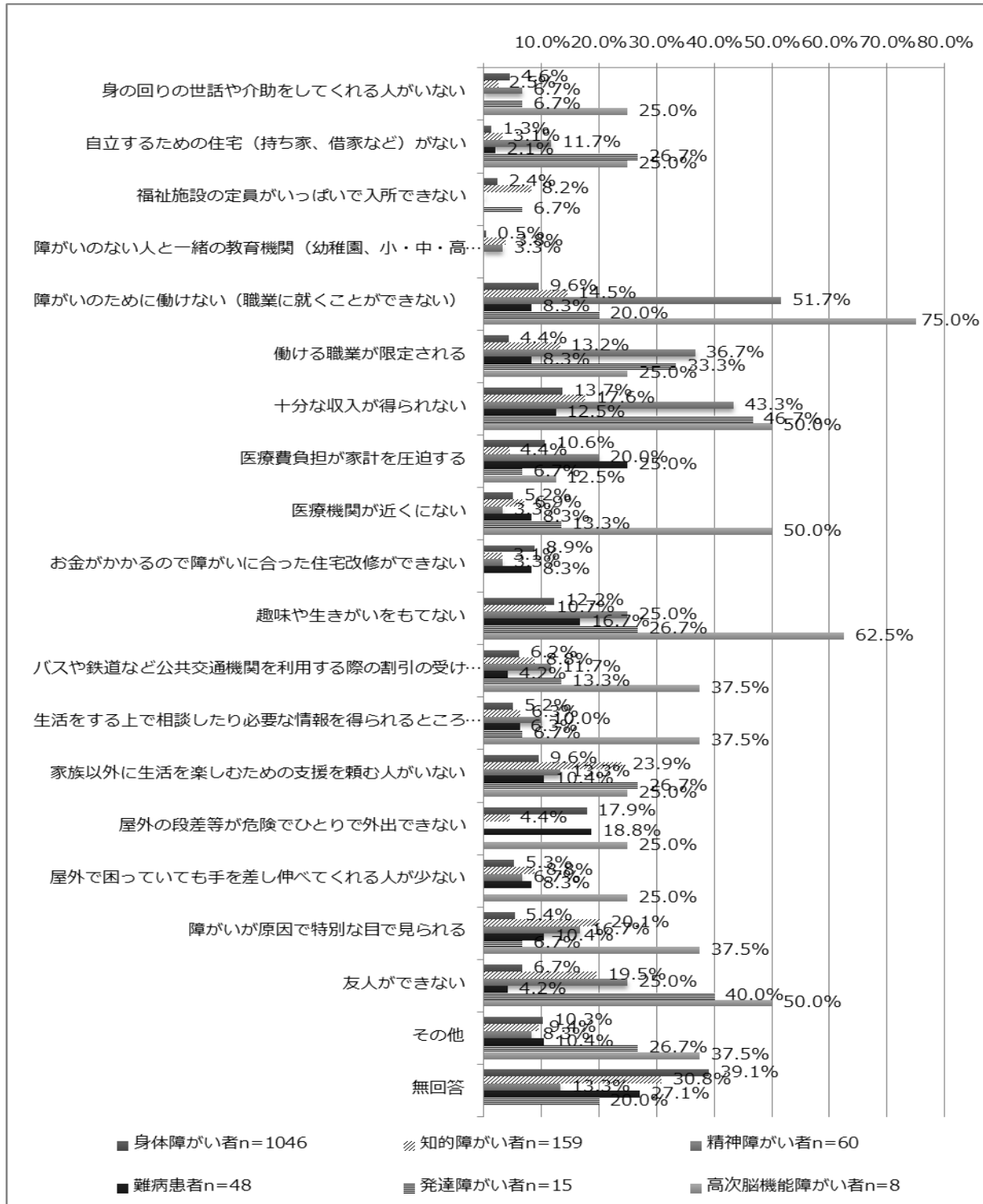
表 1-2-10 主な介助者(介助が必要な人の場合)



④生活上で困っていること

障がい別にみた現在の「生活上で困っていること」は、下表のとおりです。身体障がい者は「屋外の段差等が危険でひとりで外出できない」、知的障がい者は「家族以外に支援を頼む人がいない」、精神障がい者と高次脳機能障がい者は「障がいのために働けない」、難病患者は「医療費負担が家計を圧迫する」、発達障がい者は「十分な収入が得られない」が最も多くなっています。

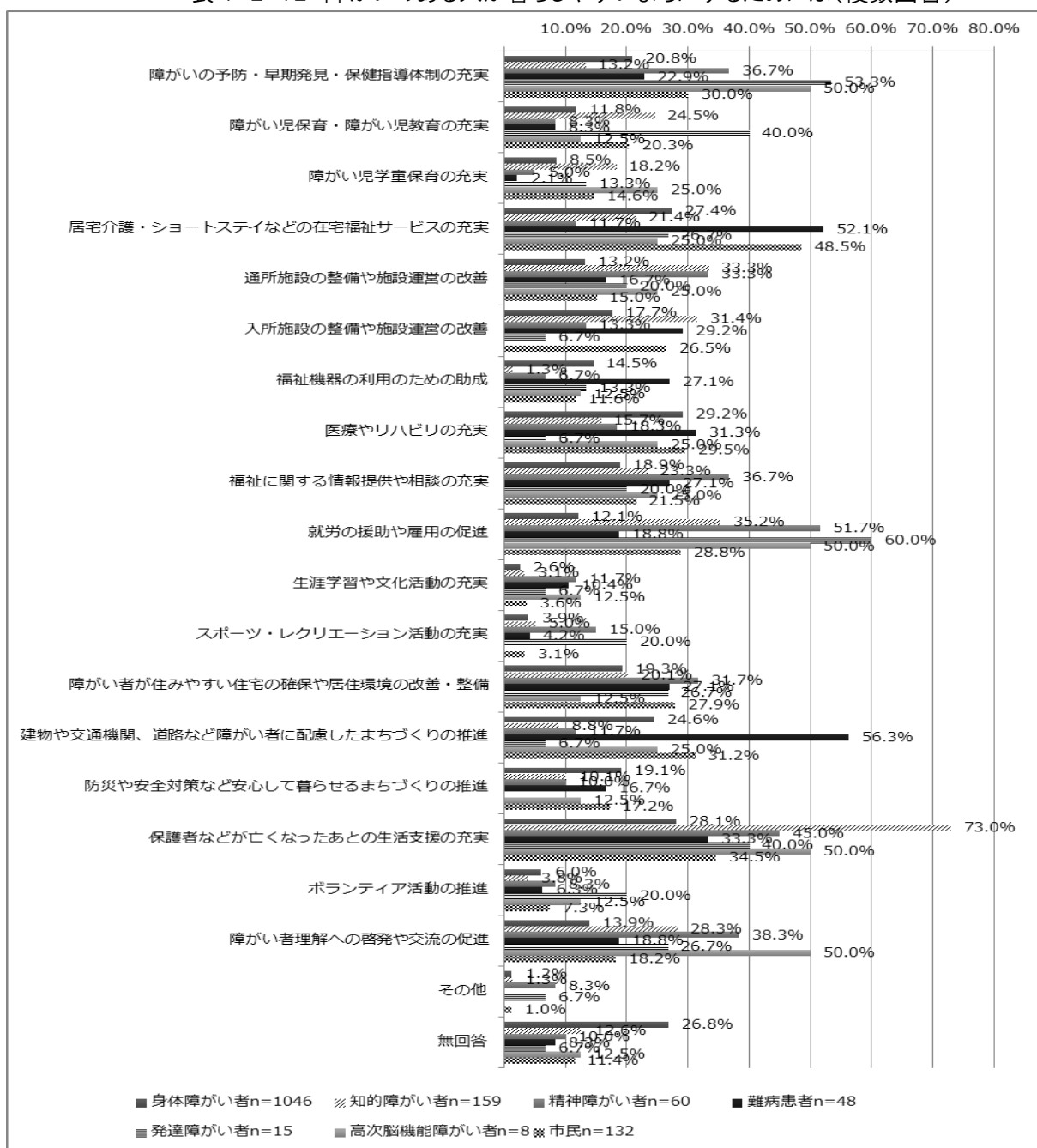
表 1-2-11 現在の生活で困っていること(複数回答)



(3) 充実してほしい障がい者施策

身体障がい者は「医療やリハビリの充実」、知的障がい者は「保護者がなくなった後の生活支援」、精神障がい者、発達障がい者及び高次脳機能障がい者は「就労の援助や雇用の促進」、難病患者は「障がい者に配慮したまちづくりの推進」が最も多くなっていますが、その他で多いのは身体障がい者、精神障がい者及び高次脳機能障がい者は「保護者がなくなった後の生活支援」、知的障がい者は「就労の援助や雇用の促進」、難病患者は「在宅福祉サービスの充実」、発達障がい者は「障がいの予防・早期発見・保健指導体制の充実」となっています。

表 1-2-12 障がいのある人が暮らしやすいまちにするためには(複数回答)

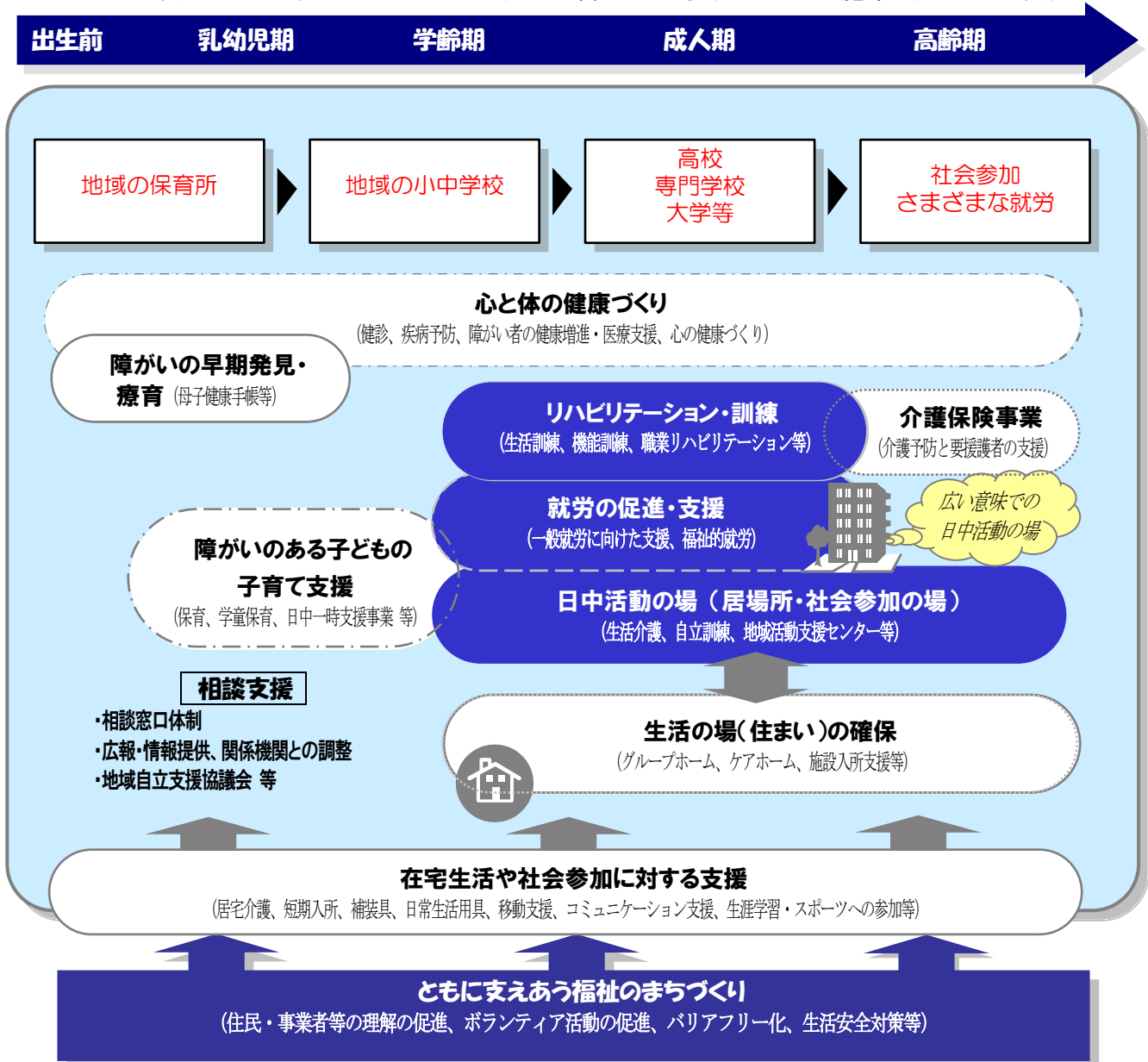


2 計画の主要課題

(1) ライフステージにおける分野横断的な施策展開

障がい者施策は、障がいの状況に応じた保健・医療・福祉、生活環境、就労など、分野ごとに細分化され、多様な担い手によって提供されています。障がい者が、ライフステージの各段階において、本人の望む暮らし方の実現にむけた支援を受けるためには、本人・家族を含む施策の多様な担い手が互いの分野間の調整を行い、迅速・的確なサービス提供につなげていくことが重要です。ライフステージにおける分野横断的な施策への展開が求められます。

図1-2-17 ライフステージにおける障がいの状況に応じた施策（イメージ図）



(2) 地域で支えるしくみづくり

障がい者をめぐる生活課題が増大、多様化する中、国や自治体の公共サービスだけでも、また、本人や家族による個人の自助努力だけでも、さらには、市民や組織の地域の協力だけでも解決することはできません。

そのため、「自助・共助・公助」の連携と協働において、お互いができることを行い、できないことを補い合い高め合うために、地域に必要な福祉力を持続していきます。

図1-2-18 お互いが補い合い高め合うために

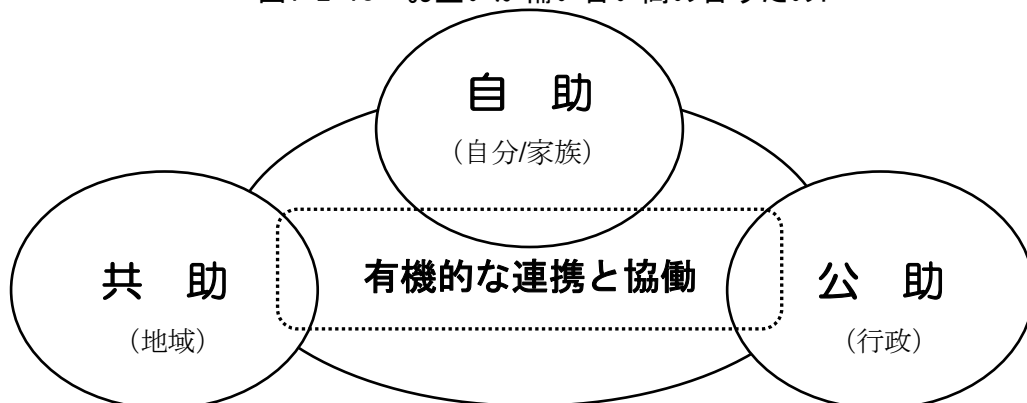


図1-2-19 障がい者福祉の向上に向けた3つの「助」

自助 (じじょ)	自分でできることは自分で ・個人の行動、家族による支え合いや助け合い
共助 (きょうじょ)	地域でできることは地域で ・地域社会における相互扶助 (隣近所や友人、知人とお互いに支え合い、助け合う) ・地域活動や地域ボランティアなどによる支え (「地域ぐるみ」で福祉活動に参加し、地域全体で支え合い、助け合う)
公助 (こうじょ)	自分や地域でできないことを公共が支える ・公的な制度としての保健・福祉・医療その他に関連する施策に基づく行政や社会福祉法人などによるサービスの提供

図1-2-20 お互いが補い合い高め合うための「自助・共助・公助」について

■本計画におけるお互いが補い合い高め合うための「自助・共助・公助」について

本計画における「自助・共助・公助」の基本的な考え方は、住民を中心に据えた、住民・地域・企業・行政の役割分担をいいます。

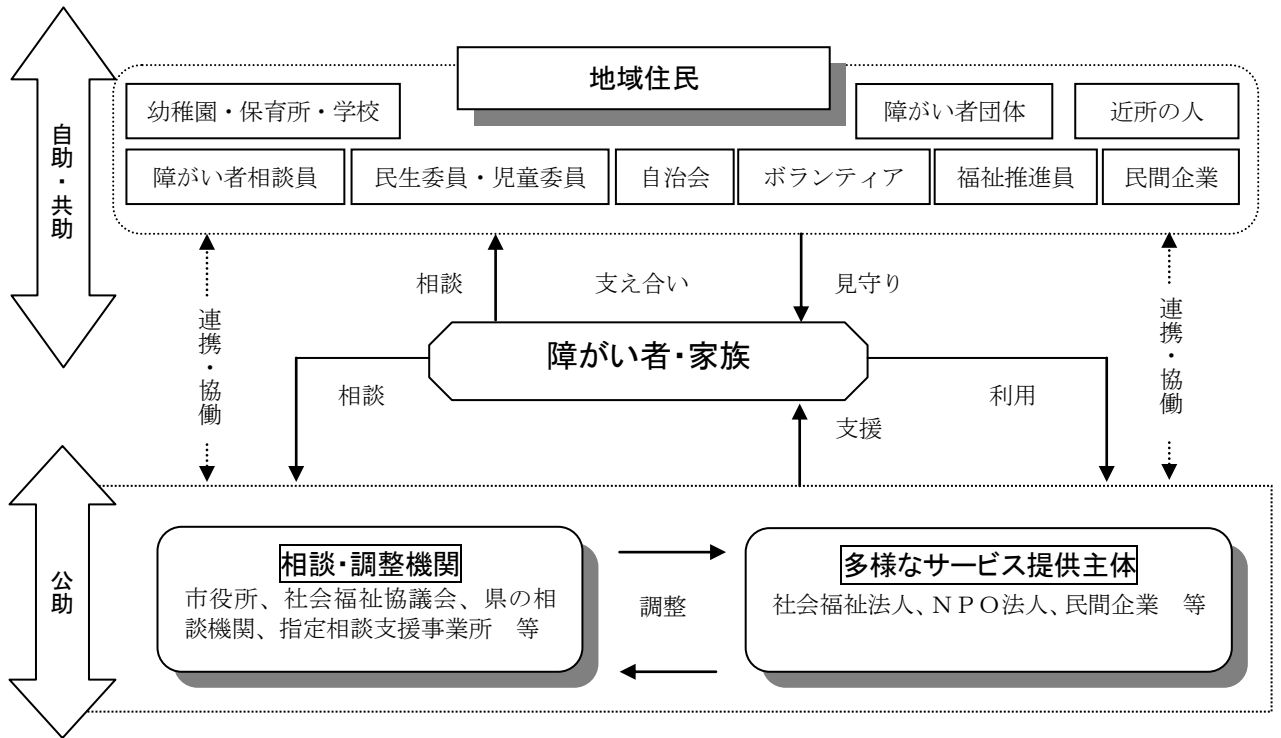
「自助」は何もかも自分の責任で行うということではなく、食事、睡眠、学習、労働、遊びなど、自分の欲求に基づき、自分一人でもできることは自分で行う、あるいは一人で食事や読書などができない場合、家族による支え合い・助け合いによって行うことです。

「共助」は、自助でできないことについて、企業を含む地域社会がその役割と責任において助け合うことです。

「公助」は、自助や共助でできないことについて、行政や公的機関、さらには多様なサービス提供主体がその役割と責任において、公的な制度に基づいて支援を行うことです。

住民・地域・企業・行政がお互いを知り、理解し、活動を共にすることで「顔のみえる関係」をつくり、お互いを尊重し合い、助け合い、安全で安心して生活ができる環境をつくっていくことが地域で支えるしくみとなります。

図1-2-21 自助・共助・公助のネットワーク



第3章 計画の基本方向

1 基本理念

越谷市では、これまで、平成10年（1998年）8月に「越谷市障害者計画」を策定しました。その後、「障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、ともに育ち、ともに働き、ともに暮らすことのできる地域社会」を基本理念に、平成16年（2004年）3月には「新越谷市障害者計画」を、平成20年（2008年）3月には「改訂新越谷市障がい者計画」を策定し、「ノーマライゼーション（社会の中で同じように生活できること）」と「リハビリテーション※1（障がい者の全人的な回復を目指す）」の実現に向け、また、平成23年3月には「第3次越谷市障がい者計画」で、これまでの基本理念及び「ノーマライゼーション」と「リハビリテーション」に加え、その人が持つ個性や力や強さが生き生きと発揮される「エンパワメント※2」の視点を重視し、基本理念の実現に向けた施策を推進してまいりました。

今回の「第4次越谷市障がい者計画」では、障害者自立支援法から障害者総合支援法への改定を受け、これまでの基本理念を踏まえて、新たに「障がいのある人もない人も、分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら、共に生活する地域社会」を基本理念とし、共生社会の実現を目指します。

※1リハビリテーション：障がい者などに対し、機能訓練と社会生活への復帰をめざして行われる一連の働きかけをいい、医学的、社会的、職業的、教育的、心理学的などの領域に分けられる。障がい者の身体的、精神的、社会的な適応能力回復のための技術的な訓練プログラムにととどまらず、障がい者のライフステージのすべての段階において全人的な復権に寄与し、障がい者の自立と社会参加を目指すものとして、重要となっている。

※2エンパワメント：社会的に不利な状況に置かれた人々のハンディキャップやマイナス面に着目して援助するのではなく、長所・力・強さに着目して援助することで当事者が自分の能力や長所に気づき、自信を持ち、ニーズを満たすべく主体的に取り組めるようになることを目指す理念。

図 1-3-1 基本理念

基本理念

障がいのある人もない人も、分け隔てられることなく、
お互いに人格と個性を尊重し合いながら、共に生活する地域社会

2 視点と目標

「自立」から積極的な「社会参加」を推進するとともに、障がいのある人もない人も「社会参加」による交流の質的、量的な拡大を通して、障害者総合支援法で目的に掲げられた「共生」する社会を実現し、「共生」によってお互いが支え合うことにより「自立」を目指すという相互に関連するこの3つの視点に基づいた2つの目標を踏まえて、基本方針を設定します。

図 1-3-2 3つの視点

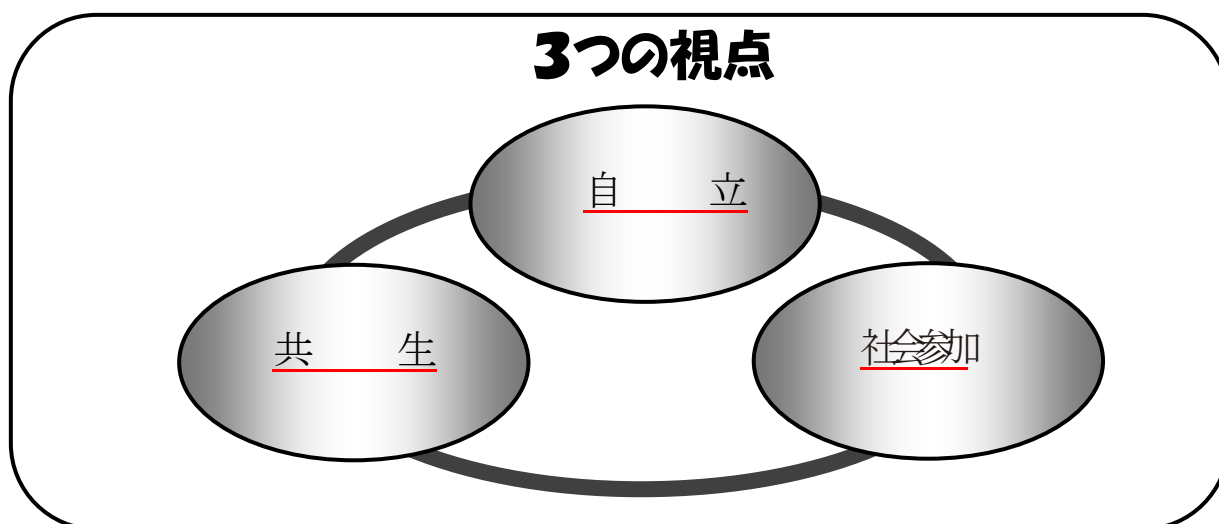


図 1-3-3 2つの目標

目標 1 ライフステージの全ての段階でその人らしい自立した生き方

目標 2 障がいのある人もない人も共生し、活動する社会を目指す

3 基本方針

1. 啓発・広報の推進

障がいの有無に関わらず、地域で共に生きる「共生」の理念は、徐々に理解が進んでいますが、障がいに対する誤った理解や認識は今後も改善していく必要があります。家庭や地域、学校、会社などあらゆるところで、子どもから大人に至るまで、すべての市民が互いに尊重しあい、障がいへの正しい理解を深めるため、今後とも、市民、行政、障がい者関連機関・団体等さまざまな連携の下、多様な機会を通じて、啓発活動を推進していきます。そのためにも、すべての人々を社会の一員として迎え入れ、共に生きる共生社会の実現に努めます。

2. 保健・医療の充実

障がいなどの予防と早期発見、治療、医学的リハビリテーション、療育は、健やかな暮らしを支えます。障がいの原因の一つとなる疾病等の予防、早期発見・治療・療育を図るとともに、障がい者の心身の健康の回復・維持・増進を図るため、関係機関と連携を密にしながら、心身の状況やライフステージに応じた保健・医療・医学的リハビリテーションの的確な提供に努めていきます。

3. 教育・育成の充実

障がいのある子どももない子どもも地域で共に学び、育つことは、その子の将来の生活を豊かにするだけでなく、障がいを理解し、共生の理念が育つ環境としても重要です。そのため、地域の保育所・幼稚園・学校が特別支援学校と連携しながら、障がいの状況や特性等に応じて、一人ひとりの個性や可能性を伸ばす教育の推進を図ります。また、社会の一員として自立し、主体的に生活を営む力を育成するため、基本的生活習慣の確立に努めるとともに、適切な進路相談・指導の実施に努めます。

4. 雇用・就業の確保

障がい者が地域でいきいきと働くことは、経済的自立のためだけでなく、主体的に生きがいのある生活を送るために極めて重要です。ハローワーク越谷、越谷市障害者就労支援センター等との連携の下、障害者地域適応支援事業等の活用を図りながら公的機関や民間事業所での雇用を促進し、障がい者の就業の拡大を図ります。また、一般企業などへの就職が困難な方への福祉的就労の場の確保・充実を図るとともに多様な働き方への支援、就労の基盤となる障がい者の生活支援に努めます。

5. 生活支援サービスの充実

障がい者ができる限り住み慣れた地域で生活できるようにするためには、障がい者の日々の生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図ることも重要です。障害者総合支援法による自立支援給付、地域生活支援事業や、その他の各種生活支援サービスの充実を図り、障がい者の心身の状況やニーズに応じた多様な支援サービスを提供し、障がい者一人ひとりの「生活の質（QOL）※の向上」を図ります。また、行政、越谷市社会福祉協議会等の福祉関連機関・団体、障がい者福祉関連施設等が相互に連携し、生活支援サービスの充実に努めます。

※生活の質（QOL）：Quality of Life（クオリティ・オブ・ライフ）の略。人々の生活を物質的な面から量的にのみとらえるのではなく、精神的な豊かさや満足度も含めて、質的にとらえる考え方。医療や福祉の分野で重視されている。生活の質。生命の質。

6. 生活環境の整備充実

障がい者が、地域で安全で安心して暮らしていくためには、防犯や交通安全、防災などの面での障がい者への配慮や、バリアフリー※1・ユニバーサルデザイン※2の生活空間づくりが欠かせません。障がいの有無にかかわらず、全ての市民が、その能力を最大限に発揮しながら、自分らしくいきいきと生活できるよう、建物、移動、情報、制度、慣行、心理などソフト・ハード両面にわたる社会のバリアフリー化を目指します。また、年齢に関係なく、障がいのある人もない人も使いやすく、安全であるユニバーサルデザインを推進する必要があります。さらに、地域ぐるみで障がい者の安全を見守る支えあいのネットワークづくりを図るとともに、住宅や図書館、体育館などの公共施設の設備・機能の充実、適切な職員対応に加え、道路、交通機関など障がいのある方が安全で安心して暮らすことのできる環境の整備に努めます。

※1バリアフリー：障がいのある人が社会生活をしていくうえで妨げとなる障壁（バリア；Barrier）となるものを除去（フリー；Free）するという意味で、建物や道路の段差など生活環境上の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く社会参加を困難にしている制度や意識、情報の活用などにおける障壁の除去も必要であるとされている。

※2ユニバーサルデザイン：身の回りの品物から住宅、建物、都市空間のデザインまで、すべての人が使いやすいように考慮してつくられた汎用性のある製品、環境、情報の構築実現をめざしたもの。1990年代から普及してきた新しいものづくりの考え方。

7. 差別の解消及び権利擁護等の推進

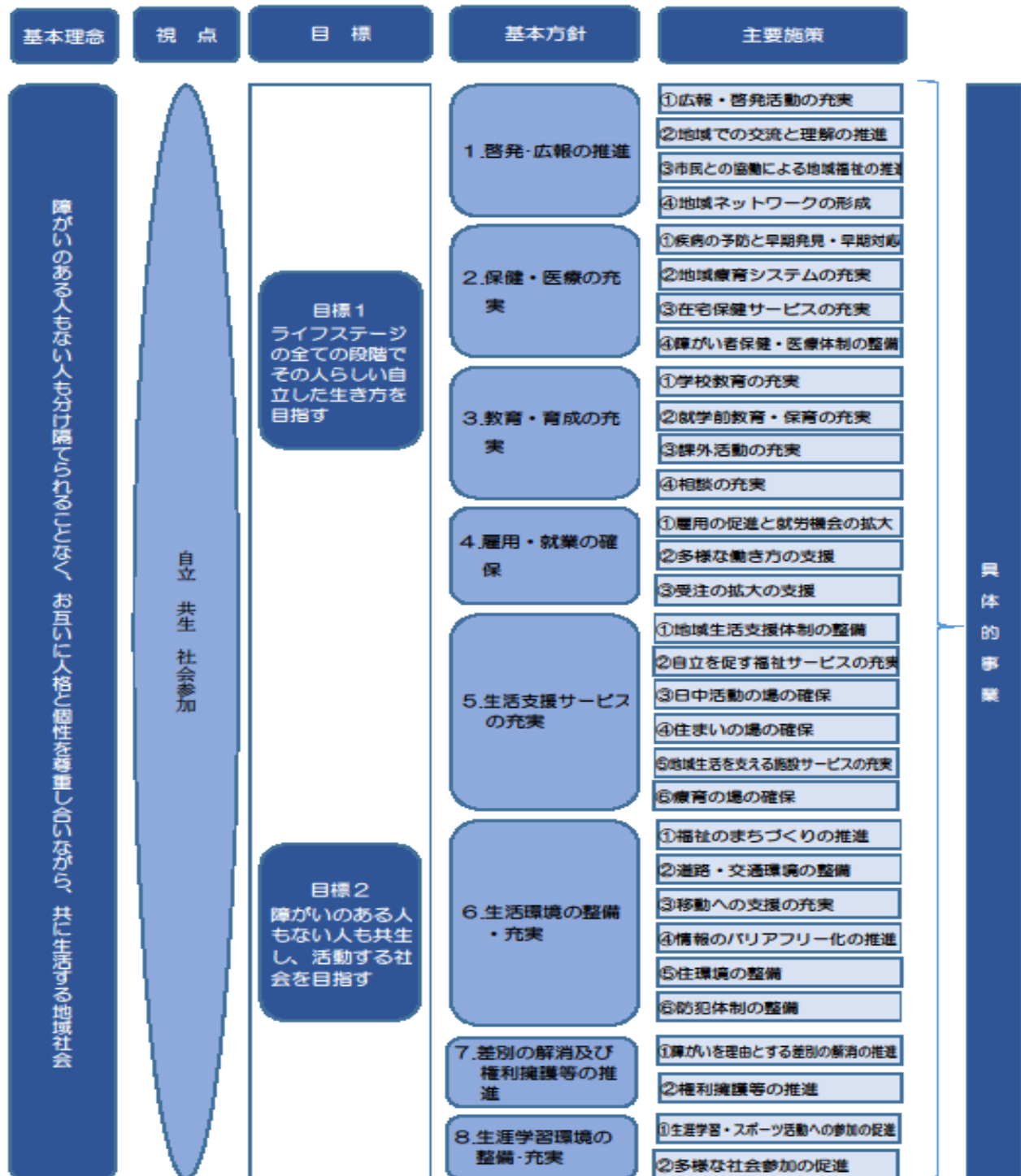
障がいに対する理解が深まっていますが、今後も、障がい者が安全で安心して暮らせるように、障がいへの理解を深めて差別解消を推進していく必要があります。また、障がい者が生まれながらもっている人権や基本的自由を確保し、障がい者の権利を実現するために成年後見制度等による支援や障がい者虐待防止の推進に努めていきます。

8. 生涯学習環境の整備充実

多様な場に社会参加し、活躍できるしくみづくりは、地域で暮らす障がい者の大きな願いです。外出やコミュニケーションへの支援などを通じて、生涯学習・スポーツ活動などの幅広い活動に参加するための条件整備を進め、障がい者一人ひとりの個性や能力を最大限に活かします。

第4章 施策の体系

図 1-4-1 施策の体系



第Ⅱ編 施策

- 第1章 啓発・広報の推進
- 第2章 保健・医療の充実
- 第3章 教育・育成の充実
- 第4章 雇用・就業の確保
- 第5章 生活支援サービスの充実
- 第6章 生活環境の整備充実
- 第7章 差別の解消及び権利擁護等の推進
- 第8章 生涯学習環境の整備充実

*** 越谷市障がい者計画策定に向けたアンケート調査**

「第Ⅱ編 施策」の各章において、本計画の基礎資料として活用するために実施した「越谷市障がい者計画策定に向けたアンケート調査」（平成26年7～9月実施）の結果から、各章に関連する項目を参考として抜粋しました。

*** 関係団体等ヒアリング調査**

「第Ⅱ編 施策」の各章において、本計画の基礎資料として活用するために実施した「関係団体等ヒアリング調査」（平成27年 月実施）の結果から、「ヒアリングから読み取れた課題」を参考として掲載しました。

第1章 啓発・広報の推進

現況と課題

障がいのある人とない人が地域の中で、共に学び、共に働き、共に暮らす共生社会を実現するためには、ハード面だけではなく、心のバリア（障壁）を取り除くことが大切です。市では、広報活動、交流活動やボランティア活動等を通じて、ノーマライゼーション理念の普及・啓発と、障がいに対する正しい認識の普及に努めてきました。

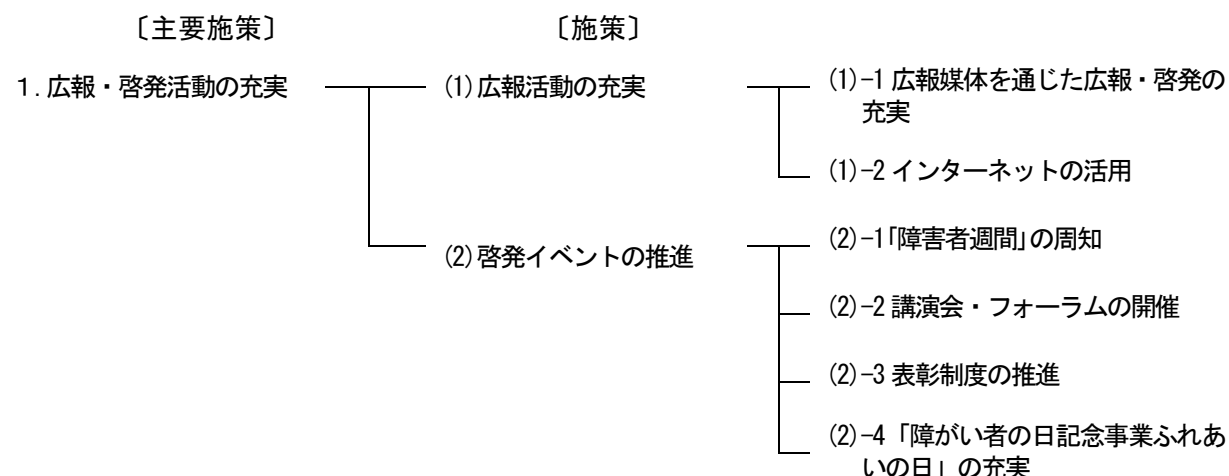
特に、障がいのあるなしにかかわらず子どもの頃から共に育ち、共に学ぶことにより、心のバリアフリーが生まれ、こうした児童生徒の成長により地域における共生が進展すると言えます。

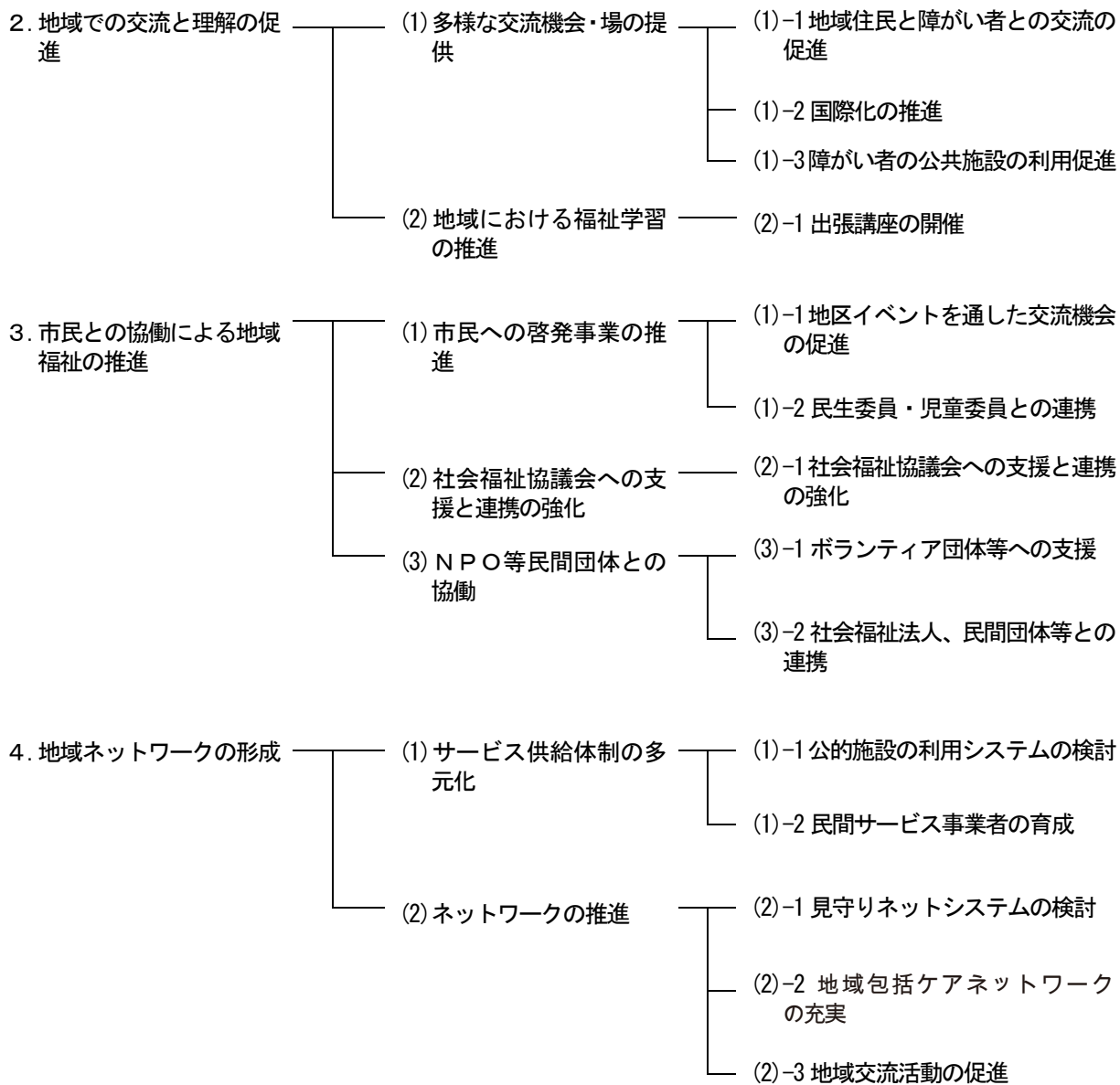
そのためには、障がい者も含めた市民、企業などすべての人々がそれぞれ役割を分かち合い、ともに力をあわせて取り組んでいく必要があります。これを踏まえ、すべての人々を社会の一員として迎え入れ支え合う「ソーシャルインクルージョン」を目指します。

今後も、協働という考え方のもと、地域ぐるみで障がい者支援のネットワークづくりに取り組んでいくことが必要です。

施策の体系

第1章 啓発・広報の推進





【「アンケート結果」から】

図 2-1-1 「障害者週間」を知っているか

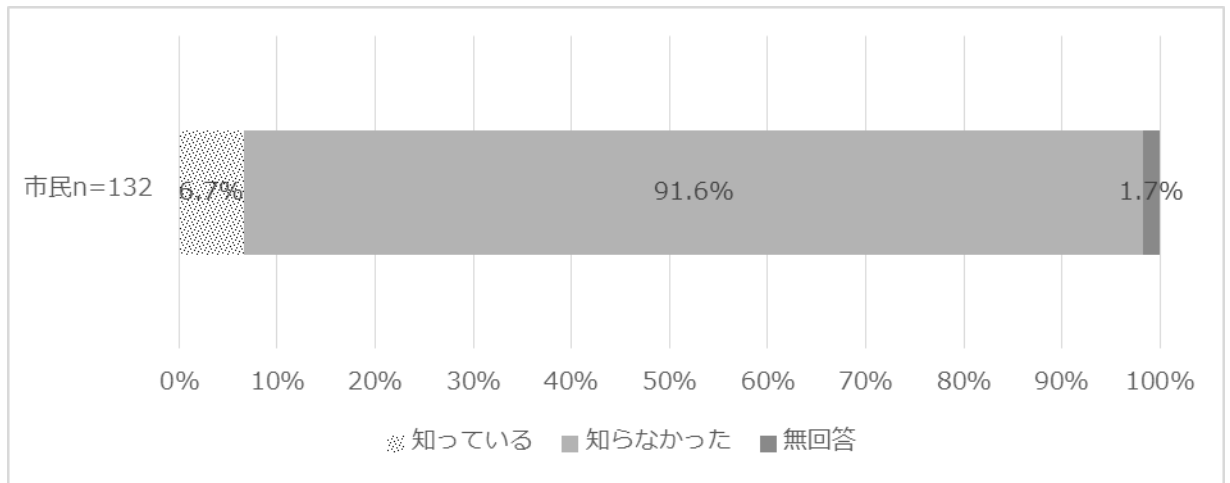
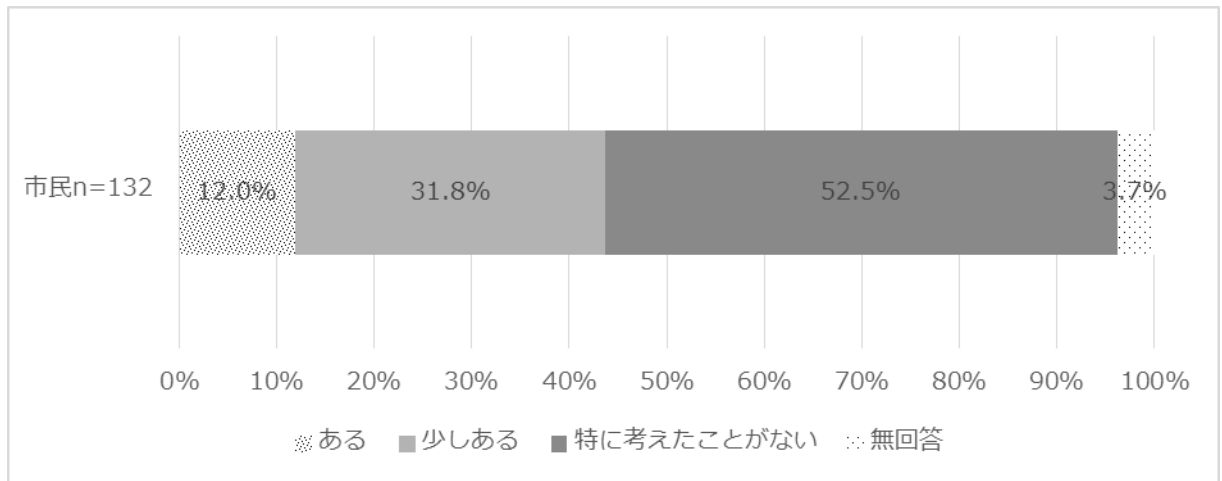


図 2-1-2 障がいのある方を対象とした「ボランティア活動」に関心があるか



注) アンケート調査(平成26年7～9月に実施)は、「第4期越谷市障がい福祉計画及び第4次越谷市障がい者計画策定に向けてのアンケート調査」であり、身体・知的・精神の3障がいに加え、発達障がい、高次脳機能障がい、難病、その他市民、事業所の8種の調査を行っている。以下同。

一般市民の方で、「障害者週間を知っている人」は1割弱、「障がいのある方を対象としたボランティア活動に関心がある人」が5割弱となっており、今後、障がい者施策や福祉に係る理念の周知を図るとともに、ボランティア活動の活性化が求められます。

【「ヒアリング結果」から読み取れた課題】

1 広報・啓発活動の充実

【施策の方向】

共生理念の普及・啓発と障がい者や障がい者問題に対する市民の理解を深めるため、関係機関・団体などと連携して広報活動の充実を図るとともに、「共に地域で暮らす」という視点から、啓発イベントや講演会・フォーラムの開催など各種事業を展開します。

(1) 広報活動の充実

(1) - 1 広報媒体を通じた広報・啓発の充実

広報紙による広報・啓発を充実するとともに、「市民ガイドブック」には最新の情報を掲載するよう努め、利便性の向上を図ります。視覚に障がいがある方へは「広報こしがや点字版」を発行します。また、ボランティア団体によるデージー図書版も発行されています。

テレビ広報番組「いきいき越谷」に手話通訳を入れ制作・放送します。また、ホームページの充実のほか、越谷 city メール配信サービスの利用拡大に努めます。(広報広聴課、関連各課)

(1) - 2 インターネットの活用

ICT (情報コミュニケーション技術) の発展を踏まえ、アクセシビリティに関する JIS 規格「JICX-8341-3:2010」に沿っただれも見やすく使いやすいホームページづくり

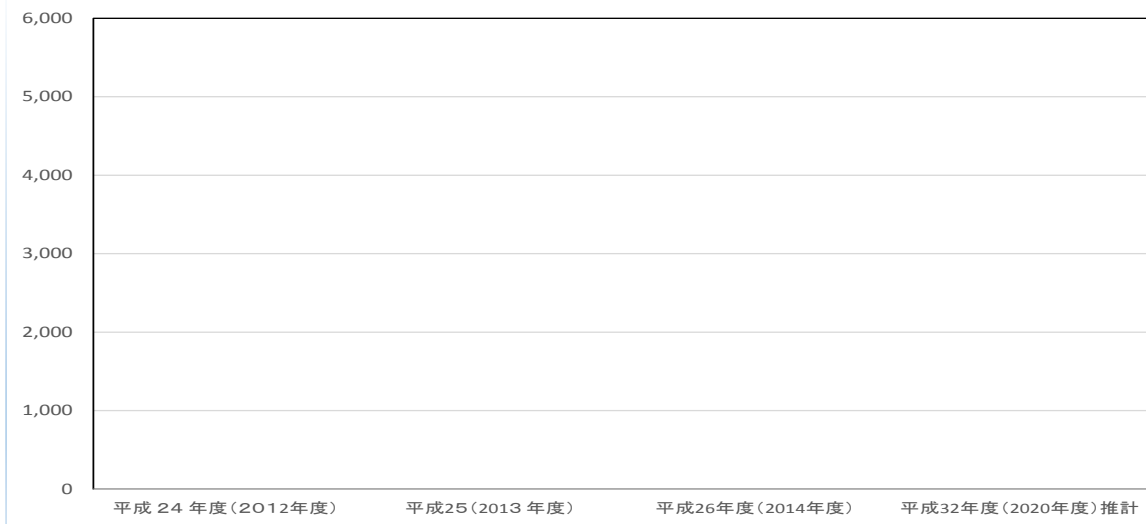
と「障害者の日記念事業ふれあいの日」などのイベント情報や交流事業の広報・啓発に努めます。さらに、バリアフリーマップ（Web版）を掲載して、各施設のきめ細かい情報提供を行います。（広報広聴課、関連各課）

（2）啓発イベントの推進

（2）-1 「障害者週間」の周知（7章に再掲）

「障害者週間（12月3日～9日）」を周知するため、「障がい者の日記念事業ふれあいの日」（6月第一日曜日）を開催し、市民から多くのポスターを募集するなどして障がいに対する理解の促進を図り、障がい者をはじめ多くの市民の参加を促進するため、内容の充実を図ります。あわせて、各種イベントへの参加も促進します。（障害福祉課、子育て支援課）

「障がい者の日記念事業ふれあいの日」（棒グラフと折れ線グラフ）



（2）-2 講演会・フォーラムの開催（7章に再掲）

市民が障がい者問題について理解を深めることができるように、関係機関・団体と連携・協力して精神保健福祉講演会などを開催します。（[保健所精神保健支援室](#)）

（2）-3 表彰制度の推進

市民による福祉活動を促進し、福祉のまちづくりを進めるため、越谷市社会福祉大会における福祉実践活動功労者・団体などの表彰制度を推進します。（福祉部、子ども家庭部）

(2) - 4 「障がい者の日記念事業ふれあいの日」の充実 (7章に再掲)

障がい者福祉に対する理解の促進と共生社会の実現を図るため、障がい者団体等で構成する実行委員会が中心となり、「障害者の日記念事業ふれあいの日」を開催します。より多くの市民の参加を促進するため、事業内容の更なる充実と周知を図ります。(障害福祉課、子育て支援課)

2 地域での交流と理解の促進

【施策の方向】

コミュニティ施設において、障がいのある人もない人もともに理解しあい交流できる機会の拡充を図るなど、ハード・ソフトの両面から交流活動の環境整備に努めます。また、家庭や地域の連携を図り、障がいのある人もない人も「ともに地域で暮らす」地域の一員として共感しあえるように努め、相互理解の促進に努めます。

(1) 多様な交流機会・場の提供

(1) - 1 地域住民と障がい者との交流の促進

障がい者への理解を促すため、越谷市障害者福祉センターこぼと館やそこで活動する障がい者団体や市内の障がい者関連福祉施設、ボランティア活動実践者などが行う地域との交流事業を支援します。また、地区コミュニティ推進協議会による活動を支援し、世代間交流事業や祭りなどの行事を通して地域住民と障がい者との交流を促進します。(障害福祉課、子育て支援課、市民活動支援課)

(1) - 2 国際化の推進

国際交流員や多文化共生推進員が各施設で講座を開催し、障がい者へ外国の文化等を紹介することで、国際理解と多文化共生への意識を深め、本市の国際化を推進します。(市民活動支援課)

(1) - 3 障がい者の公共施設の利用促進

障がい者と地域住民が活発に交流できるように、地区センター・公民館、市民会館、交流館などのコミュニティ施設のバリアフリー化や使用料の減免などを行い、公共施設の利用の促進を図ります。(市民活動支援課、関連各課)

(2) 地域における福祉学習の推進

(2) - 1 出張講座の開催

地区センター・公民館との連携を密にし、出張講座の周知と活用に努めるとともに、地域からの福祉づくりを推進します。(障害福祉課)

3 市民との協働による地域福祉の推進

【施策の方向】

地域福祉を推進するために、ノーマライゼーション、リハビリテーション、エンパワメント等、障がい者福祉の理念に対する市民意識の向上に努めます。

また、越谷市社会福祉協議会、ボランティア団体、社会福祉法人、NPOなどの活動支援と連携強化に取り組むとともに、障がい者の生活支援サービスの充実、障がい者の社会参加の促進に向けて、市民と各種団体との協働体制の確立を目指します。

(1) 市民への啓発事業の推進

(1) - 1 地区イベントを通じた交流機会の促進

福祉施設従事者、あるいは障がい者関係団体と市民との交流の機会の提供を図ります。(障害福祉課)

(1) - 2 民生委員・児童委員との連携

地区民生委員・児童委員協議会の研修会を支援し、障がい者と地域とのパイプ役としてその活動の充実を促進します。(障害福祉課、福祉推進課、関連各課)

(2) 社会福祉協議会への支援と連携の強化

(2) - 1 社会福祉協議会への支援と連携の強化

越谷市社会福祉協議会は、民間地域福祉活動の推進主体として、また、ボランティアや在宅福祉サービスなどの拠点としてさまざまな事業を展開し、福祉の向上に大きな役割を担っていることから、今後も越谷市社会福祉協議会への支援に努めるとともに、連携の強化を図ります。(障害福祉課、福祉推進課、社会福祉協議会[実施主体])

表 2-1-1 越谷市社会福祉協議会の主な事業

項 目	事 業	内 容
在宅福祉サービスの推進	紙おむつ等配付事業	年3回配付
	福祉用具の貸し出し	車いすなどの貸し出し
	在宅障がい者サービス事業	障害者福祉センターの運営
	障がい者関係福祉団体への支援	助成金の交付、関係機関との連絡調整、事業活動への協力
	障がい者福祉ボランティア育成事業	ボランティアスクールなどの開催
	「ふれあい号」の利用促進	福祉車両（ワゴン車、軽自動車）の貸し出し
小地域福祉活動の推進	見守り活動事業	福祉推進員活動の推進
住民参画活動の支援	ボランティアセンター機能の充実	障がい者支援ボランティアグループの活動
	市民による情報支援活動の促進	情報の提供
市民の福祉意識啓発	積極的な学習機会の提供	講演会、講習会の開催
	社協だよりの発行	年6回発行
	「障害者週間」記念事業への支援	年1回開催
包括的生活支援の体制整備	日常生活自立支援事業の推進	福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行う

資料：社会福祉法人 越谷市社会福祉協議会「越谷市地域福祉活動計画<実施計画>」より抜粋。

（3）NPO等民間団体との協働

（3）-1 ボランティア団体等への支援

ボランティア活動は福祉の向上には欠かせないものであり、地域福祉の担い手として期待されていることから、越谷市社会福祉協議会と協力して、ボランティアの育成と組織化を図るとともに、活動場所や情報の提供、講習会・研修会、教室の開催等ボランティア活動の活性化・安定化等について検討し、その活動を支援します。（障害福祉課、関連各課）

（3）-2 社会福祉法人、民間団体等との連携

障がい者の自立支援サービスの充実と、社会福祉法人や民間団体などとの協働を推進するため、連携を強化します。（障害福祉課、関連各課）

4 地域ネットワークの形成

【施策の方向】

誰もが身近な地域で快適に生活できるような環境整備と、自主活動ができる暮らしの基盤づくり、地域ぐるみで支えあう体制づくりに努めます。また、適切で選択性のあるサービスの提供や、災害時要援護者支援活動など地域で障がい者を見守るネットワークの形成を目指します。

（１）サービス供給体制の多元化

（１）-１ 公的施設の利用システムの検討

地区センター・公民館、市民プール、公園などの公的施設における障がい者利用の利便性の向上を図るとともに、高齢者の福祉施設を障がい者も利用できるようなシステムについて検討します。（障害福祉課、福祉推進課、関連各課）

（１）-２ 民間サービス事業者の育成

障がい者がいつでも安心して、適切なサービスを選択できるよう、民間サービス事業者の育成を図ります。（障害福祉課、関連各課）

（２）ネットワークの推進

（２）-１ 見守りネットシステムの検討

緊急時や災害時に障がい者の安全を図るため、プライバシー問題については十分に配慮しつつ、身近な地域での声かけ運動や見守りネットシステムの形成など、地域住民や民生委員、ボランティア等による支援を含めた越谷市社会福祉協議会による見守り活動について検討します。（障害福祉課、関連各課）

（２）-２ 地域包括ケアネットワーク化の促進

市では、障がい者や高齢者など支援を必要とする方が、安心して暮らし続けることができるように、市内11か所の地域包括支援センターを拠点に地域全体で見守りや助け合いをしていくネットワークを進めています。警察署や消防署などの関係機関をはじめ、地域の事業者や各種団体、地域住民と連携し、支援を必要とする方を早期に発見して、問題の深刻化を防ぎます。支援を必要とする方の相談や情報を受けた地域包括支援センターは、必要に応じて支援につなげます。（福祉推進課、障害福祉課、関連各課）

（２）-３ 地域交流活動の推進

日中活動や自主活動ができる場など暮らしの基盤づくりを推進し、地域ぐるみで支えあう体制づくりに努め、地域交流活動を推進します。（障害福祉課、関連各課）

第2章 保健・医療の充実

現況と課題

本市では、第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷 21（平成26年度～平成35年度（2014年度～2023年度）」を策定し、市民主体の健康づくり活動を推進しており、各世代や地域のニーズに対応しつつ、市民一人ひとりの健康状態に応じてきめ細かく支援しています。

現在、心身の発達に不安のある子どもに対して、発達相談を実施し、支援を行っているほか、障がい児に対して通所による訓練などを行っています。一方、障がいの多様化に対応した療育機能の整備が課題になっており、今後とも、保健・医療・福祉の連携に努め、一人ひとりの健やかな発達を支援していく必要があります。

また、病気や事故の後遺症に起因する高次脳機能障がいにみられるように、中途障がい者が増加傾向にあるとともに障がいの重度化傾向もみられ、生活習慣病の予防対策の強化とともに病気や異常を早期に発見し、早期治療につなげていくことが重要になっています。このため、健康診査やがん検診及び健康教育、健康相談など保健事業の一層の充実を図ることが必要になっています。

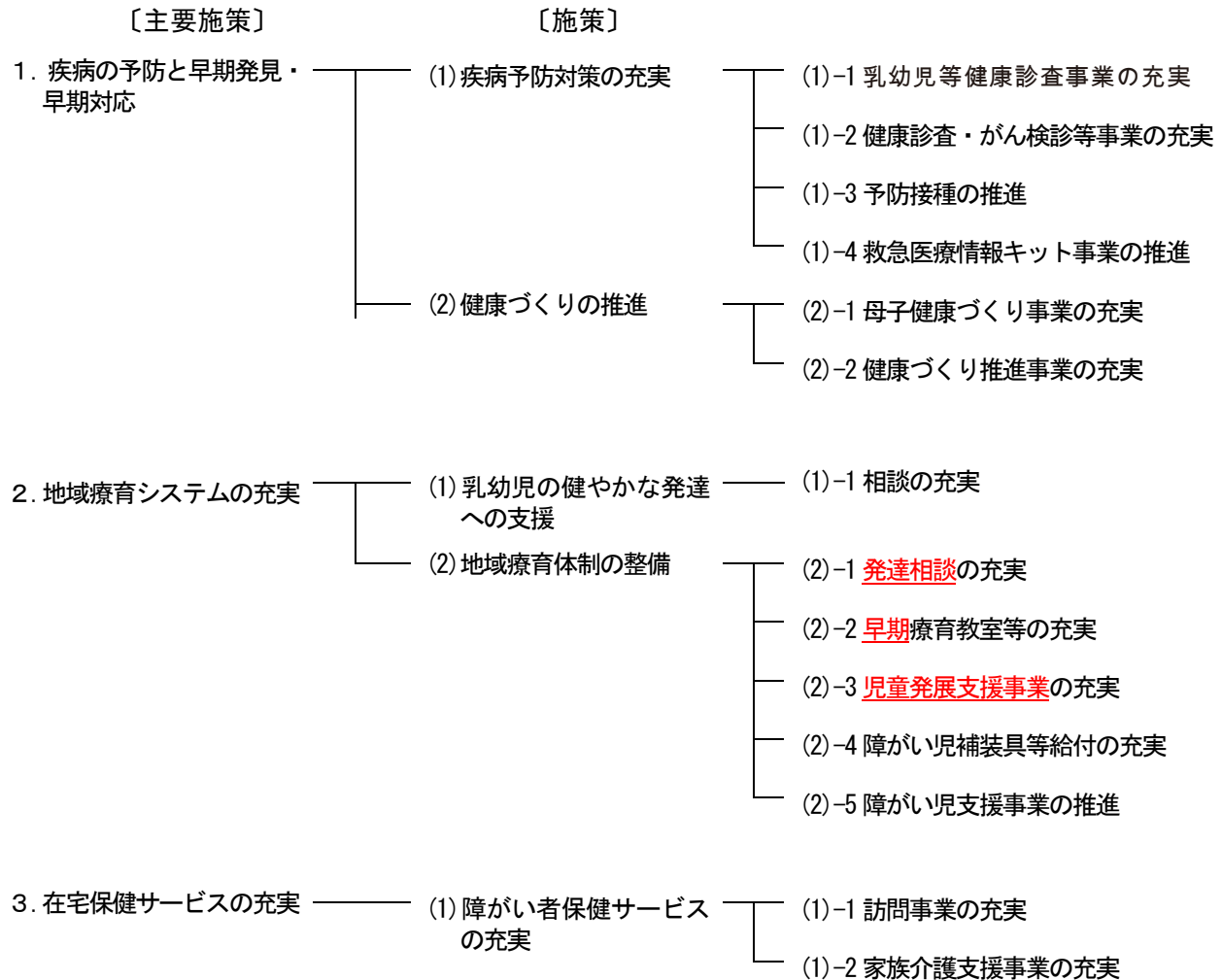
さらに、障がいの重度化・重複化と障がい者の高齢化が進んでいることから、障がい者の健康への不安が増しており、きめ細かな保健サービスの推進が求められています。

難病（難治性疾患克服研究事業対象疾患、130疾患）については、特定疾患治療研究事業が5.6疾患から30.6疾患へと順次、追加されてきています。

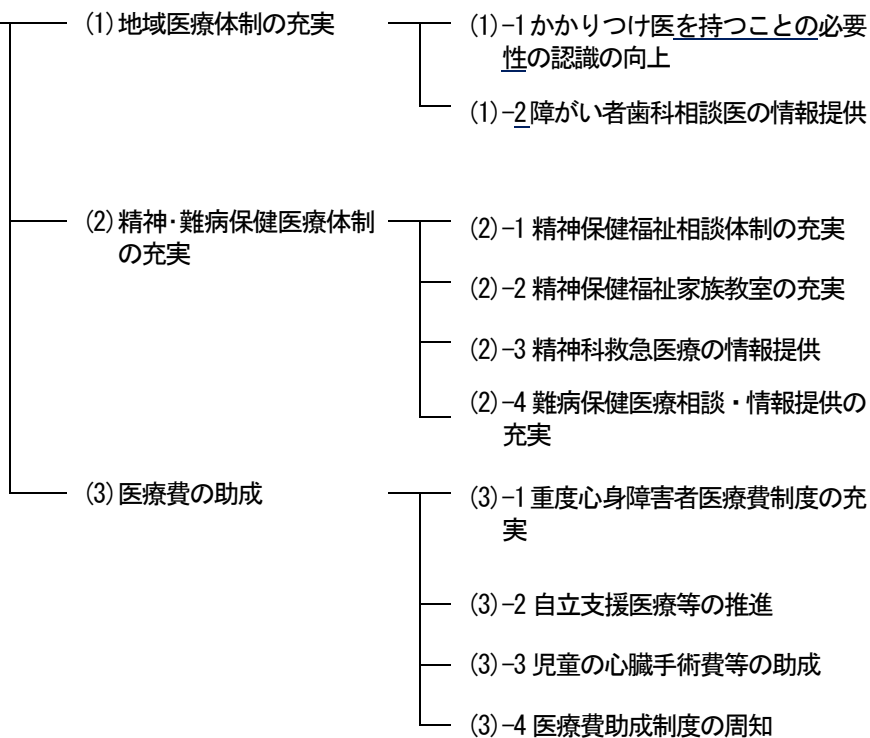
本市の医療救急体制は、初期救急医療から第三次救急医療まで市内において整っており、医療ニーズも強く、地域で暮らす障がい者が安心できるような診療体制の充実と医療費負担の軽減が望まれています。

施策の体系

第2章 保健・医療の充実

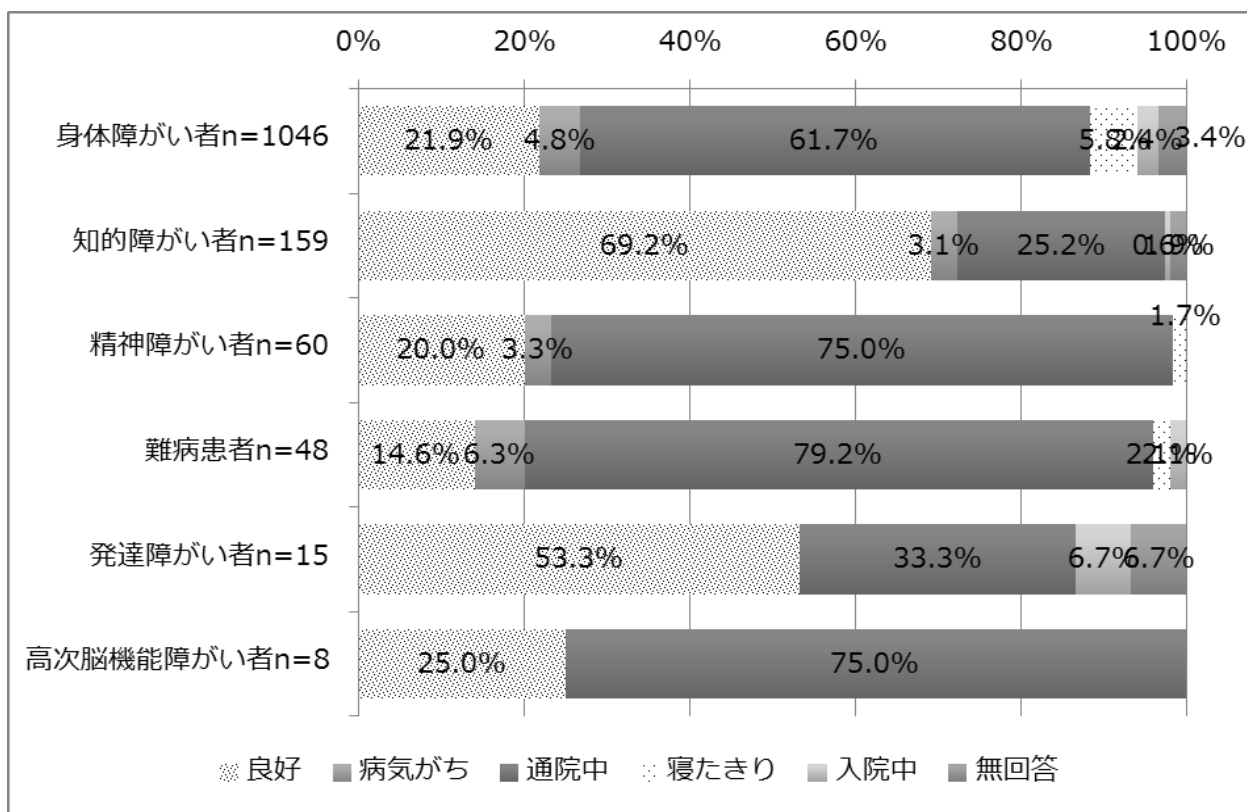


4. 障がい者保健・医療体制の整備



【「アンケート結果」から】

図 2-2-1 現在の健康状態



身体障がい者、精神障がい者、難病患者、高次脳機能障がい者では、「通院中」が6割強から8割弱で最も多くなっているのに対し、知的障がい者と発達障がい者は「良好」が5割強から7割弱で最も多くなっています。今後とも、それぞれの障がいごと（種別ごと）の状況を把握した上での適切な対応が求められます。

【「ヒアリング結果」から読み取れた課題】



1 疾病の予防と早期発見・早期対応

【施策の方向】

乳幼児健康診査や健康診査事業等を実施し、病気や異常の早期発見、早期治療、早期療育に努め、障がいの原因ともなる生活習慣病の予防や[介護予防](#)に積極的に取り組みます。また、食生活の改善や運動を通じた市民主体の健康づくり活動を推進するとともに、精神的な健康を保持・増進することができるよう心の健康づくりを推進します。

（1）疾病予防対策の充実

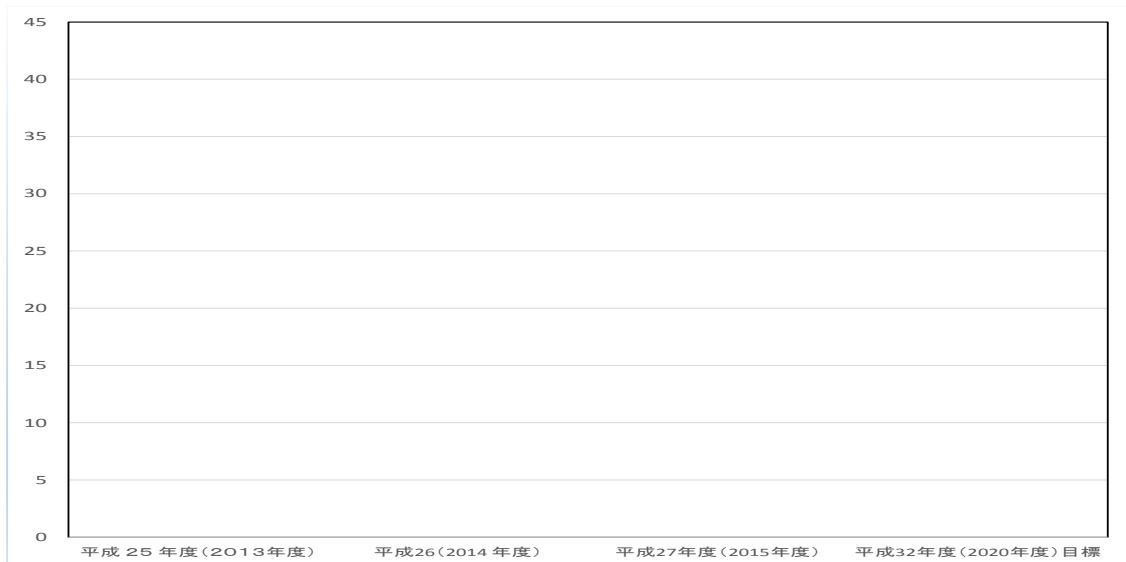
（1）-1 乳幼児等健康診査事業の充実

乳幼児に対し健康診査を実施し、疾病及び運動機能や精神発達に関する問題を早期に発見することで、発育・発達に応じた育児相談等を行い、健全な育成を図ります。また、妊婦に対して妊婦健康診査を実施し、妊娠中から継続して支援します。（市民健康課）

妊婦健康診査(受診者数)

事業名	実績			平成32年度目標 (2020年度)
	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	
妊婦一般健康診査 延受診者数				
妊婦HBs抗原検査				
妊婦HIV抗体検査				
妊婦歯科健康診査				

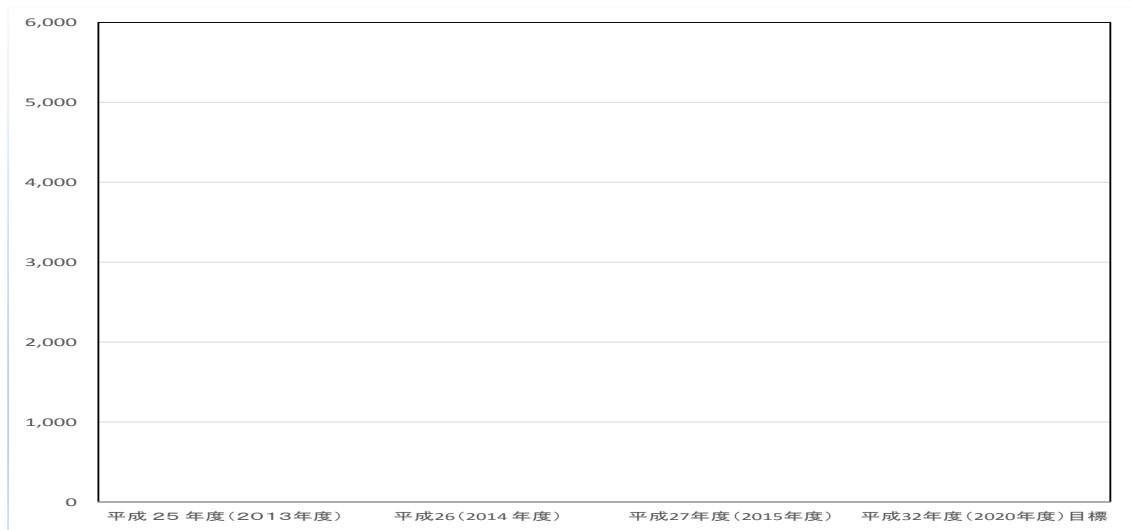
乳幼児健康診査(受診率) (折れ線グラフ)



(1)-2 健康診査・がん検診等事業の充実

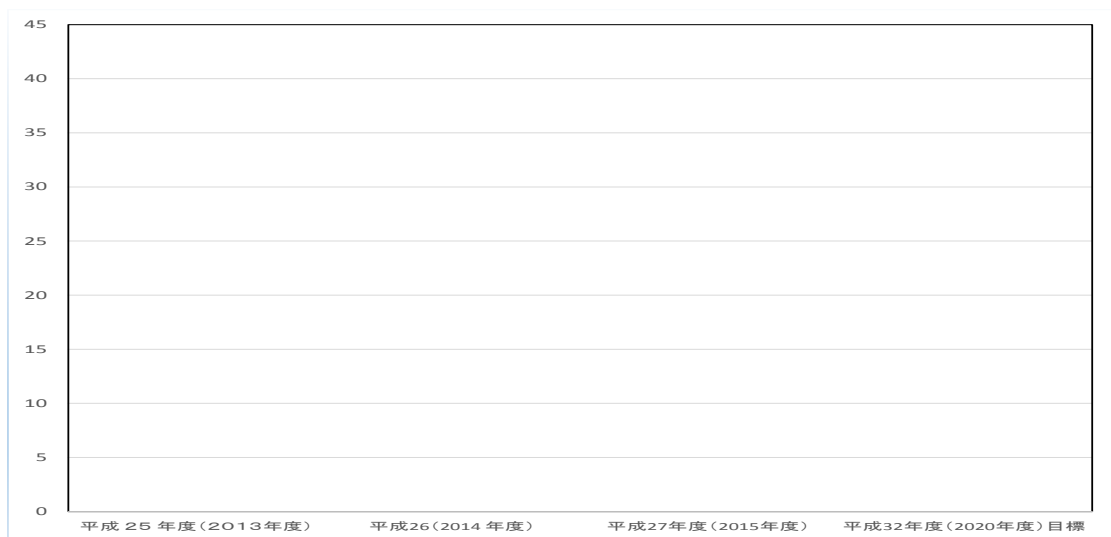
疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣病等を予防し、健康の保持・増進を目的に、健康診査・がん検診・骨粗しょう症検診等を実施します。生活習慣病予防、骨粗しょう症予防などについて広報や健康教育などを通して広く啓発し、健(検)診受診の必要性について周知を図ります。(市民健康課 国民健康保険課)

特定健康診査・後期高齢者健康診査・健康診査(受診者数) (折れ線グラフ)

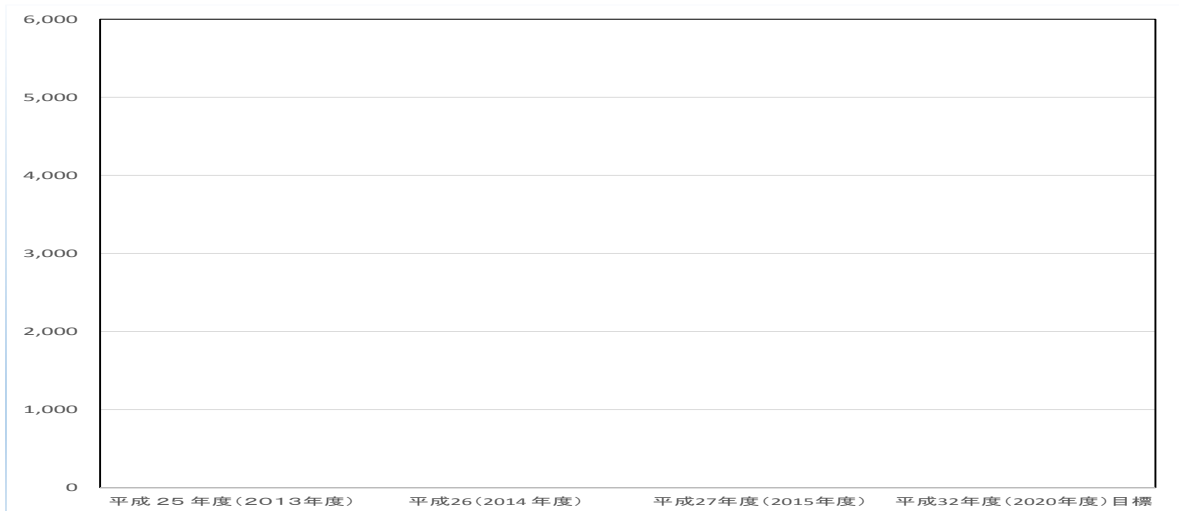


※：健康診査：医療保険未加入 40 歳以上

特定健康診査・後期高齢者健康診査(受診率) (折れ線グラフ)

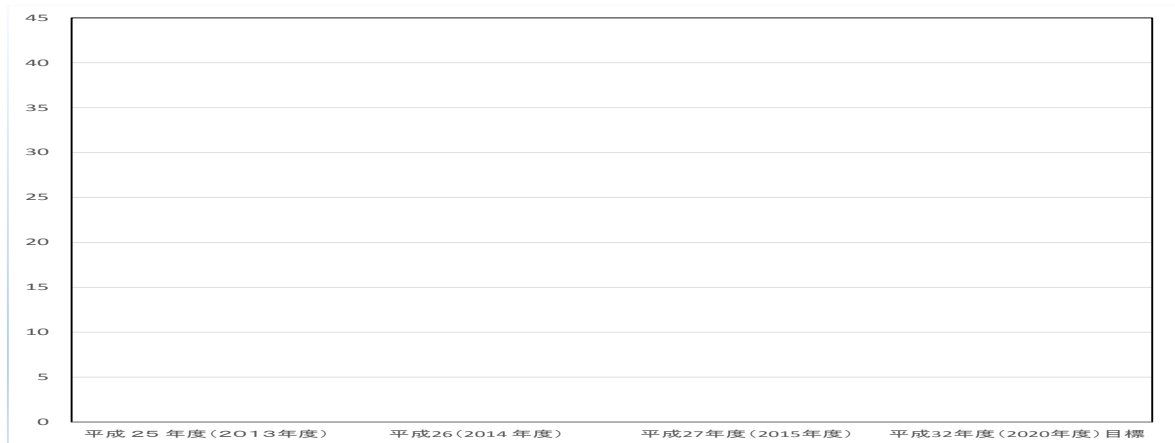


がん検診(受診者数) (折れ線グラフ)

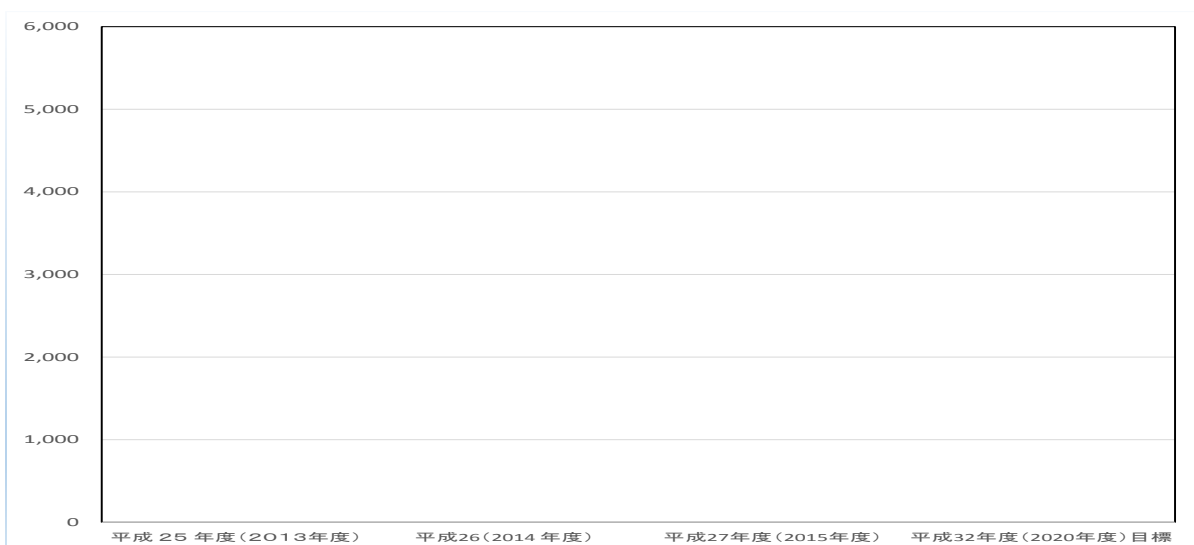


注) 妊婦健診による受診者は含まず

がん検診(受診率) (折れ線グラフ)



骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健診、在宅訪問歯科保健事業(受診者数・受診率)
(折れ線グラフ)



(1) -3 予防接種の推進

感染症を原因とする障がいを予防するため、かかりつけ医による接種を推進するとともに、健診等の機会において未接種者への勧奨に努め、接種率の向上を図ります。(市民健康課)

(1) -4 救急医療情報キット事業の推進

救急医療情報キットとは、救急時に必要な情報(持病・かかりつけ病院・常服薬・緊急連絡先等)をボトルにまとめて保管することで救急隊、病院が迅速に救急救命活動を行えるようにするためのものです。

高齢者や障がい者等に対し、救急医療情報キットを配布し、万一の緊急事態に備えることにより、安心した生活が送れるよう支援し、福祉の向上を図ります。(福祉推進課、障害福祉課)

(2) 健康づくりの推進

(2) - 1 母子健康づくり事業の充実

母子の健康づくりを推進するため、母子健康手帳の交付並びに、各種教室への参加を勸奨しています。さらに、個別相談や助産師・保健師による産婦・新生児等への全戸訪問を推進しています。

また、乳幼児期の健全な発育・発達を支援するため、各種教室を開催します。(市民健康課)

母子健康づくり事業(開催数、参加人数)

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
母親学級	回	回	回	回
両親学級*	回	回	回	回
育児相談	—	回	回	回
離乳食教室	回	回	回	回
乳幼児栄養相談	—	回	回	回
アレルギー教室	人	人	人	人
ヘルシーキッズスクール (2 日間コース)	回 人	回 人	回 人	回 人

(2) - 2 健康づくり推進事業の充実

市民一人ひとりが自分の健康について関心を持ち、自らの健康の保持増進を図るために、健康に関する正しい情報を提供し、実践方法の普及、仲間づくりを推進し、健康づくりを支援します。

また、生きがいのある心豊かな人生が送れるよう関係機関と連携しながら、生涯各期における心の健康づくり事業を推進します。

さらに、健康施設を活用するため、県民健康福祉村や県立大学と連携して、市民の健康づくりを推進します。(市民健康課、福祉推進課、保健所精神保健支援室)

健康教室、地区健康教育、健康相談(開催数、参加人数)

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
健康教室 ^{※1}	人 (回)	人 (回)	人 (回)	人 (回)
健康教室 の内訳 ^{※2}	心の健康 づくり講 座	回、人	回、人	回、人
	市民健康 大学一般 公開講座 (こころ)	回、人	回、人	回、人
地区健康教育 ^{※3}	人 [回]	人 (回)	人 (回)	人 (回)
健康相談 ^{※4}	人	人	人	人

※1 健康教室では、生活習慣病予防のための教室や食生活改善のための栄養教室、運動指導などを実施している。

※2 健康教室のうち、障がい者施策にかかる講座を抜粋し、掲載している。

※3 地区健康教育は、「地域包括支援センター及び地域包括総合支援センター」で実施している。

※4 健康相談では、精神保健を含む健康に関する相談、栄養相談やリハビリなんでも相談を実施している。

2 地域療育システムの充実

【施策の方向】

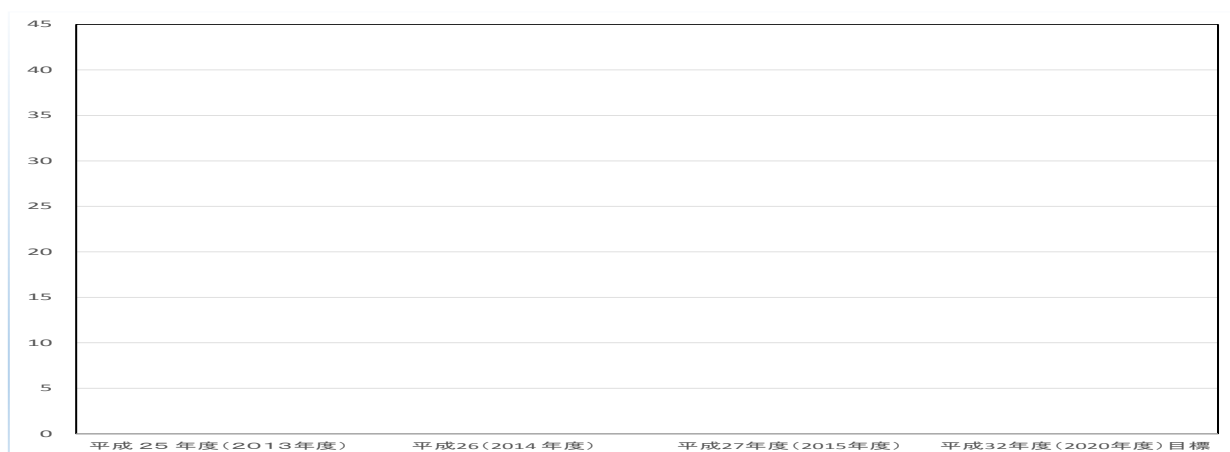
心身の発達に不安や障がいのある子ども一人ひとりの健やかな発達を支援するため、できる限り早い時期から個性にあわせた療育が受けられるよう、医療・保健・福祉の連携に努めます。また、障がい児施設において、通所事業の効果的な推進と専門性の向上を図ります。

(1) 乳幼児の健やかな発達への支援

(1) - 1 相談の充実

保健指導を必要とする幼児に、継続した相談援助ができるよう発達相談などの相談指導体制を充実します。(市民健康課)

1歳6カ月児・3歳児継続相談、特別発達相談(相談者数) (折れ線グラフ)



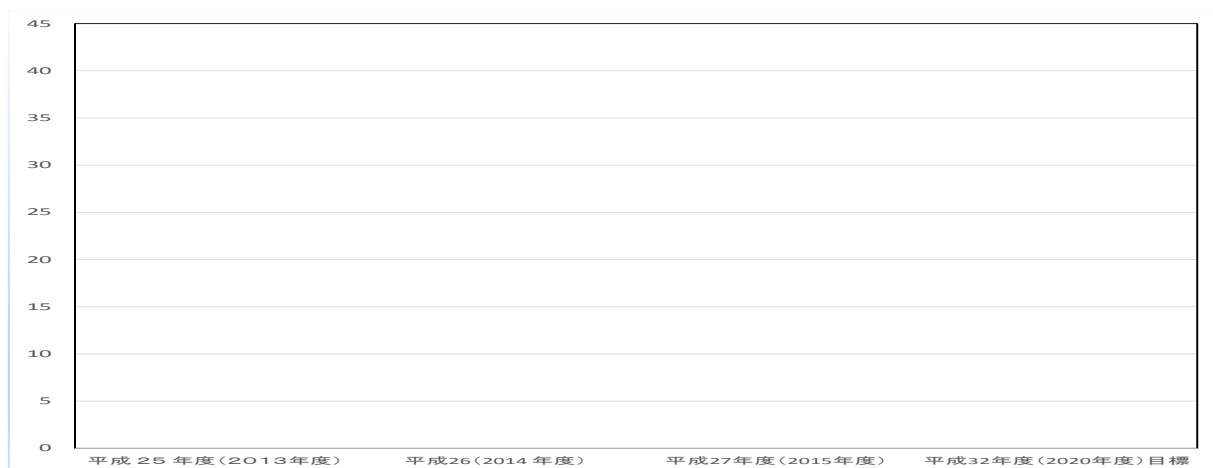
(2) 地域療育体制の整備

(2) - 1 発達相談の充実

平成25年度(2013年)に市が開設した越谷市児童発達支援センターに配置する専門職などのスタッフ機能の一層の活用により心身の発達における相談・療育機能の充実を図ります。

また、特別支援学級等とのかかわりや対象年齢の拡大等を検討していきます。(子育て支援課)

外来発達相談(新規面接・継続相談・療育件数) (折れ線グラフ)



注) 継続相談と訓練は延べ件数。

(2) - 2 早期療育教室等の充実 (3章に再掲)

越谷市児童発達支援センターで実施する早期療育教室や外来(発達)相談の指導体制の強化を進めて一層の療育機能を充実させるとともに、保健センター、保育所などとの連携を図ります。(子育て支援課)

早期療育教室(開催数)

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
<u>いちご教室開催数</u>	回開催	回開催	回開催	回開催
<u>つくしんぼ教室開催数</u>	回開催	回開催	回開催	回開催
<u>はとぼっぼ教室開催数</u>	回開催	回開催	回開催	回開催
<u>たけのこ教室開催数</u>	回開催	回開催	回開催	回開催

注) いちご・つくしんぼ・はとぼっぼ教室は、歩行が可能で発達に支援が必要な未就園児。たけのこ教室は運動発達に支援が必要な未就園児。

(2) - 3 児童発達支援事業の充実 (3章に再掲)

支援を必要とする児童の相談・療育・訓練などを行う拠点として、平成 25 年度(2013 年)に開設した越谷市児童発達支援センターの機能を活かし、療育を必要とする児童を対象に日常生活における動作及び集団生活への適応訓練を実施していきます。(子育て支援課)

児童発達支援事業利用者数

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
<u>ぐんぐん</u>	人	人	人	人
<u>のびのび</u>	人	人	人	人

注) ぐんぐんは心身の発達に支援の必要な就学前の児童が毎日通所し、療育を行っています。のびのびは市内の幼稚園・保育所等に通っている発達に支援が必要な児童を対象に月 1 回程度の専門の療育を行っています。

(2) - 4 障がい児補装具等給付の充実

身体に障がいのある児童に対して補装具等を給付し、日常生活の向上を図ります。障がいの早期発見と機能訓練等により補装具等の利用が低年齢化しており、児童の状態に応じた適正な支給に努めます。(子育て支援課)

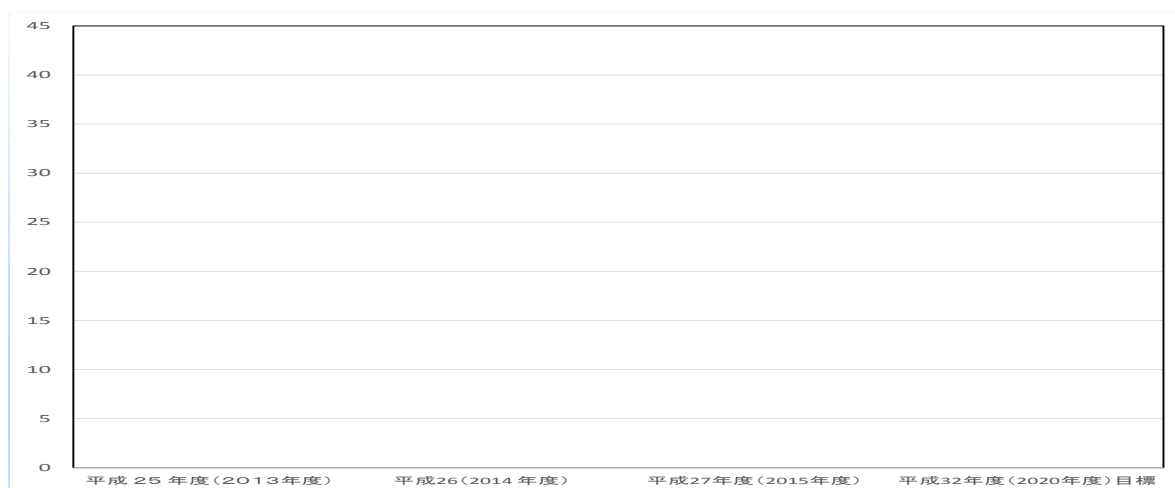
障がい児補装具等給付事業

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
障がい児補装具交付数	件	件	件	件

(2) - 5 障がい児支援事業の推進

障害福祉サービスや障害児通所支援を通じて、障がい児の在宅生活を支援するとともに、介護者等への負担軽減を図ります。サービス提供事業者が少なく、必要なサービスが受けられない場合には、生活サポート事業等他の制度を一部活用するなどして、利用者のニーズに応じていきます。また、障害者総合支援法や児童福祉法等に基づくサービス事業所の設置を支援していきます。(子育て支援課)

障がい児支援事業(折れ線グラフ)



3 在宅保健サービスの充実

【施策の方向】

障がい者の健康を保持し障がいの重度化を防止するため、在宅障がい者への訪問指導や健康診査など保健事業を充実します。

(1) 障がい者保健サービスの充実

(1) - 1 訪問事業の充実

障がい者、高齢者の健康の保持・増進と障がいの重度化の防止を図るため、訪問健康

診査や在宅訪問歯科保健事業（健康診査・保健指導）などの保健事業を充実するとともに、保健師・栄養士・理学療法士・作業療法士などによる訪問事業を実施します。また、在宅での療養生活を支えるため、市内訪問看護ステーション等の情報を提供します。（市民健康課）

訪問事業

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
機能訓練や精神疾患の方を対象にした訪問事業訪問人数	・介護家族 人 ・寝たきり 人 ・その他 人	・精神保健 人 ・その他 人	・精神保健 人 ・その他 人	・精神保健 人 ・その他 人
在宅訪問歯科保健事業訪問人数	人	人	人	人

(1) -2 家族介護支援事業の充実

在宅の障がい者を介護する家族などに対し、介護知識など必要な情報の提供を行うとともに、介護者自身の健康相談などを充実します。（福祉推進課、市民健康課）

家族介護支援事業

事業名	実績			平成 27 年度目標 (2015 年度)
	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)	平成 21 年度 (2009 年度)	
家族介護教室参加人数	人	人	人	人
認知症サポーター養成者数	人	人	人	人

4 障がい者保健・医療体制の整備

【施策の方向】

精神保健福祉に関する相談・援助を充実し、関係機関と協力して医療・福祉と連携した幅広い地域精神保健福祉活動を展開し、精神障がい者の社会復帰の促進を図るほか、難病対策の充実に努めます。また、障がい者の健康管理を充実するため、地域医療体制の充実に努めるとともに、各種医療費制度の周知、充実に努め、障がい者の医療費負担の軽減を図ります。

（１）地域医療体制の充実

（１）- 1 かかりつけ医を持つことの必要性の認識の向上

障がい者が身近なところで、日常の診療だけでなく、健康相談なども受けられ健康管理の充実が図れるよう、かかりつけ医を持つことの必要性の認識の向上に努めます。（地域医療課）

（１）- 2 障がい者歯科相談医の情報提供

障がい者の口腔機能を改善し生活の質を高めるため、歯科医師会による訪問歯科診療の推進を支援するとともに、関係機関と連携して、「[越谷市の障害者福祉ガイド](#)」に、[埼玉県障害者歯科相談医](#)などについての情報提供を図ります。（障害福祉課、市民健康課）

（２）精神・難病保健医療体制の充実

（２）- 1 精神保健福祉相談体制の充実

医療機関相互の連携によるネットワークづくりを推進するとともに、精神保健福祉士や保健師などによる専門的相談体制を強化し、精神障がい者やその家族の相談援助などの充実を図ります。（障害福祉課、[保健所精神保健支援室](#)）

（２）- 2 精神保健福祉家族教室の充実

関係機関と連携して、精神障がい者の家族を対象に「家族教室」を開催し、病気に関する[正しい](#)知識や関わり方、福祉制度に関する情報などを提供するとともに、グループワークを通して家族同士の交流を促進します。（障害福祉課、[保健所精神保健支援室](#)）

精神保健福祉家族教室

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
家族教室の開催数と日数	年 回 (延 日)	年 回 (延 日)	年 回 (延 日)	年 回 (延 日)

（２）- 3 精神科救急医療の情報提供

[埼玉県メンタルヘルスセンター（埼玉県立精神保健福祉センター）](#)などの関係機関と連携し、広域的な協力のもと、精神科救急医療に関する情報[を](#)提供します。（障害福祉課、[保健所精神保健支援室](#)）

(2) - 4 難病保健医療相談・情報提供の充実

埼玉県難病相談支援センターなどの関係機関と連携・協力し、難病患者に対し、医療及び療養生活に関する相談や情報提供を充実します。(保健所保健総務課、障害福祉課)

(3) 医療費の助成

(3) - 1 重度心身障害者医療費制度の充実

重度心身障害者医療費助成制度について、内容の充実及び対象者の拡大を国・県に要望します。また、利用者が使いやすいよう医療費の窓口払いの廃止について、さらなる拡大をすることにより、受給者の負担軽減・適正給付に取り組みます。(障害福祉課)

重度心身障害者医療費助成制度

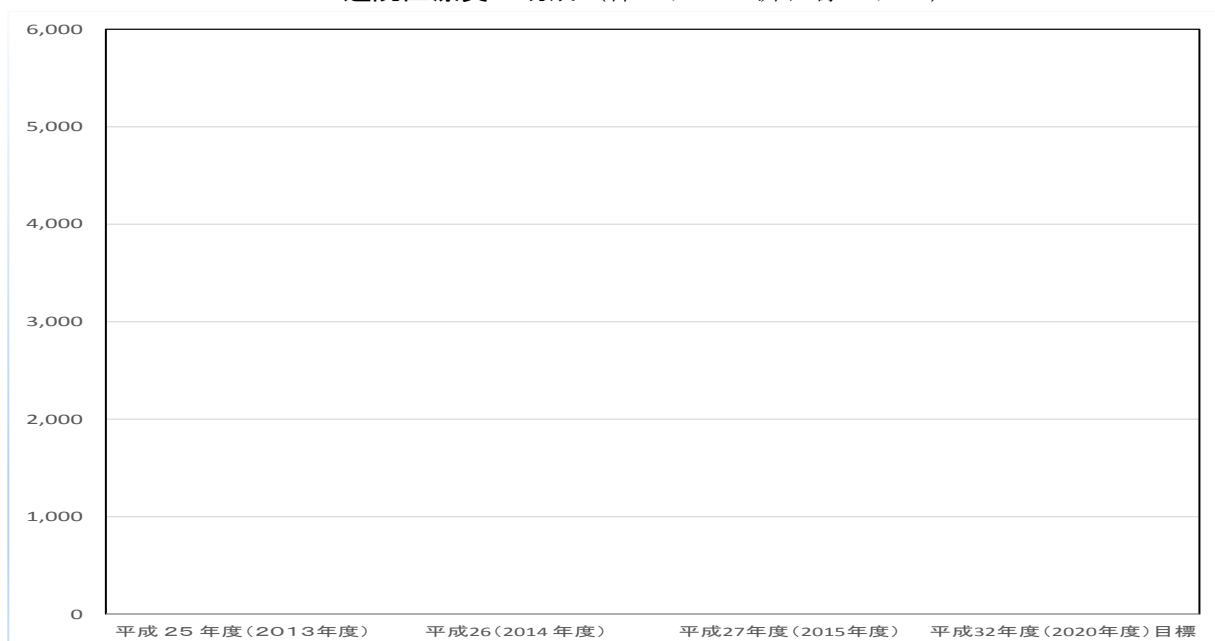
事業名	実績			平成32年度目標 (2020年度)
	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	
重度心身障害者医療給付事業(給付件数)	件	件	件	件

(3) - 2 自立支援医療等の推進

精神障がい者の社会復帰のため、または身体機能障がいを除去、軽減するため、自立支援医療(精神通院、更生医療、育成医療)を推進し、医療費の負担軽減を図ります。

(障害福祉課、子育て支援課)

通院医療費の助成(棒グラフと折れ線グラフ)



(3) - 3 児童の心臓手術費等の助成

児童の心臓手術などにおける経済的な負担を軽減するため、精密検査及び手術などに要する医療費以外の自己負担金について助成します。(子育て支援課)

(3) - 4 医療費助成制度の周知

広報紙や市民ガイドブック、[障害者福祉ガイド](#)、市のホームページなど各種の情報媒体を活用するとともに、チラシの作成・配布や相談活動などさまざまな方法・機会をとらえて医療費助成制度の周知に努めます。(障害福祉課、子育て支援課)

第3章 教育・育成の充実

現況と課題

一人ひとりのもてる力を最大限に伸ばし、主体性と自立性を促すうえで障がいのある人となない人が分け隔てられることなく、ともに育ち、ともに学ぶ教育は重要です。平成 19 年(2007 年)4 月から特別支援教育が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障がいのある幼児・児童・生徒の支援をさらに充実することとなりました。

子どもの育成や教育に関してさまざまな悩みや不安を抱えている保護者に対しての十分な情報提供と、障がいの状態や子どもの成長にあわせた教育環境の整備が求められています。

これまで本市では、市立保育所において障がい児保育を実施するとともに、障がいのある児童生徒は、通常学級への在籍、そして、肢体不自由児を対象とした越谷特別支援学校、知的障がい児を対象とした越谷西特別支援学校に在籍しています。さらに、市内の小・中学校に特別支援学級を設置し知的障がい、自閉症・情緒障がい、肢体不自由、弱視、また、通級指導として難聴・言語障がいや発達障がい・情緒障がいなど、多様な教育的ニーズに対応してきました。

放課後児童対策としては、留守家庭の小学校低学年児童を対象にした学童保育、特別支援学校などに通う児童生徒の学童保育を実施してきました。

また、平成 20 年(2008 年)3 月に告示された小・中学校学習指導要領では、障がいのある児童生徒については、指導についての計画(個別の指導計画)または家庭や関係機関と連携した支援のための計画(個別の教育支援計画)を作成するなどし、きめ細かな指導を行うとともに長期的視点に立って一貫した支援を行うことが重要であるとしています。

平成 21 年(2009 年)4 月には、小・中学校学習指導要領の移行措置が行われ、各学校では、必要に応じて個別の指導計画または個別の教育支援計画の作成等に取り組む必要があります。

今後は、障がいのある子もいない子も区別なく、共に学ぶ機会をつくり、インクルージョン[※]への取り組みを念頭においた、幼少期からの日常的なふれあいをより高めるとともに、教職員の資質の向上も含めた教育・保育環境面の充実を図っていくことが必要です。

※インクルージョン：障がいのある子もいない子も区別なく、共に学ぶ機会をつくっていくこと。

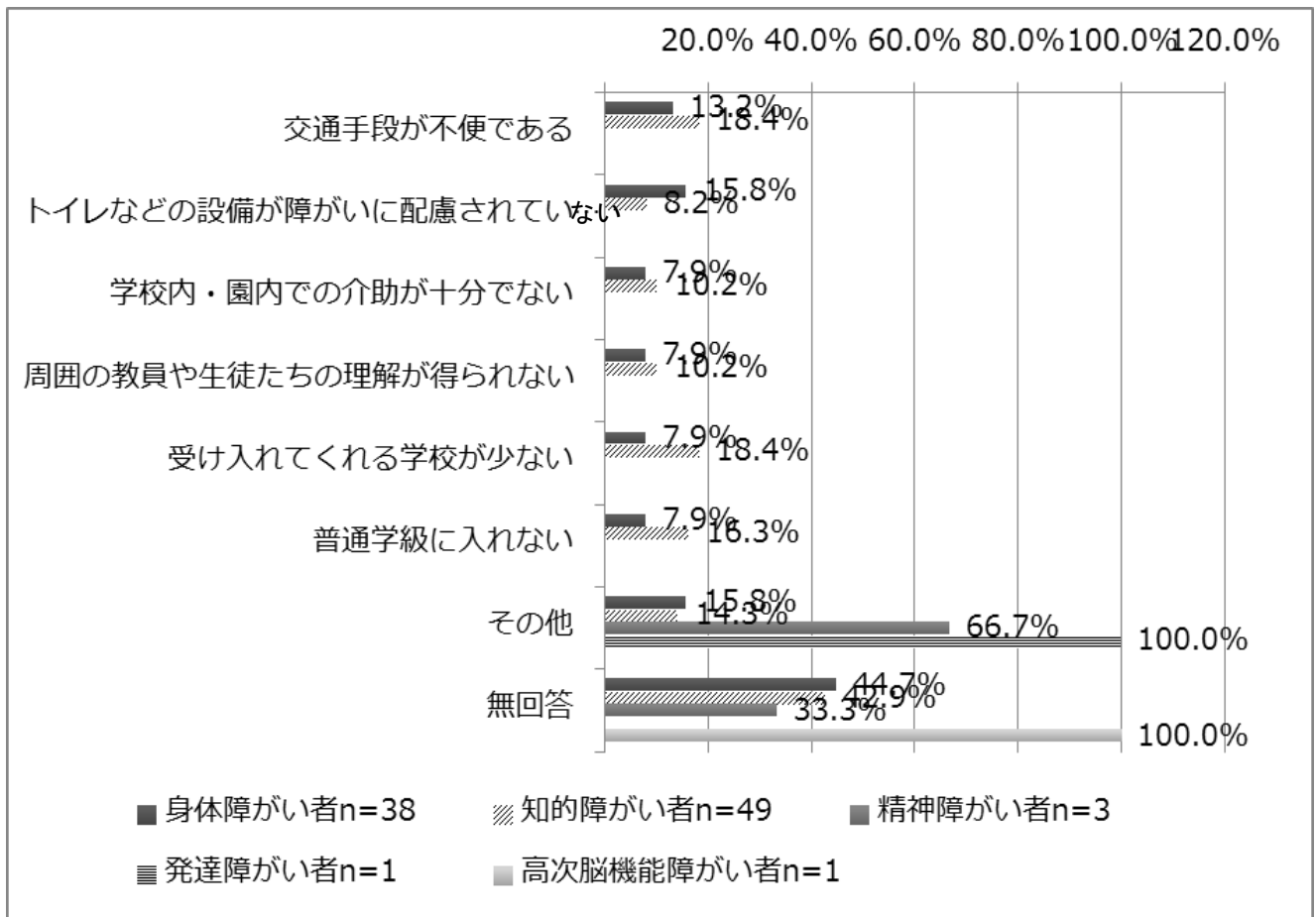
施策の体系

第3章 教育・育成の充実



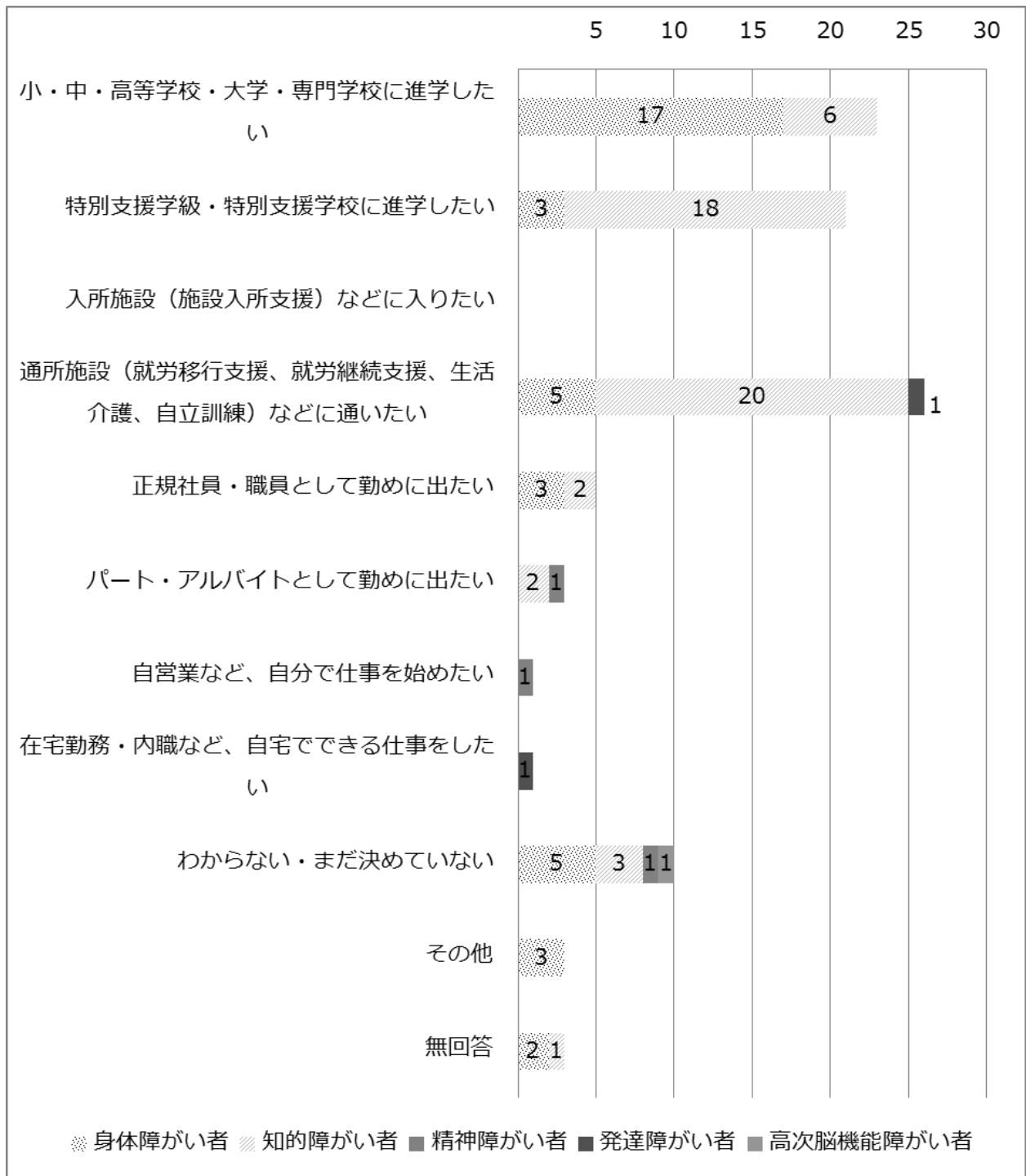
【「アンケート結果」から】

図 2-3-1 通園・通学していて特に困っていること(複数回答)



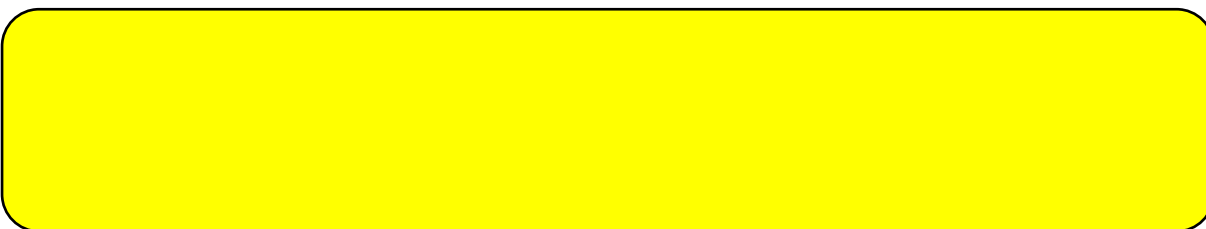
「通園・通学していて特に困っていること」では、「その他」と「無回答」を除いて、知的障がい者では「受け入れてくれる学校が少ない」が18.4%、身体障がい者では「トイレなどの設備が障がいに配慮されていない」が15.8%で最も多くなっています。今後、知的障がい者では「受入れ学校」、身体障がい者では「施設の整備」が求められます。

図 2-3-2 現在の学校などを卒業した後の進路(横棒グラフ)



「現在の学校などを卒業した後の進路」では、「その他」と「無回答」を除いて、知的障がい者では「通所施設などに通いたい」が最も多く、身体障がい者では「小・中・高等学校・大学・専門学校に進学したい」が最も多くなっています。今後、障がい者各人の個性を踏まえた進路への支援が求められます。

【「ヒアリング結果」から読み取れた課題】



1 学校教育の充実

【施策の方向】

学校教育においては、福祉教育を推進するため福祉体験等の充実を図ります。また、特別支援学級の指導体制や教職員研修を充実し、障がい児の学習環境の向上に努めるとともに、通常学級との交流を深めることで、障がいのある子どもとない子どもが区別なく、ともに学べる学校教育環境づくりを目指します。

(1) 共に学ぶ教育の推進

(1) - 1 共に学ぶ教育の推進

障がいのある子どもとない子どもが、分け隔てられることなく共に学び育つことができるように、多様な支援方法を検討して、障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶことができるよう支援を進めます。(教育センター、指導課)

(1) - 2 福祉体験等の充実

福祉教育を推進するため、各小中学校の実態に応じて、各教科及び総合的な学習の時間などにおける高齢者疑似体験・車椅子体験などの福祉体験や手話の学習等の充実を図ります。(指導課)

(1) - 3 学校環境の整備と維持管理の充実

老朽化による施設・設備の機能低下を改善するため、緊急性の高い箇所から計画的に改修し、学校施設における非構造部材の耐震化をすすめるとともに、維持管理に努めます。また、あわせて福祉環境整備事業に伴う、計画的なバリアフリー化の整備を図り、子どもたちが安全・安心・快適に学べる学習環境の整備をすすめます。(学校管理課)

(2) 特別支援教育の充実

(2) - 1 特別支援学級の充実

障がい児の一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、社会的自立を目指した教育を行うため、特別支援学級の適切な設置を推進し、教育課程の充実、施設備品等の充実を図り、個々に応じた指導ができるよう努めます。(教育センター)

(2) - 2 教職員研修の充実

一人ひとりのニーズにこたえる教育が行えるよう、特別支援学級等担任者研修会、特別支援教育実践研修会、特別支援教育コーディネーター連絡協議会を実施するほか、若手教員に向けた各種年次研修の場でも特別支援教育研修を行い、教職員の資質の向上を図ります。(教育センター)

(2) - 3 病弱・身体虚弱児教育の充実

越谷市立病院内に設置された「おおぞら学級」において、概ね2週間以上入院治療を行う児童生徒への転籍手続きを踏まえた指導だけでなく、短期入院の子供についても「体験学習」として取組みを行うことで学習空白を生じさせない教育支援を行います。(教育センター)

(2) - 4 通級による指導の充実

通常学級でともに学んでいる障がいのある児童生徒の学習を支援するため、難聴・言語障がい通級指導教室や、学習障がい(LD)^{※1}、注意欠陥多動性障がい(ADHD)^{※2}、高機能自閉症^{※3}等の発達障がい・情緒障がい通級指導教室などの指導内容を充実するとともに、施設設備を整備し、学校間の連携を密にして、通級による指導の充実を推進します。(教育センター)

※1 学習障がい(LD : Learning Disabilities) : 学習障がいとは、基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な障がいを指すものである。学習障がいは、その原因として、中枢神経系に何らかの機能障がいがあると推定されるが、視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、情緒障がいなどの障がいや、環境的な要因が直接の原因となるものではない。

※2 注意欠陥多動性障がい(ADHD : Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder) : 年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力及び、又は衝動性、多動性を特徴とする行動の障がいで、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすものである。また、7歳以前に現れ、その状態が継続し、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。

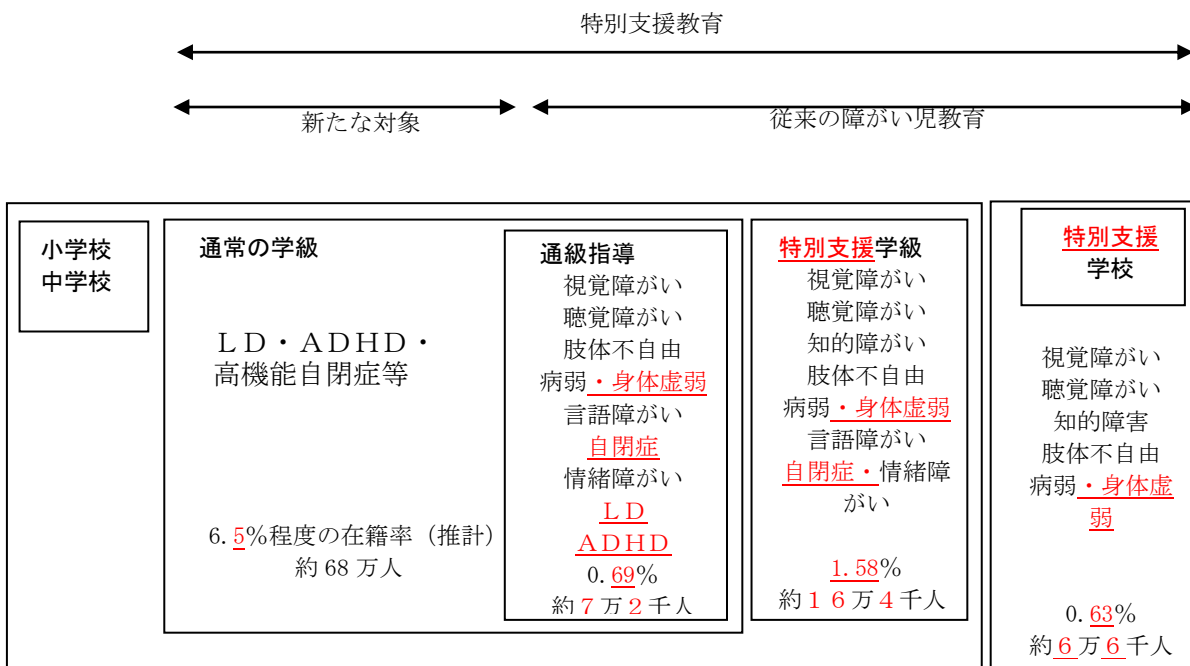
※3 高機能自閉症 : 高機能自閉症とは、3歳位までに現れ、①他人との社会的関係の形成の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障がいである自閉症のうち、知的発達の遅れを伴わないものをいう。また、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。

(3) 特別支援学校との連携

(3) - 1 特別支援学校との連携

障がい児及び難病の児童生徒に対する教育相談を実施し、特別支援学校への適正な就学を進めるとともに、市内在住の児童生徒が在籍する県内特別支援学校の学校行事や講演会などへの参加・協力を通して支援や連携を図ります。(教育センター)

図 2-3-3 特別支援教育の対象の概念 (学齢期児童・生徒)



資料：文部科学省「特別支援教育の対象の概念図」を参考に作成

(3) - 2 市内在住者を学区とする特別支援学校や福祉施設等との連携

市内在住者を学区とする特別支援学校や障がい者福祉施設と市立小中学校との交流機会を確保し、障がい児理解を深めるため、教職員や児童生徒相互の交流を推進します。

(教育センター)

(3) - 3 支援籍学習^{*}の推進

特別支援学校に通う児童生徒が地域社会のなかで豊かに暮らしていけることができるように、自分の住んでいる地域の学校において、児童生徒との交流及び共同学習などの推進を図ります。また、通常学級や特別支援学級に在籍する児童生徒で、より特別な支援が必要な場合、困難を改善するために特別支援学級や特別支援学校での専門的な学習の推進を図ります。(教育センター)

^{*}支援籍学習：「支援籍」とは、障がいのある児童生徒が必要な学習活動を行うために、在籍する学校または学級以外に置く埼玉県独自の学籍で、特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小中学校に「支援籍」を置くことにより、同じ学校のクラスメイトとして一定程度の学習活動を行うことができる。また、小中学校の通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒が、特別支援学級や特別支援学校に支援籍を置いて、障がいの状態を改善するために必要な指導を受けるケースもある。

2 就学前教育・保育の充実

【施策の方向】

障がい児のもつ可能性を最大限に伸ばすためには、幼少の頃から多くの人との日常的なふれあいが重要であることから、就学前教育や就労支援として保育の充実を図ります。また保育所や越谷市児童発達支援センター、教育センターなど関係機関との連携を図っていきます。

(1) 保育所における受け入れの促進と内容の充実

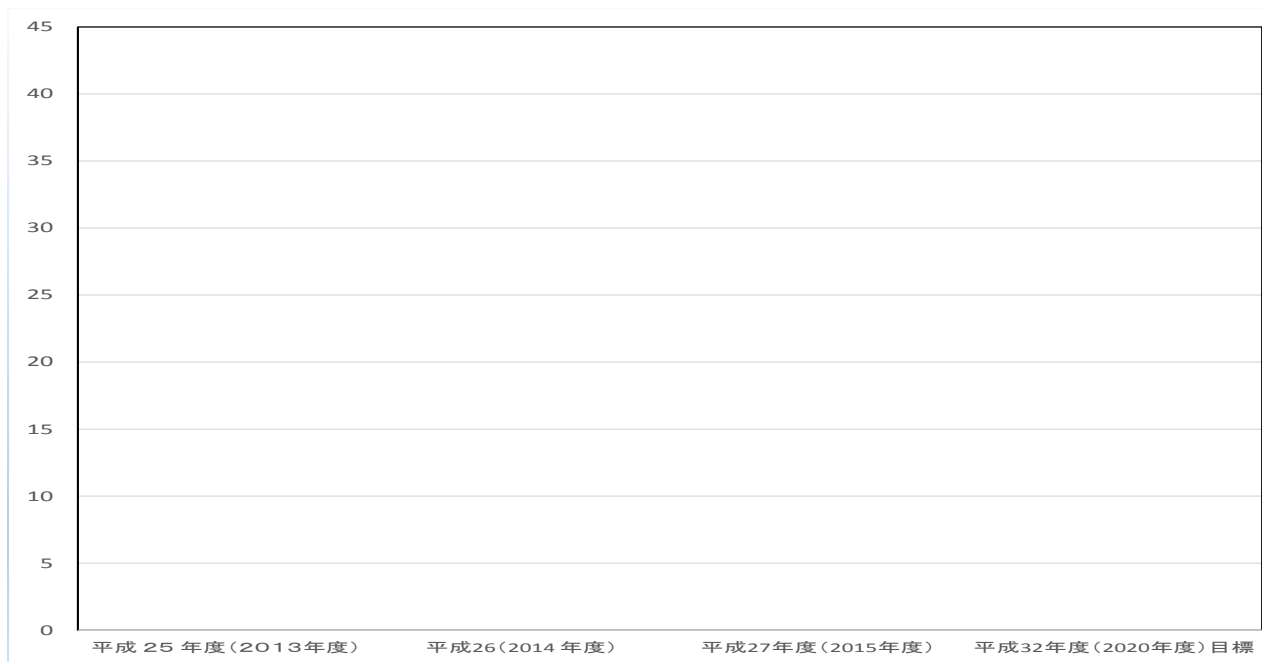
(1) - 1 障がい児保育の拡充

就労等の理由により、日中お子さんの保育にあたれない保護者のため、集団保育が可能な障がいのある乳幼児について、0歳児からとし、公立保育所における障がい児保育の充実を図ります。(子ども育成課)

(1) - 2 交流保育の推進

幼少期からの交流が大切であることから、越谷市児童発達支援センターと保育所の交流保育を推進します。(子育て支援課、子ども育成課)

越谷市児童発達支援センターと保育所の交流保育(棒グラフと折れ線グラフ)



(2) 教育内容・方法の充実

(2) - 1 保育士等の資質の向上

保育士等の資質の向上、障がい児保育従事者の資質の向上を図ります。(子育て支援課、子ども育成課)

(2) - 2 早期療育教室等の充実 (2章に前掲)

越谷市児童発達支援センターにおける早期療育教室の指導体制を充実するとともに、保健センター、保育所などとの連携を図ります。(子育て支援課)

(2) - 3 児童発達支援事業の充実 (2章に前掲)

支援を必要とする児童の相談・療育・訓練などを行う拠点施設として、平成25年度(2013年)に開設した越谷市児童発達支援センターの機能を活かし、相談事業の充実や在宅で療育を必要とする児童を対象に日常生活における動作及び集団生活への適応訓練を実施していきます。(子育て支援課)

(2) - 4 関係機関との連携強化

保育所や越谷市児童発達支援センター、教育センターなど障がい児保育・教育に関する関係機関の連携を強化し、障がい児に対する理解や発達を促すための指導の充実を図ります。(子育て支援課、子ども育成課、教育センター)

3 課外活動の充実

【施策の方向】

働く女性の増加とともに、放課後児童対策としての学童保育等の重要性が高まっており、十分なニーズ把握とあわせ、学童保育の受け入れ環境の充実に努めます。

(1) 参加機会の充実

(1) - 1 地域交流の促進

障がい児の参加機会の充実が図れるよう、地域との交流機会などを拡大するとともに、保護者同士の交流や障がい児の居場所づくりを支援します。

また、おもちゃや遊びを通して、心身の発達をより豊かにできるよう、越谷市児童発達支援センターのおもちゃ図書室の充実を図ります。(子育て支援課)

(1) - 2 関係機関との連携強化

障がい児保育として入所している乳幼児に対して、療育を目的として、越谷市児童発達支援センターのや中川の郷療育センターの利用を指導するなど、発達を促すための指導の充実を図ります。(子ども育成課)

4 相談の充実

【施策の方向】

児童生徒が安心して教育を受けられるよう、専門家や医師などの参加による教育相談・就学相談の充実を図るとともに、継続的な教育相談を推進します。また、障がいのある児童生徒へのきめ細かな対応を図るため、関係機関との連携強化や研修などによる教職員の資質の向上を図ります。

(1) 教育・就学相談の充実

(1) - 1 共に育ち、共に学ぶための相談の充実

地域の通常の学級で共に育ち、共に学ぶうえでのさまざまな課題の解消や支援体制の確立のための相談活動の充実を推進します。(教育センター)

(1) - 2 教育相談の充実

障がいのある児童生徒一人ひとりの発達や就学、不登校や家庭教育等、多様な相談に的確に対応できるよう、研修会を開催し、相談員の専門性を高めます。また、保健・医療・福祉などとの連携を強化し、就学前の発達相談や学校における教育相談の充実を図ります。(教育センター)

(1) - 3 就学相談の充実

教育センターで実施している発達相談と就学相談、特別支援学校・特別支援学級の見学や就学支援委員会による判断等を通して、児童・生徒一人ひとりにもっともふさわしい教育が受けられるよう、体制作りを推進します。また、保護者が就学先を選択するために十分な情報提供・相談が受けられるよう案内パンフレットを作成し、積極的な情報提供に努めます。(教育センター)

第4章 雇用・就業の確保

現況と課題

就労は自立した生活の基盤となるとともに、生きがいや社会参加の面で特に大きな位置を占めるものであり、障がい者の適性や能力に応じた就労の場の確保が求められています。

本市では、共に働き共に暮らす共生社会の実現に向け、障がい者の就労支援にかかる総合的窓口として障害者就労支援センターを設置し、障がい者やその家族、事業所等に対する相談支援をはじめ、情報提供や職場開拓などを行ってきました。

国においては、「障害者雇用促進法」が平成 28 年 4 月に一部改正され、法定雇用率の算定基礎に精神障がい者が加えられることになりました。

障がい者の就労支援や障がい者雇用支援の拡充は、近年の障がい者施策において非常に大きなポイントとなっています。地域活動支援センターでは、障がい者が地域社会の中で自立に向け、生産活動や創作的活動を行いながら社会参加できるように支援しています。

今後も、障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、ハローワークや企業などの関係機関等と連携を図りながら、その能力や適性に応じた就労支援に努めていく とともに、障害者就労施設等の受注を増やすことを通して仕事と雇用を拡大していく 必要があります。

表 2-4-1 障がい者の雇用状況

区 分		法定雇用率	実雇用率	
			埼玉県	全国
民間企業		%	%	%
地方公共 団体	県の機関	%	%	%
	県等の教育委員会	%	%	%
	市町村の機関	%	%	%

資料：ハローワーク越谷（平成 22 年 6 月現在）

【アンケート結果】から】

図 2-4-1 現在仕事をしているか

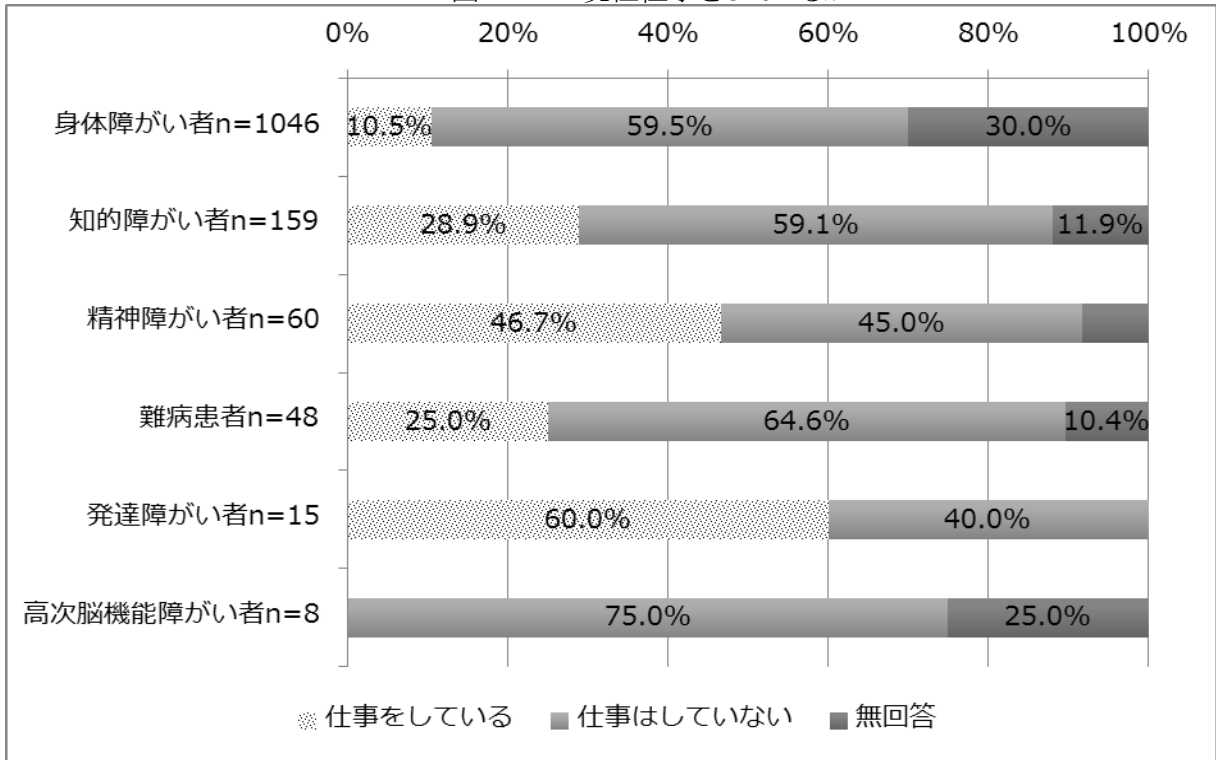
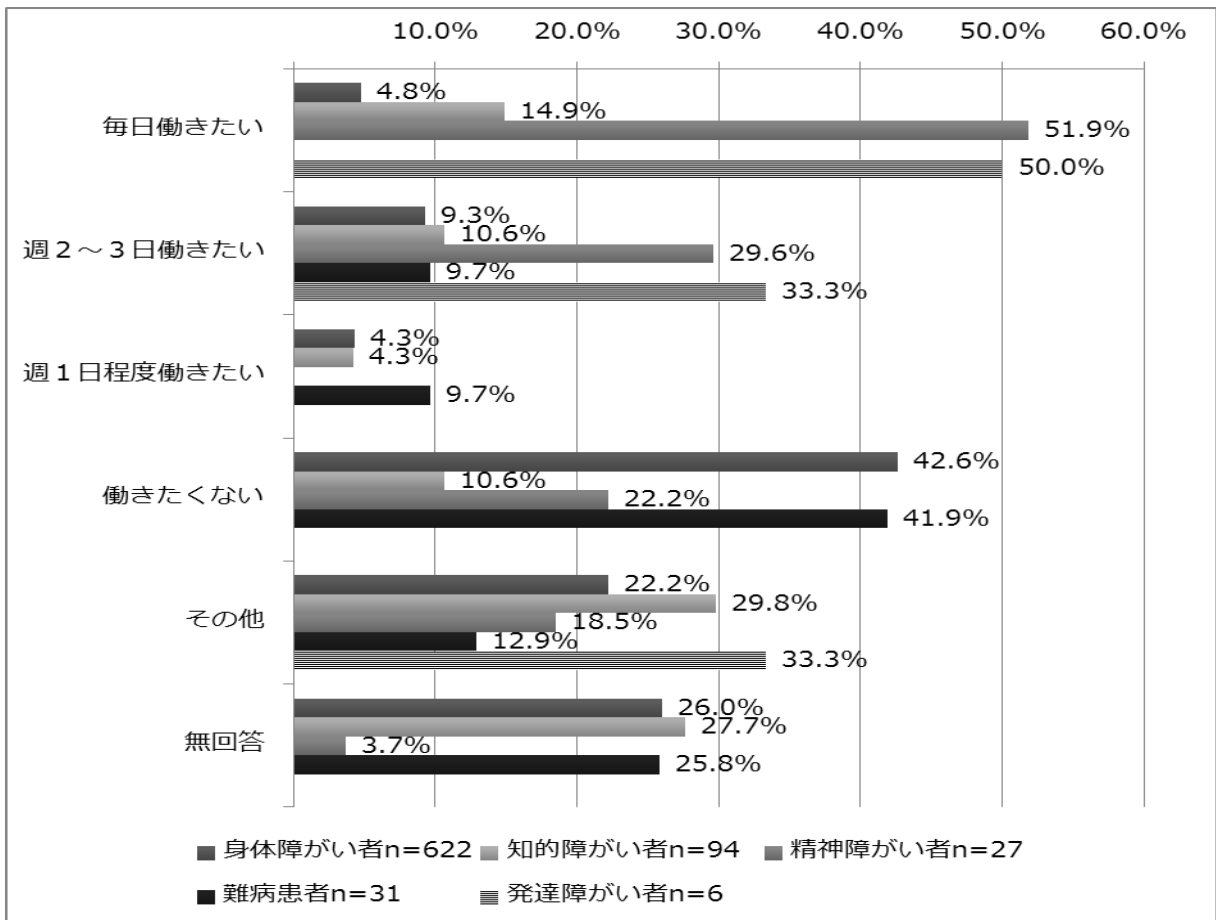


図 2-4-2 (「仕事はしていない」方は) 何か適当な仕事があれば働きたいか



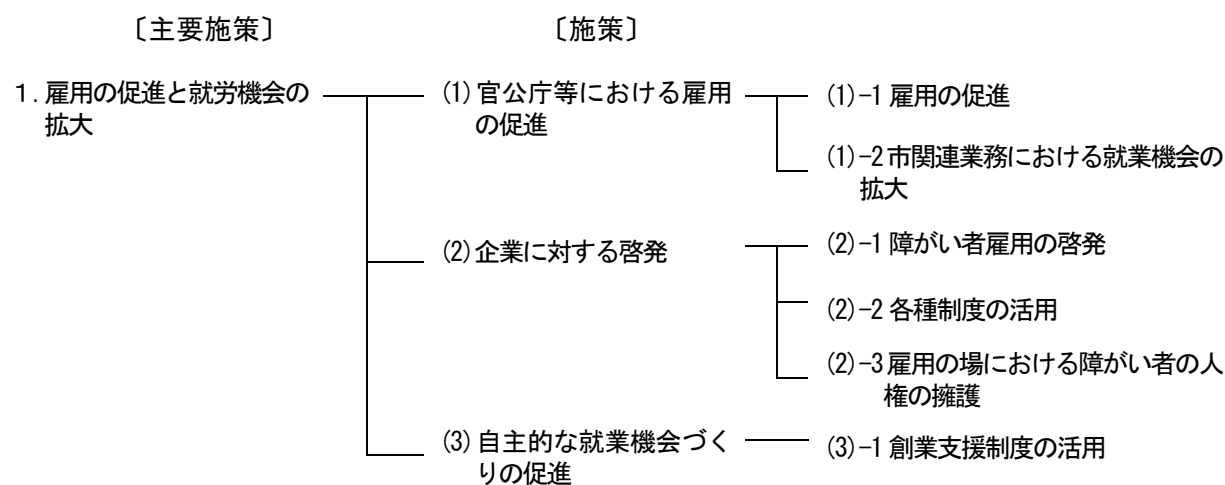
「現在、仕事をしている」では、発達障がい者の60.0%が最も多く、「仕事はしていない」では、高次脳機能障がい者の75.0%が最も多くなっています。「仕事はしていない」方で、「何か適当な仕事があれば働きたい」とする方は、「毎日働きたい」「週2～3日働きたい」「週1日程度働きたい」を合わせた割合で見ると最も多いのが発達障がい者で、83.3%となっています。

【「ヒアリング結果」から読み取れた課題】



施策の体系

第4章 雇用・就業の確保





1 雇用の促進と就労機会の拡大

【施策の方向】

官公庁などにおける雇用の促進を図るとともに、ハローワークなど関係機関と連携・協力して、障がい者雇用にともなう各種助成制度の充実をはじめ、障がい者の特性や可能性などについて企業などに情報提供を行い、障がい者雇用についての理解の促進に努めます。また、障がい者自らが起業できるよう補助制度などの活用を促進します。さらに、市や事業所が障害者就労施設等への発注増大に取り組みとともに、障害者就労施設等々の受注能力の拡大を図ります。

（１）官公庁等における雇用の促進

（１）-１ 雇用の促進

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、彩の国さいたま人づくり広域連合やハローワークなどとの連携を図り、採用に関する広報、PRなどを充実し、雇用を推進します。（人事課）

（１）-２ 市関連業務における就業機会の拡大

各種の公共施設の維持管理業務など、市関連業務における多様な障がい者雇用のあり方を検討し、障がい者の就業機会の拡大に努めます。（障害福祉課、関連各課）

（２）企業に対する啓発

（２）-１ 障がい者雇用の啓発

障がい者の雇用の理解を促進するため、「障害者雇用支援月間」のPRに努めるとともに、広報こしがやや労働セミナー等においても周知に努めます。

また、市民まつりや産業フェスタ等の行事において、関係団体に障がい者雇用の周知、PRをする場の提供を行い雇用促進に努めます。さらに、[市](#)ホームページなどを通じて、企業に対し、障がい者雇用に対する理解を求め障がい者雇用の促進に努めます。（産業支援課）

（２）-２ 各種制度の活用

障がい者雇用に対する事業主への理解を深めるため、「雇用保険法に基づく助成金」「障がい者雇用納付金制度に基づく助成金」などの助成制度を、ハローワーク越谷等の関係機関と連携を図るとともに、[市](#)ホームページなどを通じて周知及び活用の促進を図ります。（産業支援課）

（２）-３ 雇用の場における障がい者の人権の擁護

企業等において雇用差別など障がい者を理由とした人権の侵害を受けることがないよう、障がい者の権利擁護に努めます。（障害福祉課）

(3) 自主的な就業機会づくりの促進

(3) - 1 創業支援制度の活用

新たに創業する方に対し、「創業者等育成支援事業」として、相談業務やセミナー等の開催、オフィス家賃の補助などの施策を実施しており、今後も利用者の拡充及び制度の充実に努めます。(産業支援課)

2 多様な働き方の支援

【施策の方向】

障がい者とその能力や適性に応じて多様な就労ができるよう、ハローワーク等関係機関との連携に努め、障害者就労支援センターにおける相談支援や情報提供等の充実に図ります。また、就労移行支援事業や就労継続支援事業、地域活動支援センター等の生産活動を行う事業所の運営を支援します。

(1) 職場参加・就労支援の充実

(1) - 1 障害者就労支援センターの充実

障がい者の職業的・社会的自立の促進を図るため、就労支援の総合的窓口として障害者就労支援センターの機能の充実に努め、就労相談や職場開拓、障害者地域適応支援事業（職場参加・職場実習）など障がい者の適性にあった就労支援を行います。(障害福祉課)

障害者就労支援センター（棒グラフと折れ線グラフ）

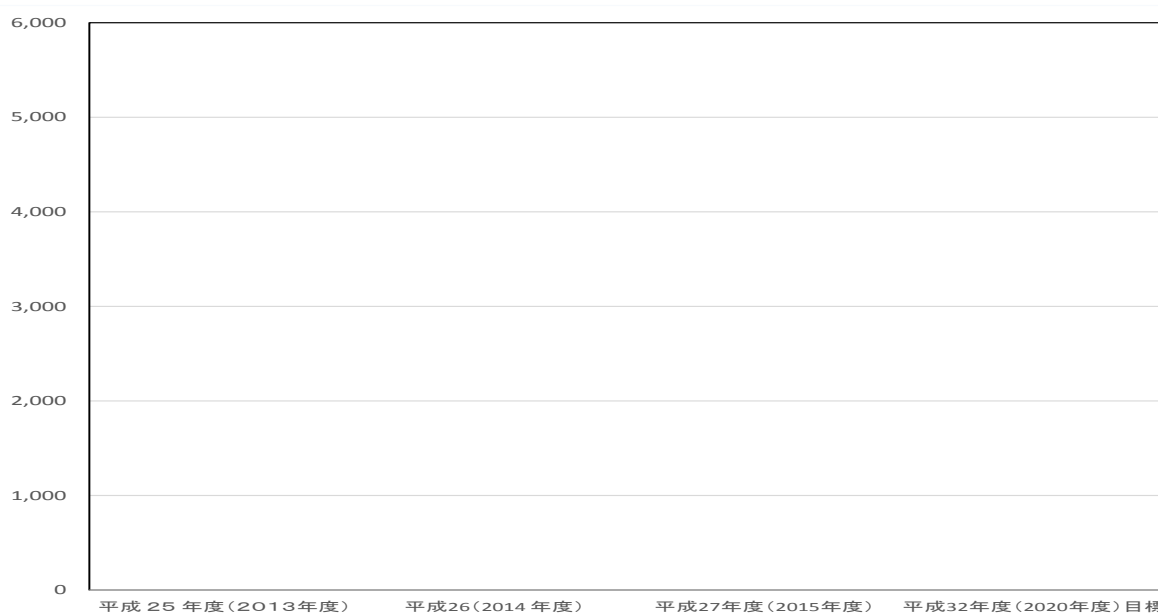
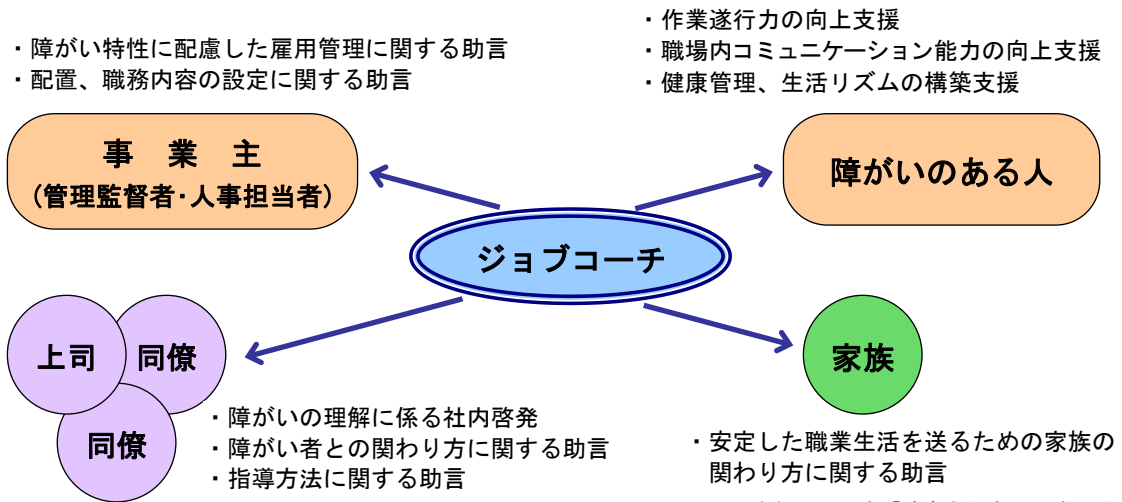


図 2-4-3 「ジョブコーチ」の役割

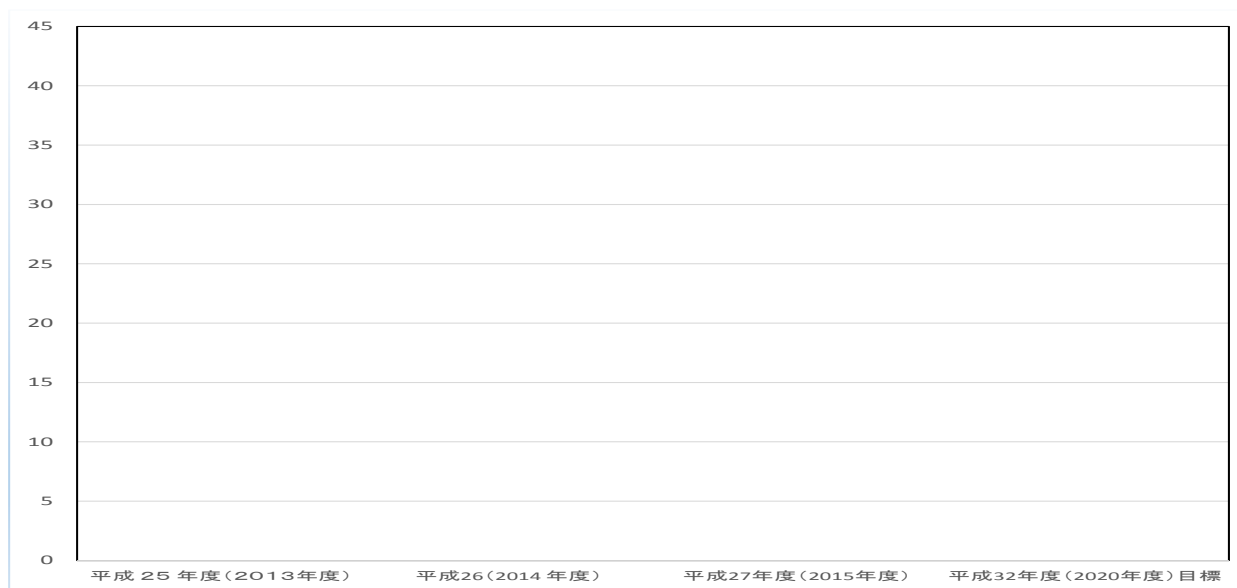


※職場適応援助者（ジョブコーチ）：職場で障がい者に仕事を教えることを主な役割とする狭義のものと、アセスメントからフォローアップに至る就労支援プロセス全体を担う広義の理解があるが、今日では広義のジョブコーチの重要性が認識されてきている。

(1) - 2 障害者地域適応支援事業の充実

障がい者の就労に対する社会適応力を高めるとともに、受入れ側の意識啓発を図るなど、多様な就労形態を模索する障害者地域適応支援事業（職場参加・職場実習）を実施します。（障害福祉課）

障害者地域適応支援事業（棒グラフと折れ線グラフ）



(1) - 3 障がい者就労訓練施設しらこぼとの充実

本市の障がい者就労訓練の中核的施設として、しらこぼとを充実させ市内の障がい者施設や障害者就労支援センター等と連携を図りながら、在宅者や障がい者施設通所者等に就労訓練の場を広げるとともに、地域住民等との交流を図り、障がい者施設の就労支援技術と工賃の向上を図ります。（障害福祉課）

(1) - 4 障害者就労施設等の生産品の販路拡大

障害者就労施設等で製作された製品の展示・紹介コーナーを市役所等に設置するとともに、生産品の市役所内での使用を推進するなど、販路拡大を支援します。

また、障害者就労訓練施設しらこぼとでは、市内障がい者施設等と連携を図り、共同受注や生産品の展示・販売などの販路拡大策の検討を進めます。（障害福祉課）

(1) - 5 職業相談・情報提供の充実

ハローワークや埼玉障害者職業センター、埼玉県障害者雇用サポートセンター、障害者就業・生活支援センター等の国・県・広域圏の障がい者雇用支援・就労支援機関と障

害者就労支援センター等の連携を密にし、相談支援体制の強化を図ります。

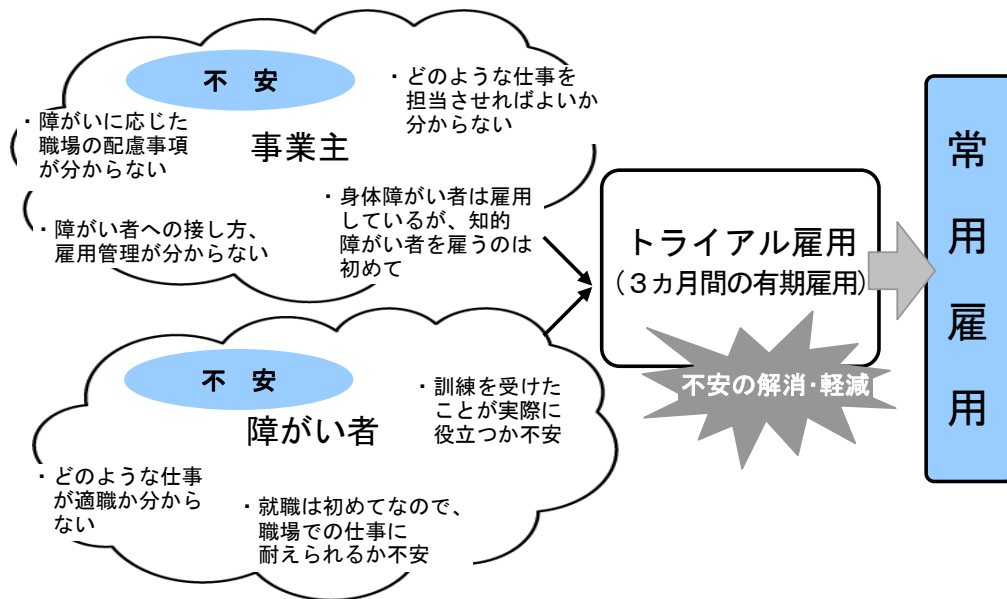
また、ハローワークが実施する県東地域障害者就職面接会やトライアル雇用[※]制度等の活用を図るとともに、関係機関が実施している各種制度の利用について、事業所や障がい者への周知を図ります。(障害福祉課、産業支援課)

表 2-4-2 ハローワーク越谷の障がい者職業紹介状況

区 分	平成 18 年度 (20011 度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
期末現在登録者数 (求職中の方)	人	人	人	人
年間紹介件数	件	件	件	件
年間就職件数	件	件	件	件

資料：ハローワーク越谷（各年度3月末現在）

図 2-4-4 「トライアル雇用」が目指すもの



資料：内閣府「障害者白書（平成18年版）」

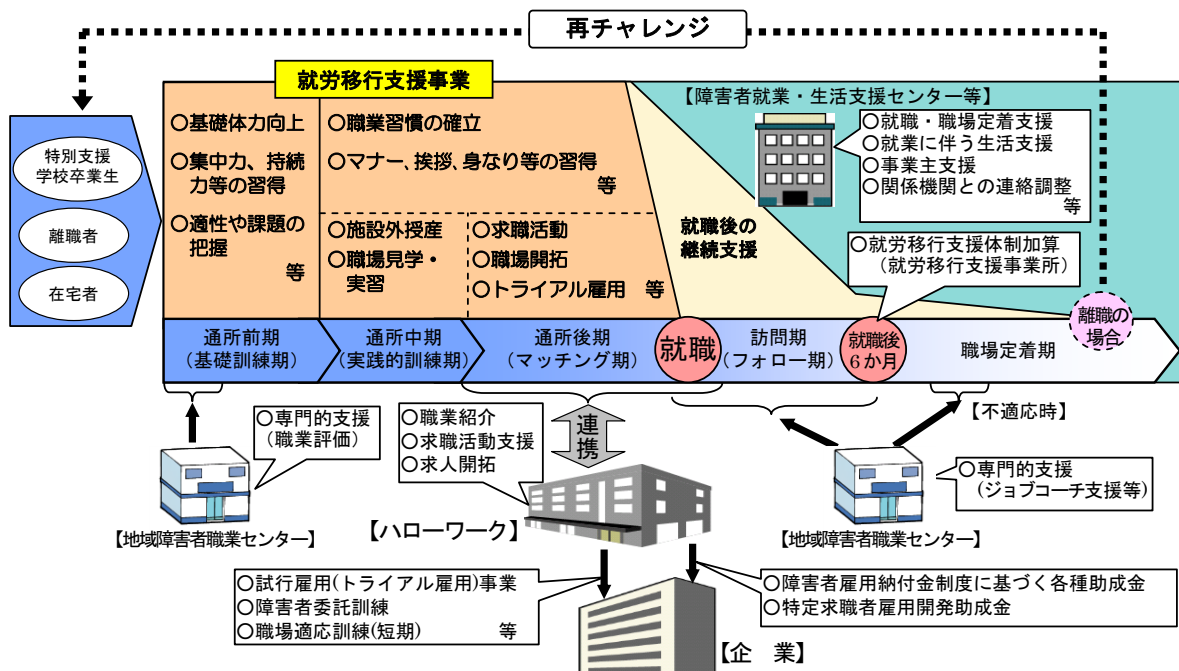
※トライアル雇用：事業主と障がい者との間で3か月を限度とした有期雇用契約を結び、お互いに適性を確認した後、本採用（常用雇用）となる。この期間中は、事業所から障がい者に賃金が支給され、事業主には試行雇用奨励金（月額40,000円）が支給される。

(2) 働く場の充実

(2)-1 就労移行支援事業、就労継続支援事業の充実

障がい者の一般就労への移行を推進するため、就労に必要な知識や能力の向上を図る場であるとともに、働く場と活動の機会を提供する就労移行支援・就労継続支援事業を実施する事業者が円滑な事業展開を図れるよう支援します。(障害福祉課)

図 2-4-5 就労移行支援事業の枠組み



資料：内閣府「障害者白書（平成18年版）」

(2)-2 地域活動支援センター等の充実

障がい者の社会参加や作業訓練の場として利用する、地域活動支援センターや障害福祉サービス事業所等の生産活動について、工賃収入の向上が図られるよう支援します。(障害福祉課)

(2)-3 指定障害福祉サービス事業所しらかぼとの充実

指定障害福祉サービス事業所しらかぼとでは、就労移行支援事業において、一般就労への支援を行うとともに、就労継続支援事業B型においては、パン・ケーキ等の自主生産分の製造・販売を行い、工賃収入の向上を目指します。(障害福祉課)

3 受注の拡大の支援

【施策の方向】

平成25年（2013年）4月施行の「障害者優先調達推進法」（「国等による障害者就労施設からの物品等の調達を推進等に関する法律」）によって、国・独立行政法人等に優先的に障害者就労施設からの物品等を調達する責務が加えられ、市等に対しても受注機会の増大を図るための措置を講ずるよう求められています。障害者就労施設への発注を増やすとともに、その仕事を受注できるように受注能力の拡大を支援します。

（1）受注の拡大

（1）-1 障害者就労施設等の受注の拡大

市の関係各課に障害者就労施設等からの物品等の調達方針を広く周知し、方針に沿った発注を通じて、障害者就労施設等の受注の拡大を図ります。（障害福祉課）

（1）-2 民間への販路拡大

障害者就労施設等で製作された製品の展示・紹介コーナーを市役所等に設置するとともに、民間事業所にも市広報紙等を使ってPRを推進するなど、販路拡大を支援します。（障害福祉課）

（2）受注能力の向上

（2）-1 共同受注システムの検討

受注した業務に対応することが可能な複数の障害福祉サービス事業所等に仲介することにより、事業所単位では受けられない大規模な注文への対応が可能となり、発注側の利便性の向上や障害福祉サービス事業所等の利用者の工賃アップ、障がい者の社会参加の促進が期待できる共同受注システムについて、障害福祉サービス事業所等で構成される共同受注システム検討会において、その必要性を検討します。（障害福祉課）

第5章 生活支援サービスの充実

現況と課題

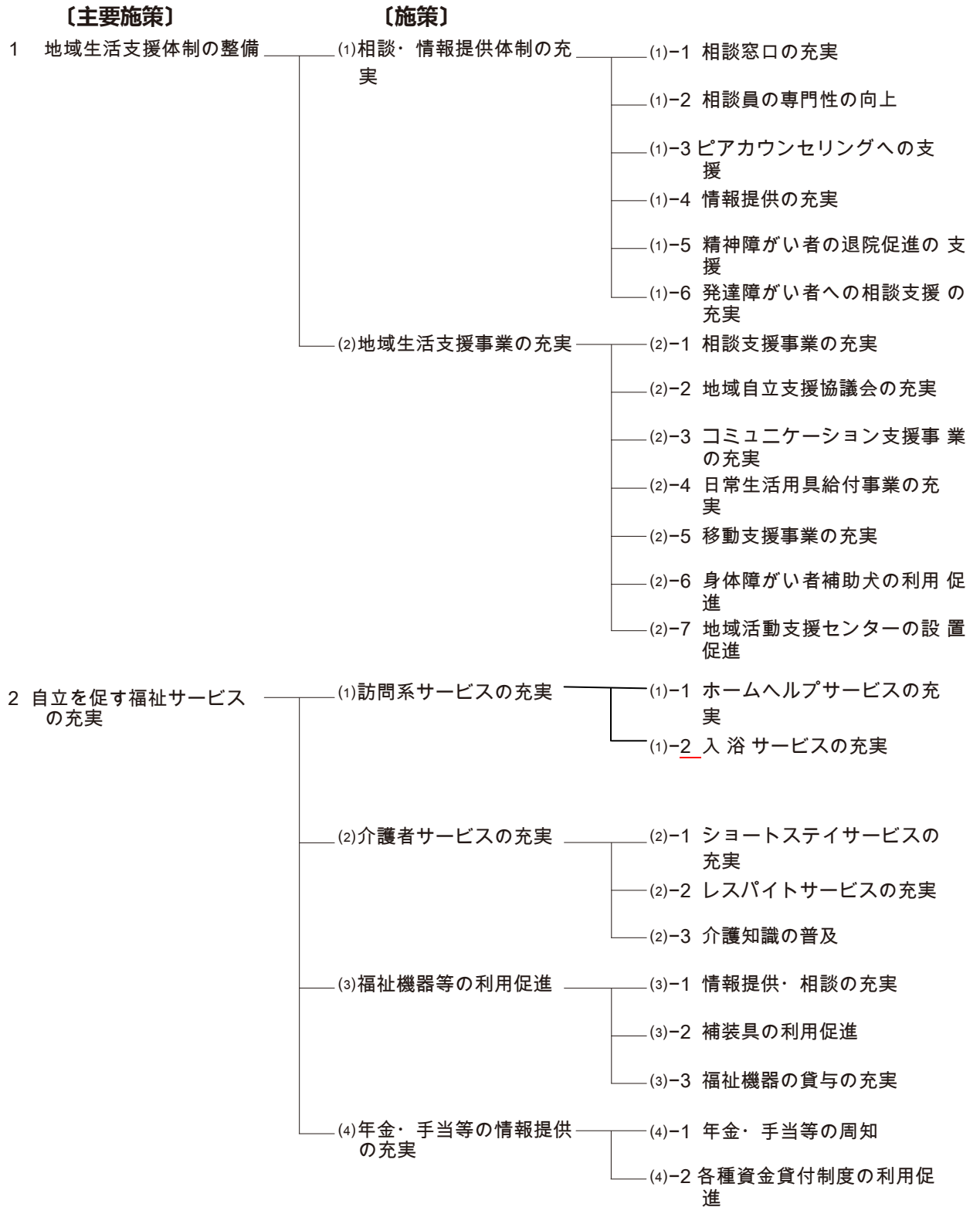
障がい者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを維持していくためには、相談支援や情報提供をはじめ、ホームヘルプサービスやショートステイなど、さまざまな支援が必要です。

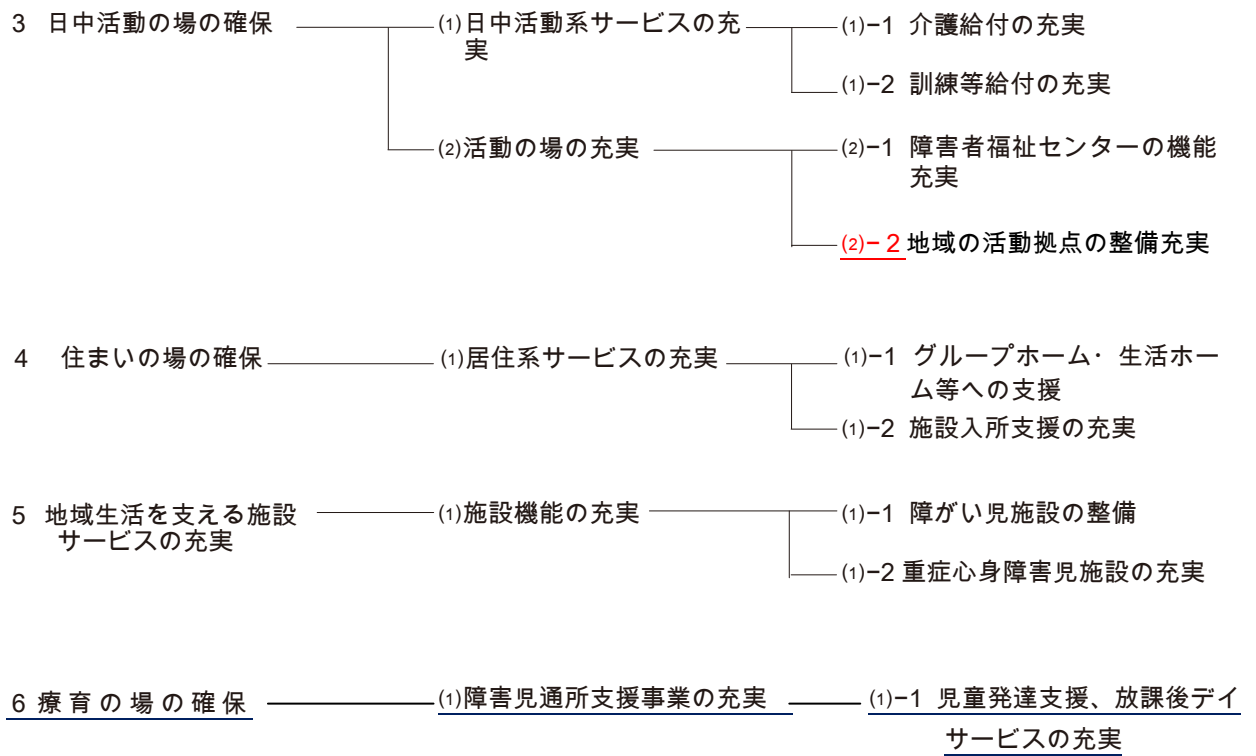
さらに、精神科入院患者や施設入所者が地域生活に円滑に移行するためには、グループホームなどの居住系サービスはもとより、ホームヘルパーなどの訪問系サービス、就労継続支援や地域活動支援センターなど、日中活動の場を確保していく必要があります。また、障がい者の自立と地域生活を支えるために、重要な役割を担う機関として相談支援事業所が設置されています。さらに、全ての障がいに対応した支援ができるような体制が整備され、地域ネットワークの形成を図るための地域自立支援協議会が設置されています。

障害者自立支援法の改正法である障害者総合支援法が平成25年4月に施行されました。この法改正に伴い、障がい者の範囲について、「制度の谷間」を埋めるべく、新たに難病患者等が加わりました。また障がい者に対する支援では、重度訪問介護の対象拡大、ケアホームのグループホームへの一元化、地域移行支援の対象拡大、障がい者に対する理解を深めるための研修や啓発を行う事業、意思疎通支援を行う者を養成する事業等の地域生活支援事業への追加が盛り込まれました。今後も障がい者1人ひとりのニーズに応じたきめ細かなサービスを提供していく必要があります。

施策の体系

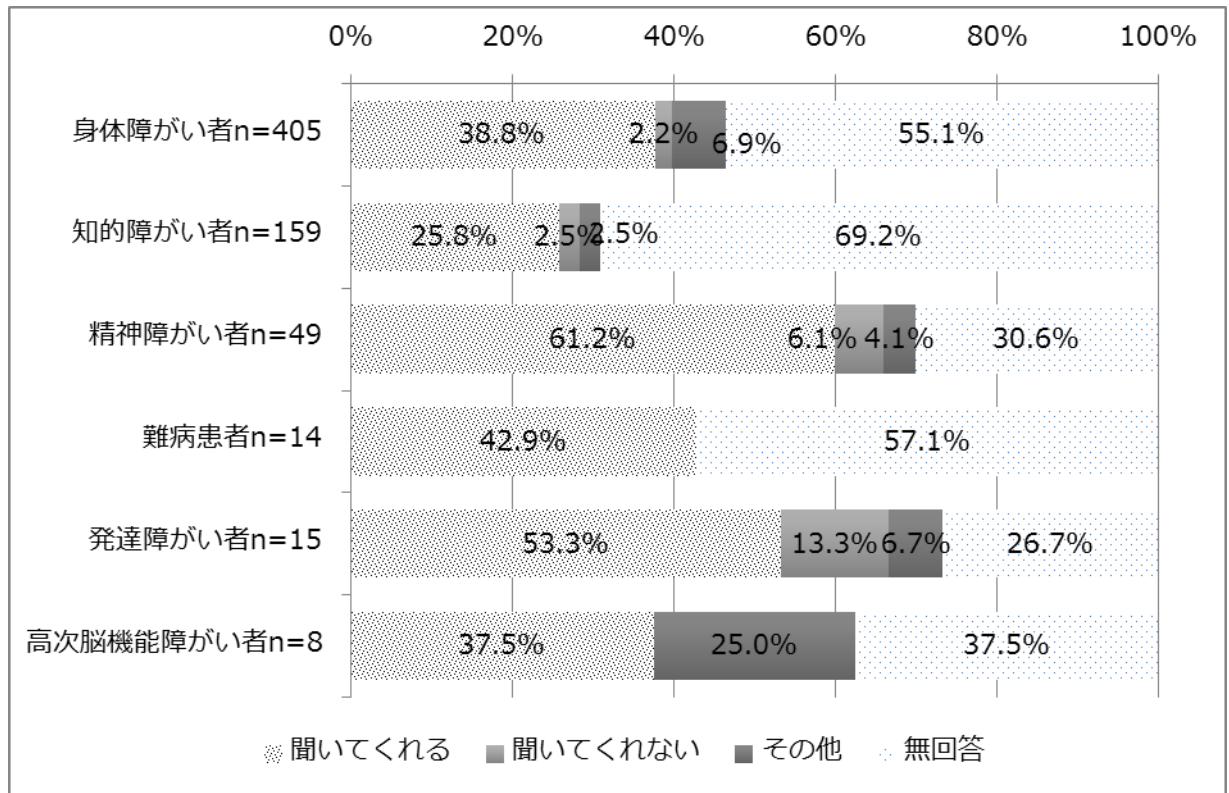
第5章 生活支援サービスの充実





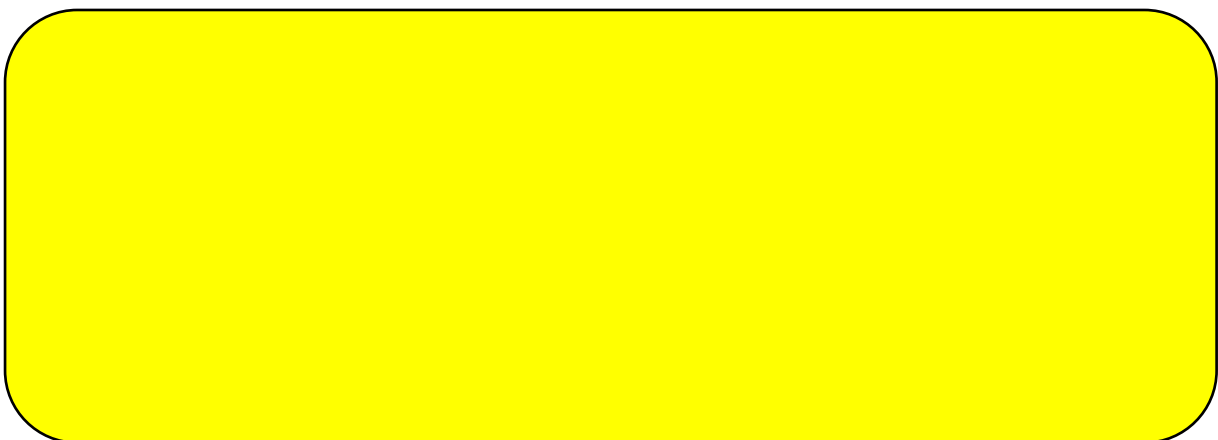
【「アンケート結果」から】

図 2-5-1 施設への要望や相談等への対応



「利用施設の要望や相談等への対応」については、身体障がい者で38.8%、知的障がい者で25.8%、精神障がい者で61.2%、難病患者で42.9%、発達障がい者で53.3%、高次脳機能障がい者で37.5%が「苦情や相談を聞いてくれる」と回答しています。今後も施設において、障がい者が、より相談しやすい、話しやすい環境をつくっていくことが求められます。

【「ヒアリング結果」から読み取れた課題】



1 地域生活支援体制の整備

【施策の方向】

障がい者が共に地域で自立した生活を送れるよう、地域自立支援協議会などにより相談支援・情報提供体制のネットワーク化を図ります。また、コミュニケーション支援や移動支援などの地域生活支援事業を充実し、地域生活を総合的に支援する体制を整備します。

(1) 相談・情報提供体制の整備

(1) - 1 相談窓口の充実

障がい者の多様な相談に適切に応じられるよう、相談関係機関の連携を強化し、総合的な相談支援体制の整備に努めるとともに、窓口相談の充実を図ります。

また、福祉なんでも相談窓口において、福祉全般に係る相談を受け、市民の利便性を高めます。(生活福祉課、障害福祉課)

(1) - 2 相談員の専門性の向上

身近な地域における相談内容の充実を図るため、研修などを通じて身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員・児童委員の専門性の向上に努めます。(福祉推進課、障害福祉課)

民生委員・児童委員の相談・支援

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
民生委員・児童委員の相談・支援件数	件 (件) ※	件 (件) ※	件 (件) ※	1件 (件) ※

※ () 内は障がい者に関すること。

(1) - 3 ピアカウンセリングへの支援

相談支援事業所や地域活動支援センターにおけるピアカウンセリングを促進し、障がい者に身近な相談体制を充実します。また地域自立支援協議会において、各種障がい者相談支援事業所間の連携を図り、各障がいに対応した相談支援の展開を図ります。(障害福祉課)

ピアカウンセリング

事業名	実績			平成 32 年度 目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
ピアカウンセリング 実施数	件	件	件	件

(1) - 4 情報提供の充実

広報紙の福祉情報や市民ガイドブック、[障害者福祉ガイド](#)などの内容を充実します。また、ホームページの[内容](#)を充実するとともに、音声化や色使いなど障がい種別に配慮した情報伝達方法を充実します。(障害福祉課)

(1) - 5 精神障がい者の[地域移行及び地域生活の支援](#)

精神科病院から退院可能な精神障がい者が、早期に退院し地域で自立した生活が送れるように本人、家族、地域、医療機関等と連携を図り、[地域移行及び地域生活の支援](#)に努めます。(障害福祉課、[保健所精神保健支援室](#))

(1) - 6 発達障がい[児\(者\)](#)への相談支援の充実

埼玉県が設置する発達障害者支援センターや教育機関などの関係機関と連携を図り、発達障がいのある方の相談支援体制を充実します。(障害福祉課、子育て支援課、関連各課)

(2) 地域生活支援事業の充実

(2) - 1 相談支援事業の充実

地域で生活する障がい者とその家族を支援し、障がい者の自立と社会参加を促進するため、[障害者相談支援事業所](#)の充実を図ります。また、[計画相談支援や地域相談支援等を実施する指定相談支援事業所](#)の整備を[促進](#)します。(障害福祉課)

相談支援事業 (棒グラフと折れ線グラフ)



(2) -2 地域自立支援協議会の充実

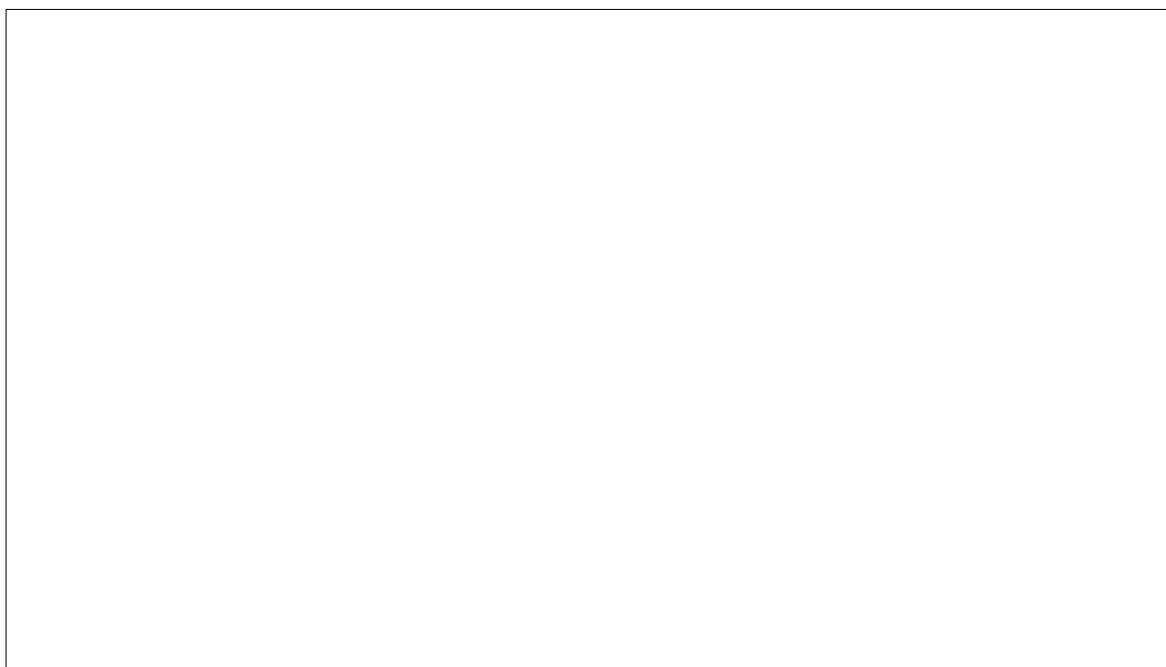
障がい者等の地域生活を支援するために、地域の課題を共有し解決に向け協働する中核的な役割を果たす越谷市障害者地域自立支援協議会の活動を推進します。障がい者等がそのニーズや生活実態に即して有効な障がい福祉サービスなどの支援を受けられるよう、福祉・保健・医療・教育・労働などの分野を超えたケアマネジメント体制の充実を図ります。(障害福祉課)

(2) -3 コミュニケーション支援事業の充実(6章に再掲)

聴覚等に障がいのある方とない方、双方のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者及び要約筆記者の派遣体制の充実を図ります。

また、養成講習会を開催し、登録手話通訳者・登録要約筆記者の養成・確保に努めるとともに、広報及び個人利用対象者に対する周知を図ります。(障害福祉課)

コミュニケーション支援事業(棒グラフと折れ線グラフ)

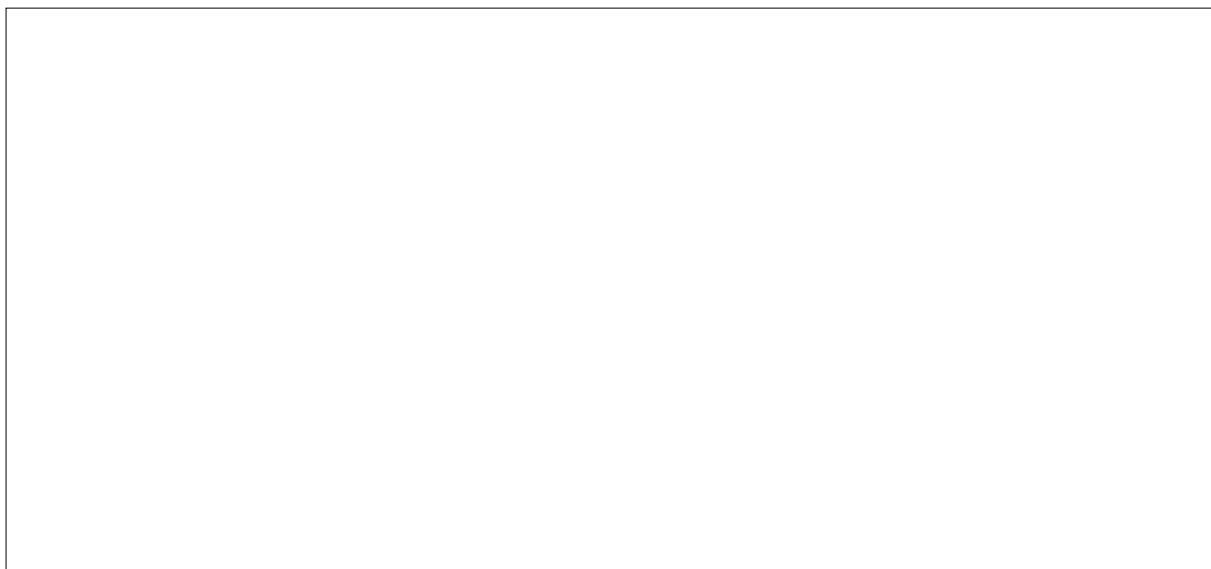


注)平成21年10月からコミュニケーション事業として、手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業を一本化した。

(2) -4 日常生活用具給付事業の充実

障がい者や難病患者の日常生活の円滑化を図るため、日常生活用具の給付や修理を行います。また、訪問や窓口相談を通じて、障がい状況・生活状況に応じた用具の給付と品目の検討を行い事業の充実を図ります。(障害福祉課、子育て支援課)

日常生活用具給付事業（棒グラフと折れ線グラフ）



（２）-５ 移動支援事業の充実（６章に再掲）

屋外での移動が困難な障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出を支援するため、事業の周知や協定事業者の拡大を図ります。
 （障害福祉課、子育て支援課）

移動支援事業

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
移動支援事業利用時間	時間	時間	時間	時間

（２）-６ 身体障がい者補助犬の利用促進

平成 14 年 5 月に成立した身体障害者補助犬法では、盲導犬、聴導犬、介助犬などの補助犬について、国や地方公共団体は補助犬の役割について国民の理解を深めるための措置を講じ、国民も使用者に対し必要な協力を努めることが定められており、身体障がい者の自立と社会参加を促すことを目的に補助犬の活用を促進します。（障害福祉課）

（２）-７ 地域活動支援センターの設置促進

地域で生活する障がい者に、創作的活動・生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図るなど、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう援助を行う場である地域活動支援センターの設置を促進します。（障害福祉課）

地域活動支援センターの整備

事業名		実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
		平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
対象施設数の 市内設置数	I 型	か所	か所	か所	か所
	Ⅲ型A型	か所	か所	か所	か所
	Ⅲ型B型	か所	か所	か所	か所
	Ⅲ型C型	か所	か所	か所	か所

※I型：相談事業や専門職員（精神保健福祉士等）の配置。医療福祉、地域の社会基盤との連携、ボランティア育成、普及啓発 事業の実施。実利用人員概ね20人以上/日

※Ⅲ型：小規模作業所として運営実績5年以上。実利用人員概ね10人以上/日

2 自立を促す福祉サービスの充実

【施策の方向】

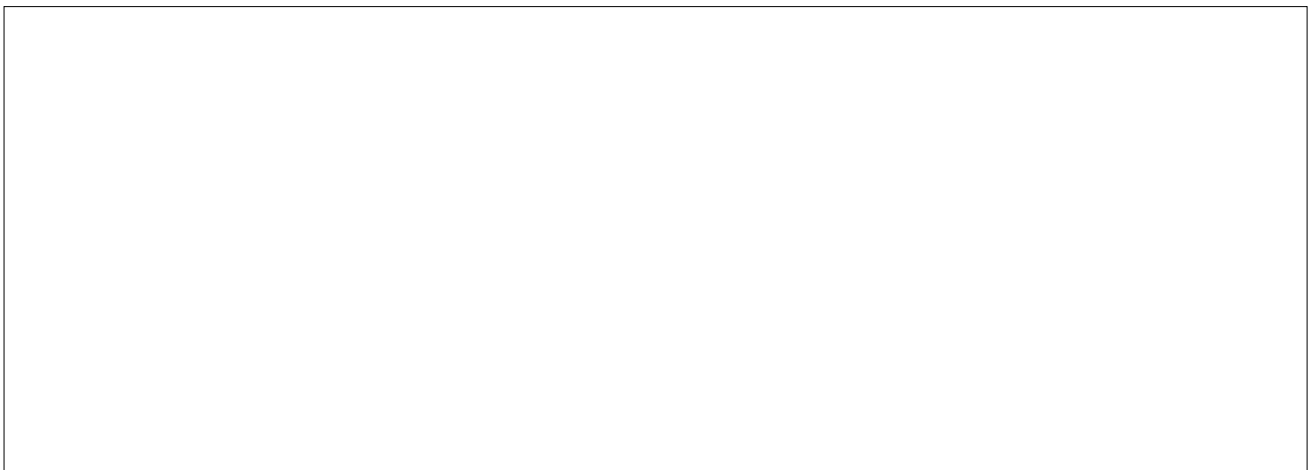
障がい者が主体的に地域で自立した生活が送れるよう、ホームヘルプサービスなどの訪問系サービスを充実するとともに、介護者へのサービスの充実を図ります。また、自立を促進する補装具等の利用促進、年金・手当の情報提供の充実に努めます。

（1）訪問系サービスの充実

（1）-1 ホームヘルプサービスの充実

多様化・増大する障がい者のニーズに対応できるよう、サービスの質の向上と安定供給の確保に向けて、サービス事業者との連携を行い、ヘルパーの確保と質的向上を図り、ホームヘルプサービスを充実します。（障害福祉課、子育て支援課）

ホームヘルプサービス(利用時間) (棒グラフと折れ線グラフ)



(1) -2 入浴サービスの充実

家庭において入浴することが困難な障がい者等に対し、巡回方式で入浴サービスを提供し、保健衛生の向上を図ります。

また、利用者の希望に合った事業者を選択できるように、登録事業者の確保に努めます。
(障害福祉課、子育て支援課)

入浴サービス

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
入浴サービス 利用回数	回	回	回	回

(2) 介護者サービスの充実

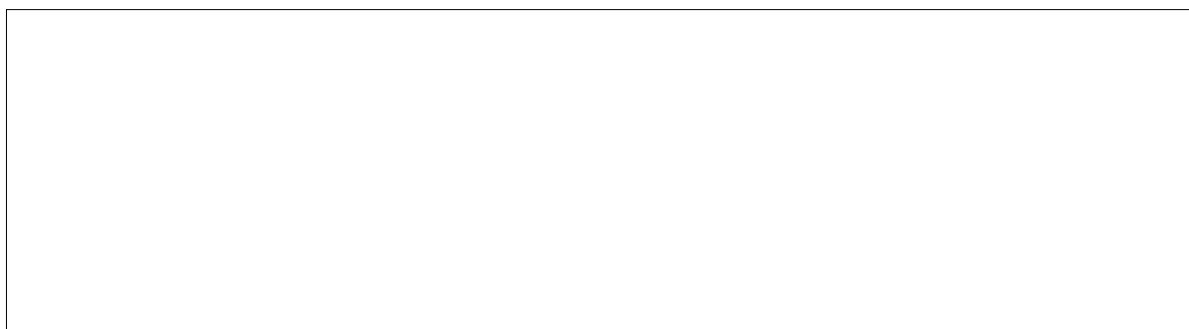
(2) -1 ショートステイサービスの充実

家庭における介護が、家族の急病などにより、一時的に困難となった場合などに対応するため、ショートステイサービス（短期入所）の充実に努めます。(障害福祉課、子育て支援課)

ショートステイサービス(利用日数) (棒グラフと折れ線グラフ)



ショートステイサービス(延利用人数) (棒グラフと折れ線グラフ)

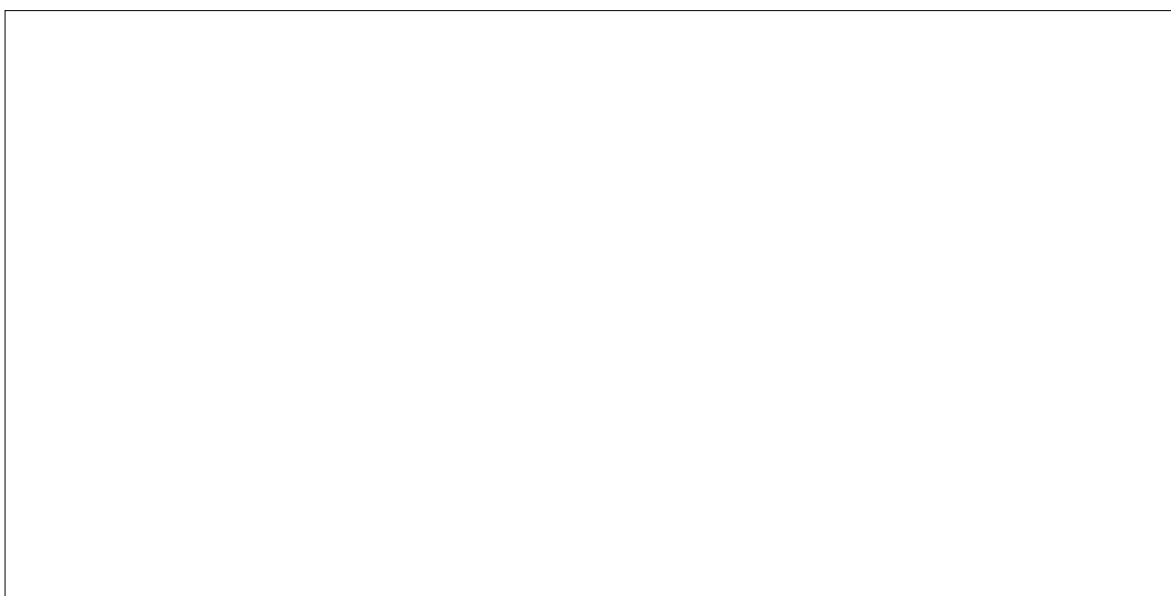


(2) -2 レスパイトサービスの充実

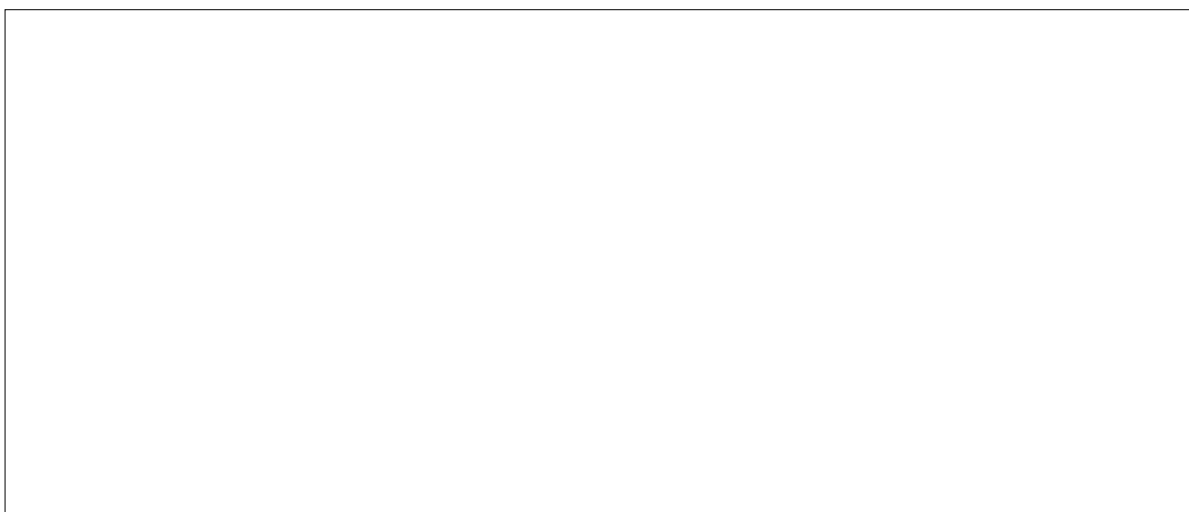
障がい者の地域生活を支援するとともに、介護者の負担を軽減するため、レスパイトサービスとして生活サポート事業や日中一時支援事業を実施するとともに、事業の充実のため登録事業者の確保に努めます。(障害福祉課、子育て支援課)

※レスパイトサービス：障がい者を一時的に預かることにより、在宅で障がい者を介護する親・家族に対して、休息とリフレッシュの時間を提供し、日ごろの介護から離れて心身の疲れを回復できるようにするための援助。

生活サポート事業 (棒グラフと折れ線グラフ)



日中一時支援事業 (棒グラフと折れ線グラフ)



(2) - 3 介護知識の普及

介護者や家族を対象とした講座等を開催し、介護知識の普及を図ります。(障害福祉課)

(3) 福祉機器等の利用促進

(3) - 1 情報提供・相談の充実

補装具や日常生活用具を展示するとともに、点字・手話などの活用により、障がい者に配慮した情報提供と相談の充実を図ります。また、各相談員や民生委員・児童委員などに補装具等に関する理解の促進を図ります。(障害福祉課)

(3) - 2 補装具の利用促進

補装具を必要とする方の利便性の向上やニーズに対応できるよう、補装具費の代理受領事業者の登録拡大に努め、補装具の利用を促進します。窓口相談や訪問調査などを利用して、補装具に関する助言や指導を行うとともに、事業の周知や、情報提供の強化を行います。また、介護保険、労災保険等を利用する場合との適正な調整を図ります。(障害福祉課、子育て支援課)

身体障害者(児)補装具費支給

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
購入・修理	件	件	件	件

※主な補装具：義肢、装具、盲人安全つえ、車椅子、補聴器、眼鏡

(3) - 3 福祉機器の貸与の充実

社会福祉協議会の行う車いすや福祉車両の貸与事業を推進し、利用を促進します。(障害福祉課、社会福祉協議会)

車いすの貸与事業

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
貸与件数	件	件	件	件

(4) 年金・手当等の情報提供の充実

(4) - 1 年金・手当等の周知

障害基礎年金の受給に関する情報提供などの支援に努めるとともに、公的年金や心身障害者扶養共済制度への加入を周知します。また、特別障害者手当や特別児童扶養手当、重度心身障害者手当などの各種制度の周知も図ります。(市民課、障害福祉課、子育て支援課)

(4) - 2 各種資金貸付制度の利用促進

障がい者の自立を支援する各種資金貸付制度の周知を行い、利用の促進に努めます。(障害福祉課)

3 日中活動の場の確保

【施策の方向】

地域生活を送るうえで必要となる就労移行支援や就労継続支援事業などの日中活動系サービスの充実を図ります。また、障がい者就労事業所などの運営を支援します。

(1) 日中活動系サービスの充実

(1) - 1 介護給付の充実

介護サービス、就労支援等のサービス事業者の運営を支援するとともに、日常生活において介護の必要な方の利用を支援します。(障害福祉課)

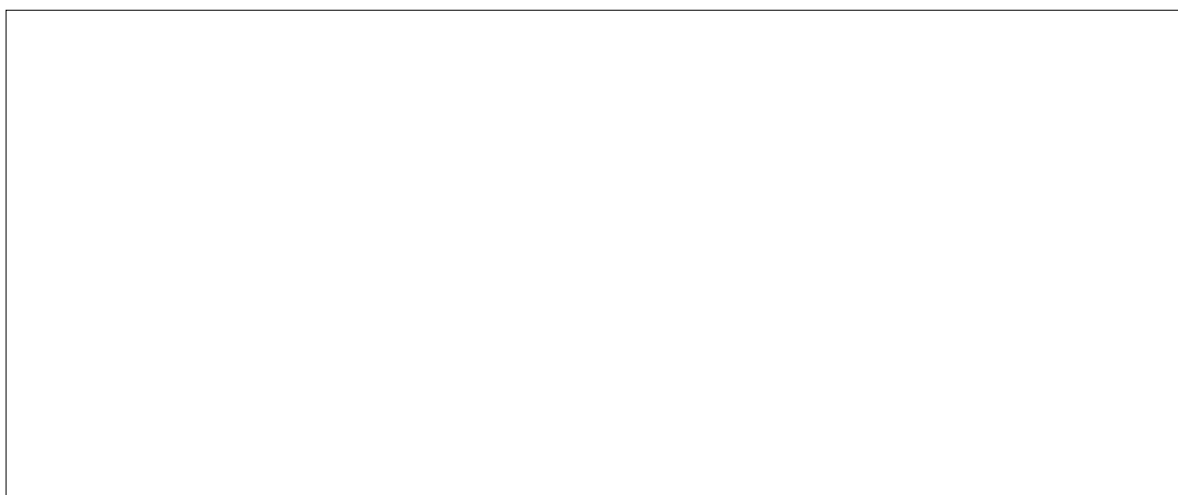
生活介護

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
生活介護利用数	人日分/月	人日分/月	人日分/月	人日分/月

(1) - 2 訓練等給付の充実

就労支援等のサービス事業者の運営を支援するとともに、日常生活、社会生活で訓練の必要な方の利用を支援します。(障害福祉課、子育て支援課)

訓練等給付(利用数) (棒グラフと折れ線グラフ)

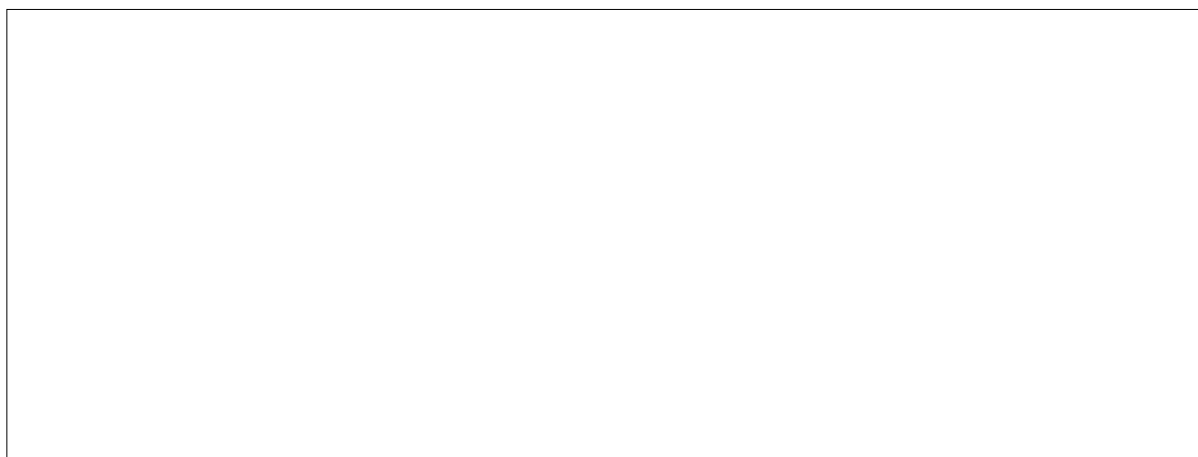


(2) 活動の場の充実

(2) - 1 障害者福祉センターの機能充実

障害者福祉センター「こぼと館」の各種事業及び専門職員による指導の充実を図るとともに、利用の促進に努めます。(障害福祉課)

障害者福祉センター(利用者数) (棒グラフと折れ線グラフ)



(2) - 2 地域の活動拠点の整備充実

地域における身近な活動の場として地区センター・公民館の大型館化を計画的に整備します。(市民活動支援課)

4 住まいの場の確保

【施策の方向】

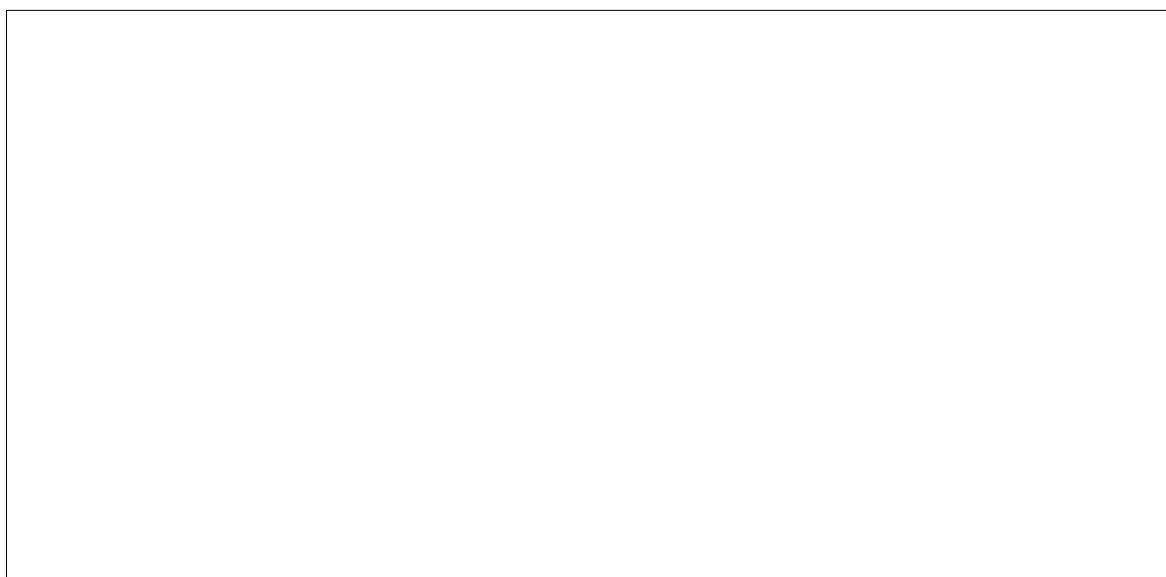
障がい者の住まいの場を確保するため、グループホーム等の設置を支援するとともに、施設入所支援サービスの機能充実を図ります。

（１）居住系サービスの充実

（１）-１ グループホーム・生活ホーム等への支援

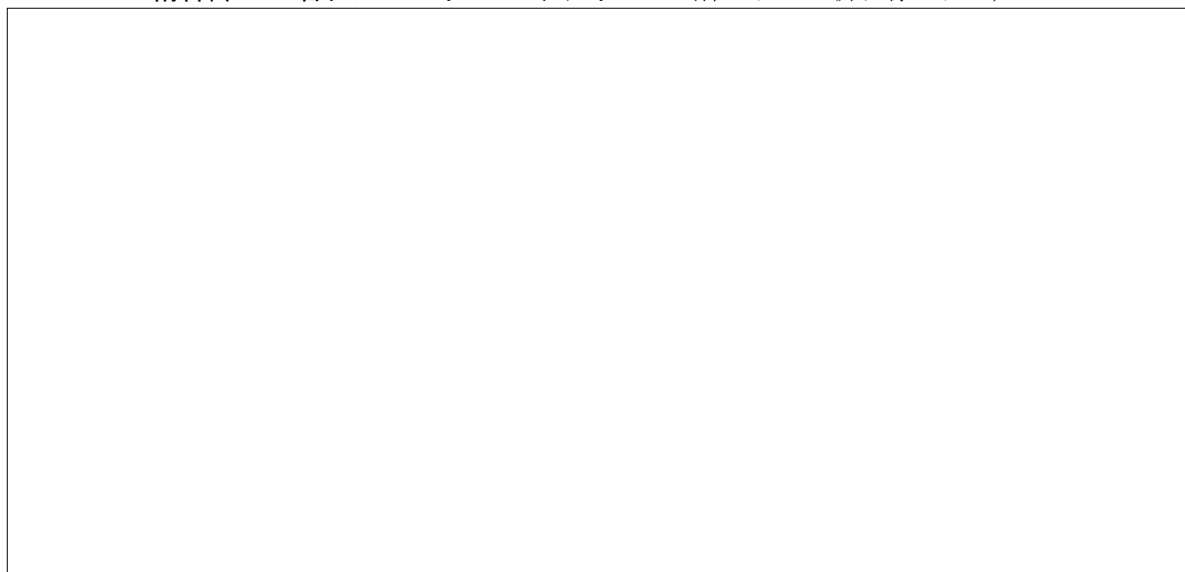
地域における障がい者の生活の場を確保するため、グループホーム・生活ホームの整備を推進し、助成等による支援を行います。また、暮らしを体験する機会を提供します。（障害福祉課）

知的障がい者グループホーム・ケアホーム（棒グラフと折れ線グラフ）



注）利用者は、市外施設利用者含む。

精神障がい者グループホーム・ケアホーム（棒グラフと折れ線グラフ）



注) 利用者は、市外施設利用者含む。

(1) - 2 施設入所支援の充実

施設入所支援サービス提供事業者が、短期入所など地域生活を支えるサービス拠点としての機能を充実し、入所者の地域生活への移行に向けた取り組みを行うことを支援します。(障害福祉課)

施設入所支援

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
移行者数	人分/月	人分/月	人分/月	人分/月

5 地域生活を支える施設サービスの充実

【施策の方向】

障がい者（児）の地域生活を支える施設サービスの充実に努めます。

（１）施設機能の充実

（１）- 1 療育環境の充実

越谷市児童発達支援センターと保育所等や地域と交流を図り、障がいのある子どもが障がいのない子どもと、地域で共に育ち合う環境を整備します。（子育て支援課）

（１）- 2 重症心身障害児施設の充実

重症心身障害児施設「中川の郷療育センター」の施設運営を支援するとともに、外来患者の受け入れや通所事業の充実など、在宅の心身障がい児（者）の支援を推進します。

なお、ショートステイ及びデイサービス事業におきまして、在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイト事業の拡充を図るため、施設側の負担軽減をしております。

（障害福祉課、子育て支援課）

6 療育の場の確保

【施策の方向】

障がい児の自立促進のため、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援事業の充実を図ります。

（１） 障害児通所支援事業の充実

（１）- 1 児童発達支援、放課後等デイサービス等の充実

日常生活に必要な動作及び集団生活に対する適応訓練及び放課後や長期休暇における生活能力向上のための訓練など自立促進および放課後等の居場所づくりを支援します。

現況と課題

障がい者が地域社会の中で活動し、自立した日常生活を営むためには、住宅をはじめ公共的建築物、道路・交通などのバリアフリー化が図られなければなりません。本市では、これまで「埼玉県福祉のまちづくり条例」や「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」などに基づいて公共施設等のバリアフリー化に取り組むとともに、「越谷市まちの整備に関する条例」を円滑に運用するため、冊子及びパンフレットを作成し、市民や関係団体等に広く周知しているところです。

公共的建築物やふれあい・憩いの場である公園・緑地などオープンスペースのバリアフリー化についても、引き続き推進する必要があります。

道路環境については、歩道の整備が計画的かつ着実に進められていますが、これにあわせ段差の解消や幅の広い歩道の整備、視覚障がい者誘導用ブロックの敷設などが求められています。また、歩行の妨げとなる障がい物についても指導を継続する必要があります。

鉄道や路線バスは、障がい者の活動範囲を広げる大切な移動手段であり、今後も走行環境の改善や運行情報のPRなどの側面的支援を行い、車いすの利用者が乗車しやすい、超低床ノンステップバスの導入などを事業者に働きかけていく必要があります。

また、障がい者の多くは外出する際に介助が必要です。従来から実施されているガイドヘルパー派遣事業や介護人派遣事業に対する利用意向も依然高いことから、障害者総合支援法の移動支援事業とあわせて、制度の有効活用を図っていく必要があります。

障がい者が地域生活を送る上で、情報のバリアフリー化も課題です。障がい者が必要とする情報を必要なときに利用できるようにするためには、情報提供の方法を工夫し、充実していく必要があります。

住宅については、住宅改修・改善への支援を充実するとともに、市営住宅のバリアフリー化を推進します。

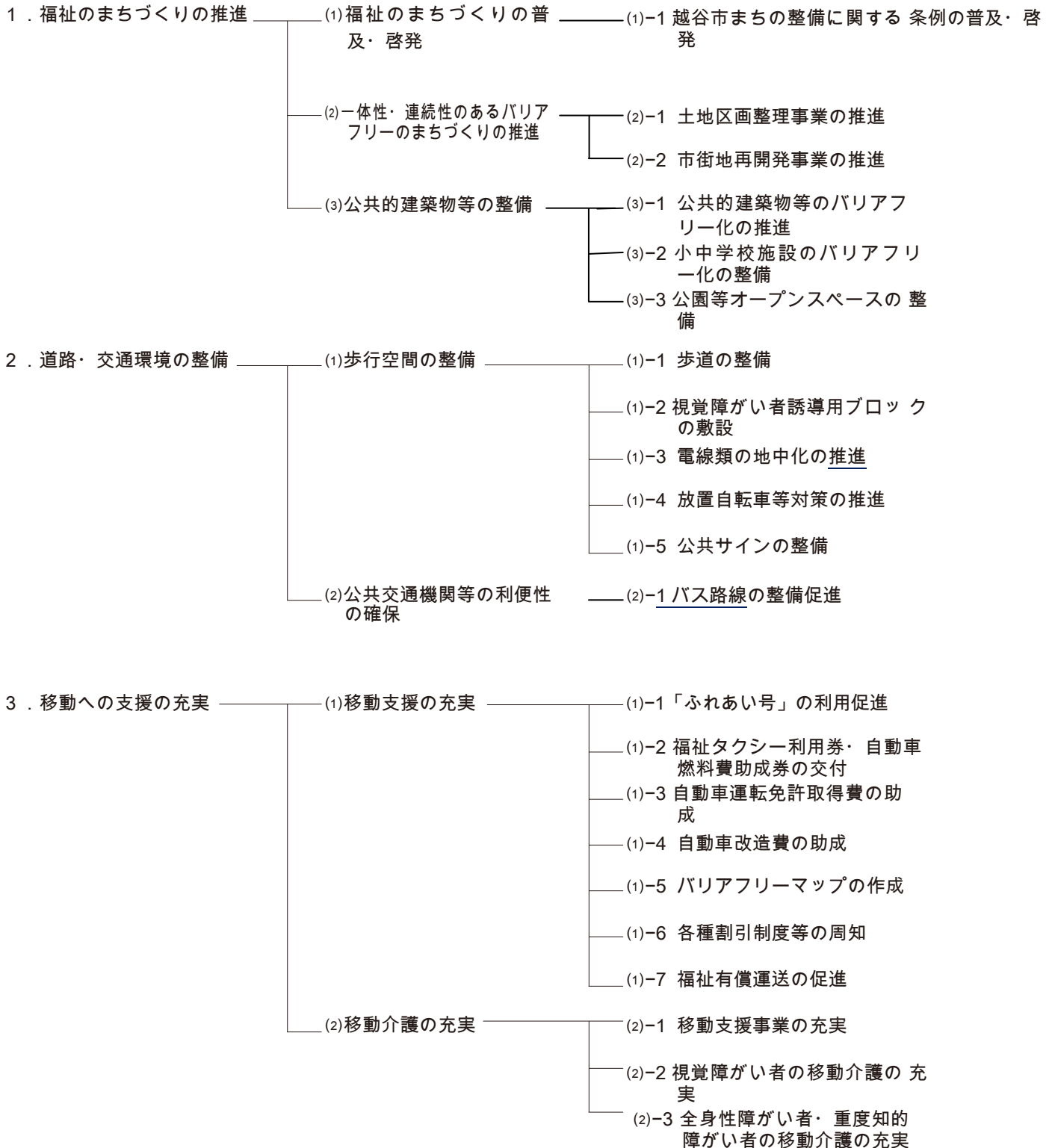
近年の大地震や豪雨災害では、障がい者や高齢者などが被害を受けるケースが多く見受けられ、災害時に支援を要する方に対する防災体制の強化が急務となっています。障がい者の多くは災害時に身を守ることへの不安を抱いており、迅速な避難誘導體制の確立、地域ぐるみの協力体制、緊急情報提供体制の確立などが望まれています。

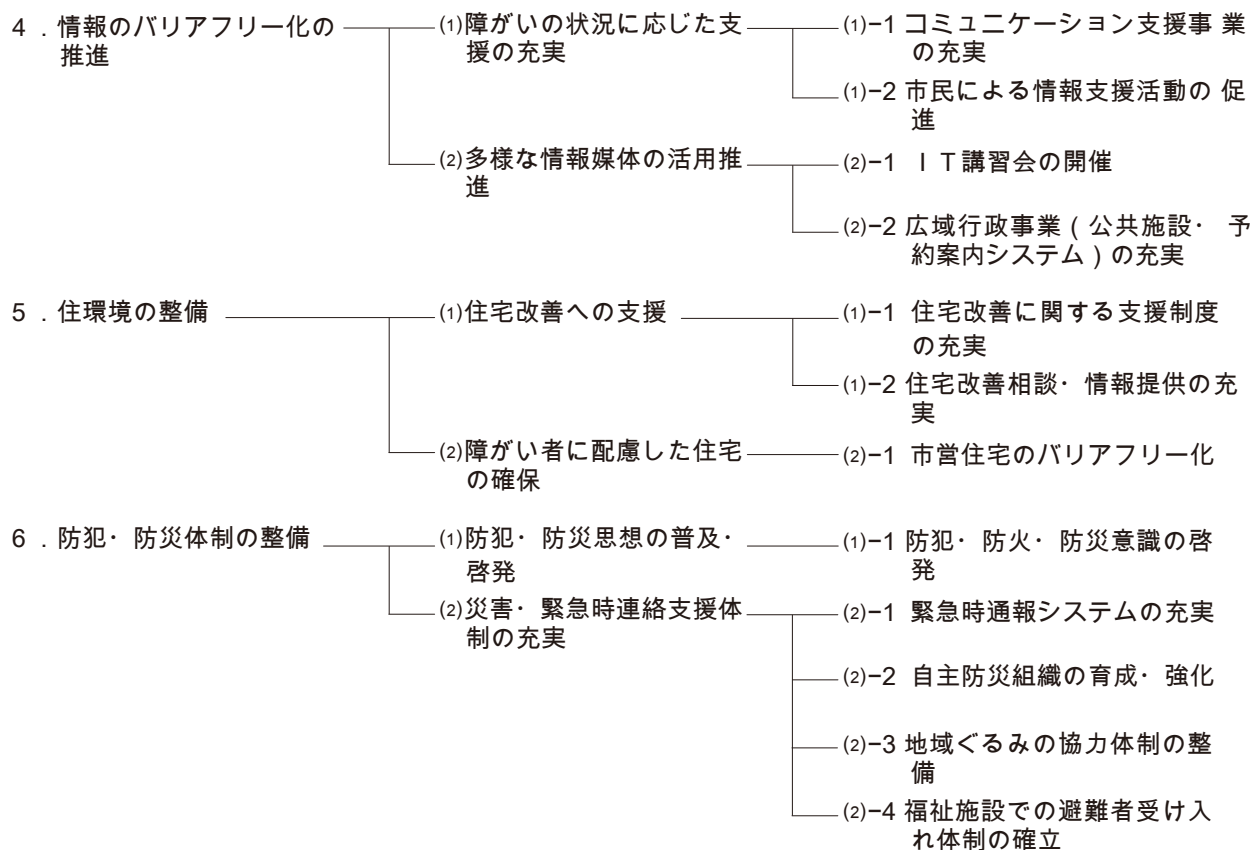
施策の体系

第6章 生活環境の整備充実

【主要施策】

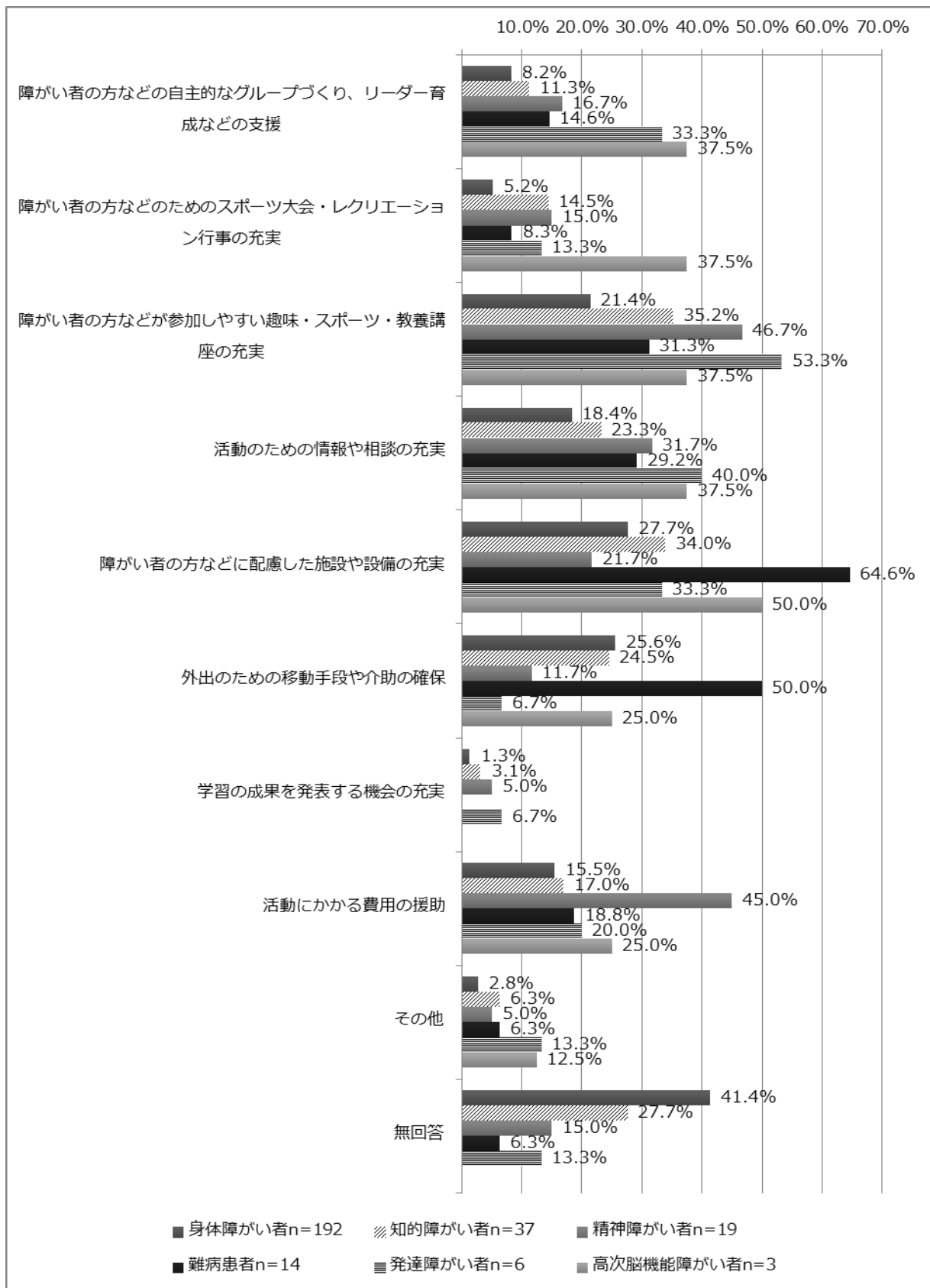
【施策】





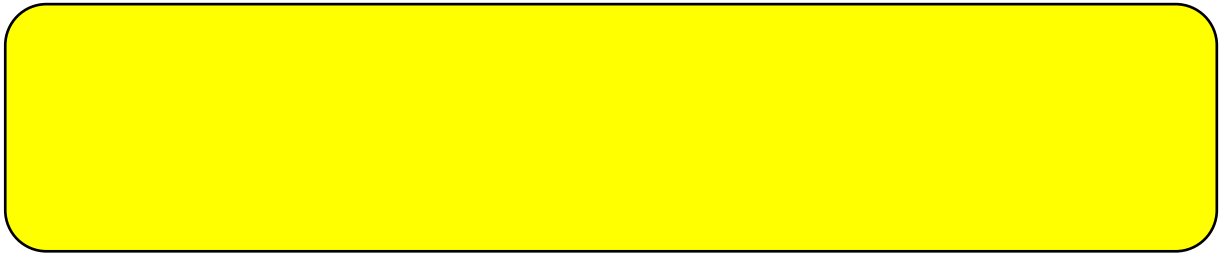
【アンケート結果】から】

図 2-6-1 障がいのある人が地域や社会に積極的に参加できるようにするために大切なこと(複数回答)



身体障がい者、難病患者及び高次脳機能障がい者では「障がい者の方などに配慮した施設や設備の充実」が最も多く、知的障がい者、精神障がい者及び発達障がい者では「障がい者の方などが参加しやすい趣味・スポーツ・教養講座の充実」が特に多くなっています。障がい者のさまざまな活動や参加の場としての施設設備の充実が求められます。

【「ヒアリング結果」から読み取れた課題】



1 福祉のまちづくりの推進

【施策の方向】

障がいのある人もない人も安心して暮らし続けられるよう、福祉のまちづくりに関する法律や条例の普及・啓発に努め、一体性・連続性のあるバリアフリーのまちづくりを推進します。また、多くの市民が利用する公共的建築物等のバリアフリー化を推進します。

(1) 福祉のまちづくりの普及・啓発

(1) - 1 越谷市まちの整備に関する条例の普及・啓発

市民や民間事業者に対し、福祉のまちづくりについて啓発を行うとともに、「越谷市まちの整備に関する条例」の普及に努め、住みよいまちの整備を図ります。(開発指導課)

(1) - 2 福祉のまちづくりに関する法律・県条例の普及・啓発

事業者に対し、県と協力して、「埼玉県福祉のまちづくり条例」や「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」など福祉のまちづくりに関する法律や条例の普及・啓発に努めます。(建築住宅課、開発指導課)

(2) 一体性・連続性のあるバリアフリーのまちづくりの推進

(2) - 1 土地区画整理事業の推進

土地区画整理事業を通じて、歩道の段差を解消するなど、安全な歩行空間のあるまちづくりを推進します。(市街地整備課)

区画整理事業/街路事業

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
街路延長距離	m	m	m	m

(3) 公共的建築物等の整備

(3) - 1 公共的建築物等のバリアフリー化の推進

県条例に基づき、多くの市民が利用する公共的建築物及び民間建築物について、障がい者の利用に配慮した施設・設備となるよう事業者に対して指導を行い、バリアフリー化を推進します。(建築住宅課、関連各課)

(3) - 2 小中学校施設のバリアフリー化の整備

教育環境の充実を図るため、市内小中学校のバリアフリー化の整備については、第4次総合振興計画に基づき、福祉環境整備事業として、視覚障がい者誘導用ブロック・スロープ・階段手摺りについて計画的に整備を進めます。さらに、トイレの洋式化についても、より一層の推進を図ります。(学校管理課)

福祉環境整備事業

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
福祉環境整備事業 達成率 [※]	% (校)	% (校)	% (校)	% (校)

※達成率の算出式：達成率 (%) = (福祉環境整備済みの小中学校数 ÷ 全小中学校) × 100

(3) - 3 公園等オープンスペースの整備

市民の憩いの場として、また災害時の避難場所として利用できるよう、公園・緑地などオープンスペースの整備を計画的に推進します。また、出入り口の段差の解消や多機能トイレの設置など、障がい者に配慮した公園などの整備・改修を推進します。(公園緑地課)

2 道路・交通環境の整備

【施策の方向】

障がい者が積極的にまちに出て、行動範囲を広げることができるよう、段差のない歩道や視覚障がい者誘導用ブロックなど、歩行空間の整備を計画的に推進するとともに、公共交通機関が使いやすくなるよう、鉄道駅舎や路線バスのバリアフリー化を促進し、道路・交通環境の整備に努めます。

(1) 歩行空間の整備

(1) - 1 歩道の整備

安全で快適な歩行空間を確保するため、歩道の新設を推進するとともに、既設歩道の拡幅や段差の解消を計画的に推進します。また、自転車利用の増大に伴い、歩行者と自転車が安全で快適に通行できるよう、歩行空間の確保を図ってまいります。(道路建設課)

歩道の整備

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
整備済延長距離	m	m	m	m

(1) - 2 視覚障がい者誘導用ブロックの敷設

視覚障がい者の歩行の安全を確保するため、駅周辺や公共施設周辺の歩道や都市計画道路の整備において、視覚障がい者誘導用ブロックの敷設を計画的に推進します。(道路建設課)

視覚障がい者誘導用ブロックの敷設

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
整備済延長・市道距離	m	m	m	m

(1) - 3 電線類の地中化の推進

安全で快適な通行空間の確保のほか都市防災機能の向上や都市景観の向上を図るため、電線類の地中化を推進します。(道路建設課)

電線類の地中化

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
整備済延長距離	m	m	m	m

(1) - 4 放置自転車等対策の推進

駅周辺の環境悪化の防止や通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図るため、自転車等誘導員を配置し、自転車利用者への指導や駐車秩序の保持のための整理・撤去を行い、放置自転車等の防止に努めます。(くらし安心課)

放置自転車等対策

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
放置自転車撤去・移動台数	台	台	台	台

(1) - 5 公共サインの整備

「越谷市公共サインマニュアル」に基づき、案内誘導を目的とした公共サインなどの整備を計画的に推進し、誰にでもわかりやすいものとします。(都市計画課)

(2) 公共交通機関等の利便性の確保

(2) - 1 鉄道駅舎等の整備促進

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、障がい者が駅を利用しやすいよう鉄道事業者に対して、エレベーター・エスカレーター・多機能トイレなどの設置をはじめ、視覚障がい者誘導用ブロックの敷設など安全で統一した案内誘導装置の整備を働きかけます。(都市計画課、関連各課)

(2) - 2 バス路線の整備促進

バス事業者に対し、公共施設などを經由して住宅地と最寄り駅を結ぶ通勤・通学に利用できるようなバス路線の新設や既設路線の拡充などを要望します。また、利用者の安全性・利便性を向上するため、走行環境の改善や運行情報のPRなどの側面的支援を行い、車いすの利用者が乗車しやすいノンステップバスの導入を働きかけるとともに、その導入に際し、バス事業者に購入費用の一部を助成します。また、「高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律」に基づく「基本方針」において、平成32年度（2020年度）までに、約70%をノンステップバスとすることを目標としています。

(都市計画課、関連各課)

3 移動への支援の充実

【施策の方向】

福祉タクシー利用券、自動車燃料費助成券、自動車運転免許取得費、自動車改造費の助成など 各種福祉事業の推進のほか障がい者が安心して外出できるよう、バリアフリーマップを作成し、情報提供に努めます。また、重度障がい者の生活範囲拡大を支援するため、障害者総合支援法の移動支援事業と調整を図りながら、視覚障がい者や全身性障がい者、重度知的障がい者の移動手段の充実に努めます。

(1) 移動支援の充実

(1) - 1 「ふれあい号」の利用促進

社会福祉協議会が行っている、歩行困難な身体障がい者や高齢者のためのリフト付きワゴン車「ふれあい号」の利用の促進を図ります。(障害福祉課、社会福祉協議会)

「ふれあい号」

事業名	実績			平成32年度目標 (2020年度)
	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	
貸し出し(延べ)件数	件	件	件	件

(1) - 2 福祉タクシー利用券・自動車燃料費助成券の交付

在宅重度障がい者の外出を支援するため、福祉タクシー利用券または自動車燃料費助成券を交付し、費用の一部を助成します。対象者に対する周知の徹底とともに、取扱い事業所の拡大を進めることにより、制度の効果的、効率的な活用を推進します。(障害福祉課、子育て支援課)

福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
交付人数・交付率	人 %	人 %	人 %	人 %

(1) - 3 自動車運転免許取得費の助成

障がい者の自立や社会参加を支援するため、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成します。(障害福祉課)

自動車運転免許取得費の助成

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
助成件数	件	件	件	件

(1) - 4 自動車改造費の助成

重度障がい者の社会参加を支援するため、所有する自動車を改造する場合、費用の一部を助成します。(障害福祉課)

自動車改造費の助成

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
助成件数	件	件	件	件

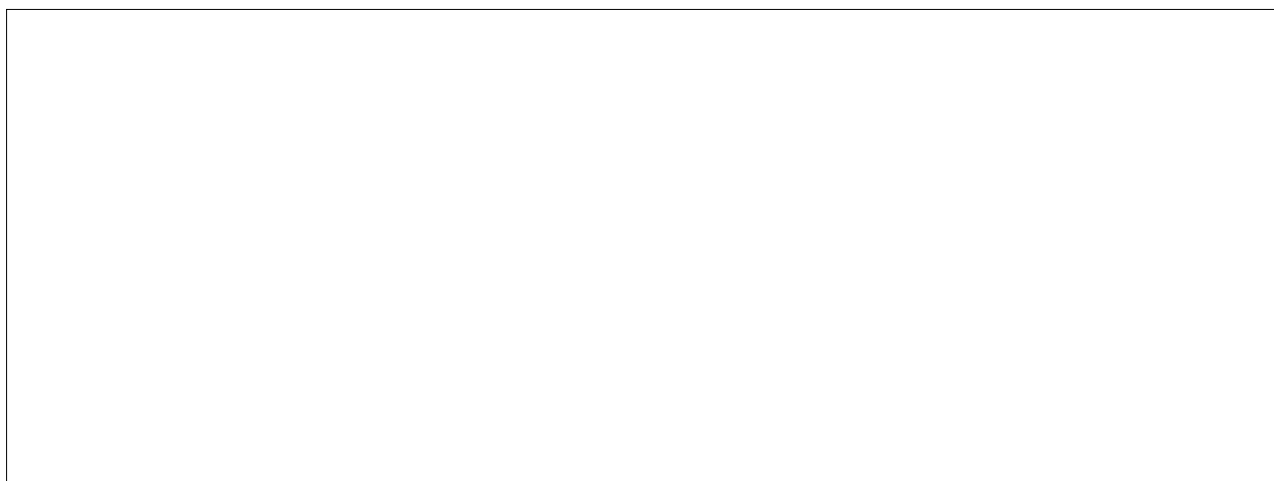
(1) - 5 バリアフリーマップの作成

障がい者などが安心してまちに外出し、また行動範囲を拡大できるよう、障がい者の参画を得て公共的施設などのバリアフリー状況をまとめたマップ(おでかけマップ、トイレマップ)を作成しており、掲載情報の充実に努めます。(障害福祉課)

(1) - 6 各種割引制度等の周知

障がい者の外出、積極的な社会参加を促進するため、交通機関の旅客運賃割引や有料道路の通行料金割引、駐車禁止の除外などの制度の周知を図ります。(障害福祉課、子育て支援課)

有料道路通行料金割引申請（棒グラフと折れ線グラフ）



（１）- 7 福祉有償運送の促進

NPO法人等が実施する福祉有償運送を促進するため、埼玉南地区福祉有償運送市町共同運営協議会において必要事項を協議するとともに、指導・助言を行います。（福祉推進課、関連各課）

福祉有償運送協議会

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
協議会の開催回数	回	回	回	回

（２）移動介護の充実

（２）- 1 移動支援事業の充実（５章に前掲）

屋外での移動が困難な障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出を支援するため、事業の周知や協定事業者の拡大を図ります。（障害福祉課、子育て支援課）

（２）- 2 視覚障がい者の移動介護の充実

視覚障がい者の社会参加のための外出を支援するため、障害者総合支援法の同行援護の充実を図ります。また、同行援護を補完するガイドヘルパー派遣事業の充実に努めます。（障害福祉課）

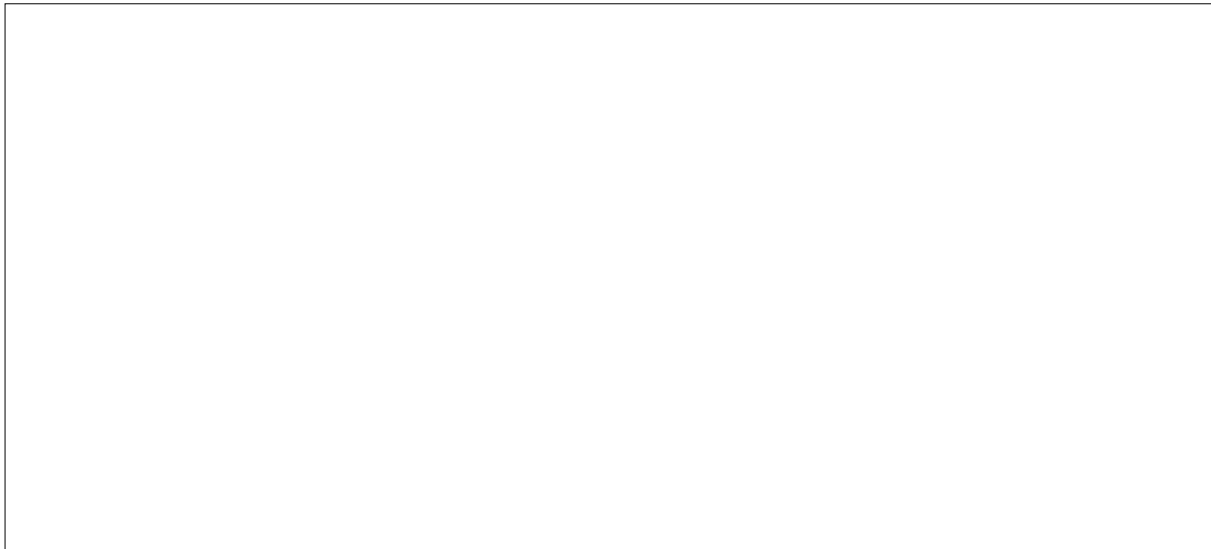
視覚障がい者の移動介護

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
同行援護利用時間	時間	時間	時間	時間

(2) -3 全身性障がい者・重度知的障がい者の移動介護の充実

介護が必要な重度身体障がい者・知的障がい者の社会参加のための外出を支援するため、ホームヘルプサービスや移動支援事業との調整を図りながら、全身性障がい者及び知的障がい者の介護人派遣事業の充実に努めます。(障害福祉課)

全身性障がい者・知的障がい者介護人派遣事業 (折れ線グラフ)



4 情報のバリアフリー化の推進

【施策の方向】

障がい者の地域での暮らしと生活の質の向上を目指し、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行うとともに、市民による多様な情報支援活動を促進し、視覚や聴覚などの障がいの状況に応じた情報提供及びコミュニケーション支援の充実に努めます。

(1) 障がいの状況に応じた支援の充実

(1) -1 コミュニケーション支援事業の充実 (5章に前掲)

聴覚等に障がいのある方とない方、双方のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者及び要約筆記者の派遣体制の充実に努めます。

また、講習会などを開催し、登録手話通訳者・登録要約筆記者の養成・確保に努めるとともに、公的機関等に対する広報及び個人利用対象者に対する周知を図ります。(障害福祉課)

(1) -2 市民による情報支援活動の促進

聴覚や視覚などの障がいのある人の情報のバリアフリー化のため、点訳、音訳、要約筆記などを行う市民のボランティア活動を支援するとともに、広報紙などの点訳、音訳版を提供します。(障害福祉課)

(2) 多様な情報媒体の活用推進

(2) -1 IT講習会の開催

障がい者がパソコンなどを活用してより多くの情報を得られるように、IT（情報通信技術）講習会を開催します。(障害福祉課)

(2) -2 広域行政事業（公共施設・予約案内システム）の充実

本市を含む近隣の5市1町で構成する「埼玉県東南部都市連絡調整会議」において運用している、公共施設の各種情報の案内、空き状況の照会や予約の申し込みをパソコンや携帯電話などから24時間・365日行えるアクセシビリティに配慮したシステムの充実に努めます。(企画課)

公共施設・予約案内システム

事業名	実績			平成32年度目標 (2020年度)
	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	
公共施設・予約案内システム利用者数	人	人	人	人

5 住環境の整備

【施策の方向】

障がい者が在宅での生活を安心して続けられるよう、住宅改善・整備についての助成制度の周知と相談・情報提供等の充実に努めます。

（１）住宅改善への支援

（１）-１ 住宅改善に関する支援制度の充実

重度身体障がい者の居宅改善整備について制度の周知に努めるとともに、制度の充実を図ります。（障害福祉課）

（１）-２ 住宅改善相談・情報提供の充実

埼玉県総合リハビリテーションセンターなど関係機関との連携を強化し、住宅改善についての相談を充実します。（障害福祉課）

（２）障がい者に配慮した住宅の確保

（２）-１ 市営住宅のバリアフリー化

市営住宅について、入居者の状況を考慮し、手摺りの設置や段差の解消などバリアフリー化を推進します。（建築住宅課）

6 防犯・防災体制の整備

【施策の方向】

災害などの緊急時に障がい者の安全が確保されるよう、障がい者に対して防災訓練などへの参加・啓発を行うとともに、災害時要援護者登録制度の推進を図ります。また、緊急時の連絡のため、緊急時通報システムの充実を図ります。

（１）防犯・防災思想の普及・啓発

（１）-１ 防犯・防火・防災意識の啓発

広報紙、パンフレット、出張講座への講師派遣などにより、市民の防犯・防火・防災意識の啓発に努めます。また、市が行う防災訓練への障がい者の参加を促進するとともに、地域において自主防災組織などが実施する防災訓練を支援します。（危機管理課、くらし安心課、[予防課](#)）

(2) 災害・緊急時連絡支援体制の充実

(2) - 1 緊急時通報システムの充実

聴覚障がい者や言語に障がいのある人の緊急時の対応を図るため、緊急時に消防署に通報できるWEB 119番・FAX 119番通報システムの周知を図り、一人暮らしの障がい者や障がい者のみの世帯の適正で迅速な救急搬送を目的として、「救急医療情報キット」を配布するなど、制度の充実に努めます。(障害福祉課、指令課)

(2) - 2 自主防災組織の育成・強化

災害に備え自分たちの地域は自分たちで守るという意識を基盤に、自主防災組織の整備を促進するとともに、活動を支援します。(危機管理課)

自主防災組織

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
自主防災組織率*	%	%	%	%

※組織率：組織率＝（自主防災組織が設立されている世帯数÷全世帯数）。

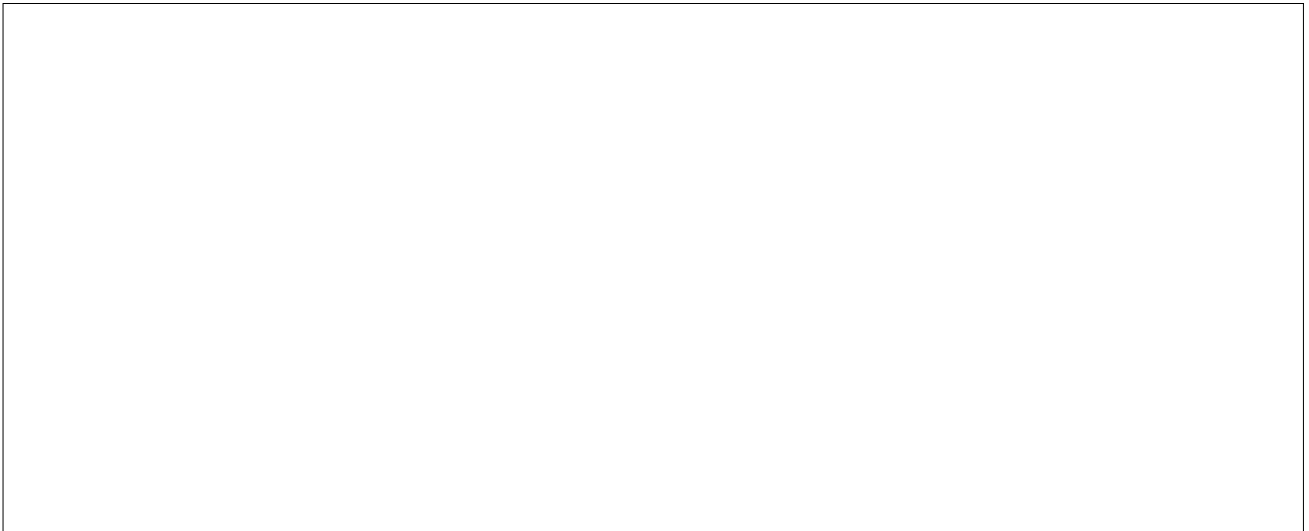
(2) - 3 地域ぐるみの協力体制の整備

災害時に支援を要する方の安全を確保するため、民生委員・児童委員、自主防災組織、自治会、地区コミュニティ推進協議会などの連携を図り、災害時要援護者避難支援制度などの地域ぐるみの協力体制づくりを整備します。(協働安全部、福祉部、子ども家庭部、関連各部)

(2) - 4 福祉施設での避難者受入れ体制の確立

災害発生時に、近隣の災害時要援護者をはじめとした被災者の避難施設となるように、社会福祉施設の活用を推進します。(福祉部、関連各部)

福祉サービス利用援助事業（棒グラフと折れ線グラフ）



第7章

差別の解消及び権利擁護等の推進

現況と課題

障害者権利条約の締結に向けた国内法制度の整備により、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害者差別解消法が制定され、平成28年4月から施行されます。共生社会の実現には、日常生活や社会生活における障がい者の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁を取り除くことが重要です。

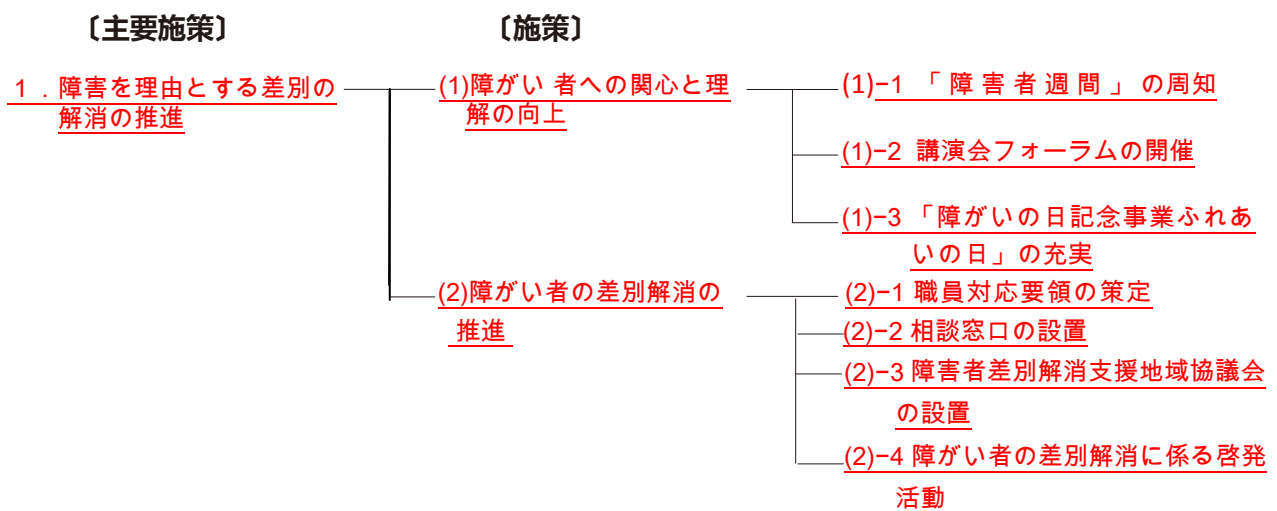
これまで市では、人権教育や他の障害者福祉施策により、障がい者に対する差別の解消に努めてきましたが、今後もより一層、共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。

また、障がい者の権利擁護については、成年後見センターこしがやでの成年後見事業の実施など着実に成果をあげていますが、今後、ますます高まる成年後見制度の利用の需要に対応するため、地域で見守り、支える仕組みづくりを進めていく必要があります。

さらに、障がい者虐待を未然に防ぐため、周知・啓発に努めるとともに、虐待の早期発見や緊急一時保護のための関係機関との連携・協力体制の充実を図ることが必要です。

施策の体系

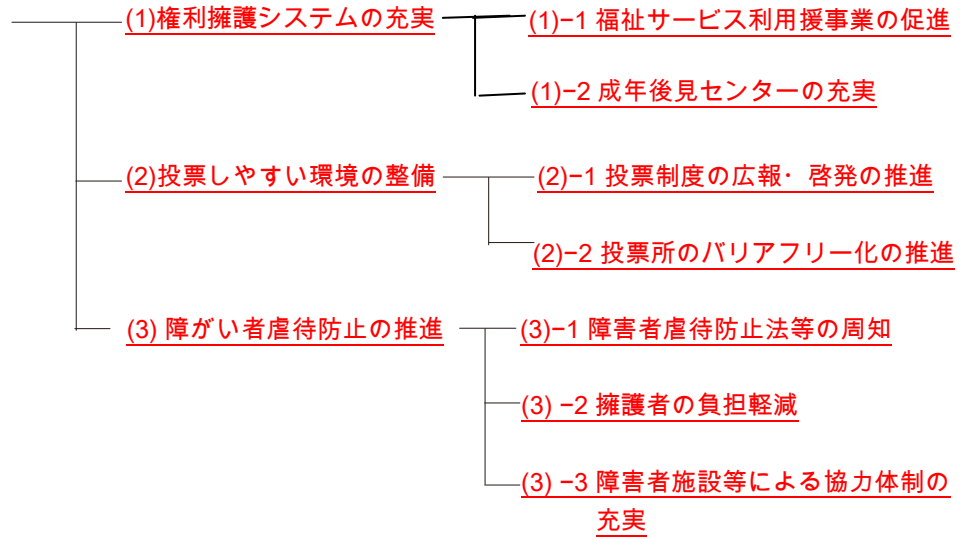
第7章 差別の解消及び権利擁護の推進



【主要施策】

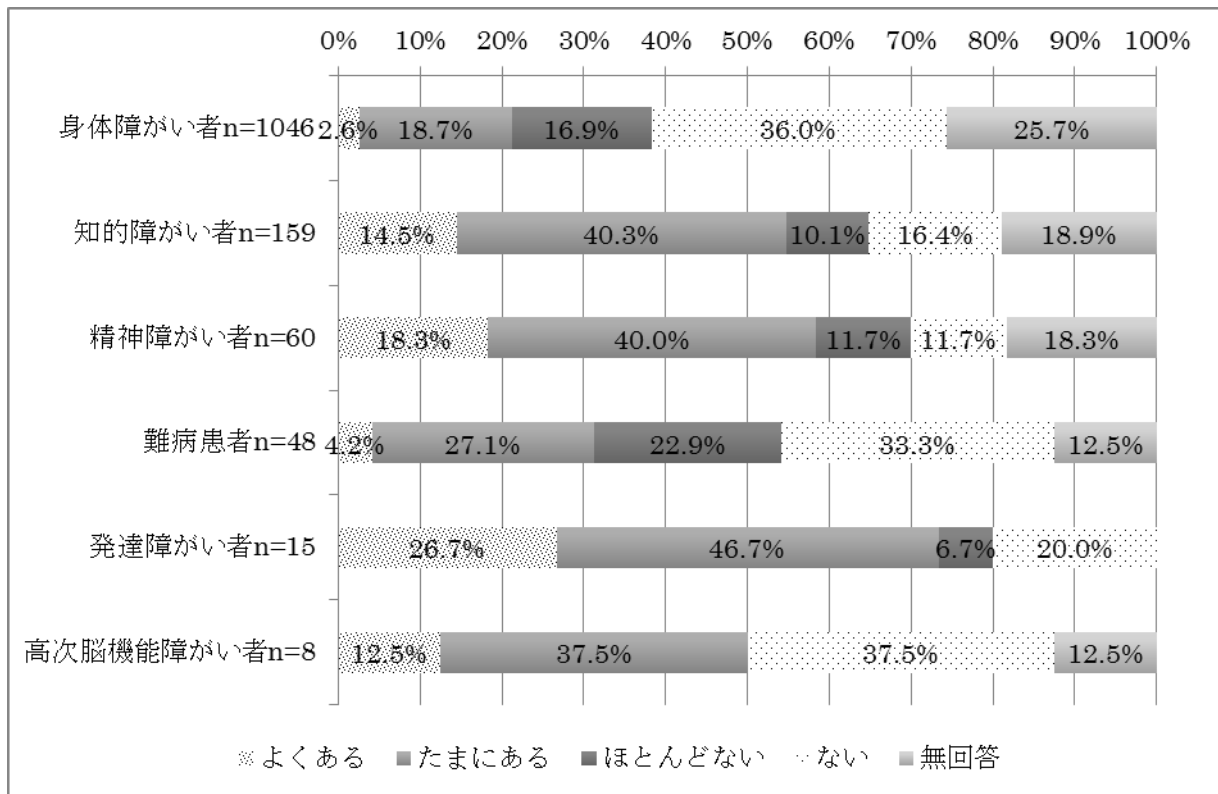
【施策】

2. 権利擁護等の推進



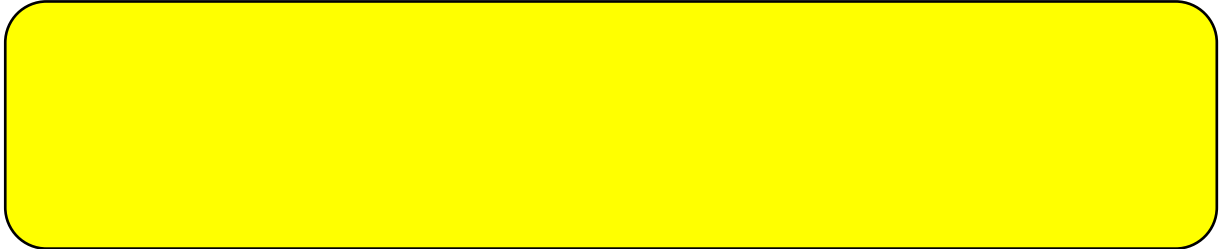
【「アンケート結果」から】

図 2-7-1 差別や偏見、疎外感を感じたことがあるか



「よくある」「たまにある」を合わせた割合は、2割強～7割強となっており、多くの方が差別や偏見、疎外感を感じた経験があります。今後も、啓発活動を行う等により、障がい者の差別解消の推進が求められます。

【「ヒアリング結果」から読み取れた課題】



1 障害を理由とする差別の解消の推進

【施策の方向】

共に学び、共に働き、共に暮らす共生社会の実現に向けて、障がい者への差別を解消するために、障がいへの関心と理解を深める交流機会の拡充を図り、啓発活動を強化するとともに、組織的な取り組みに努めます。

(1) 障がいへの関心と理解の向上

(1) - 1 「障害者週間」の周知（1章に前掲）

「障害者週間（12月3日～9日）」を周知するため、「障害者の日記念事業ふれあいの日」（6月第一日曜日）を開催し、市民から多くのポスターを募集するなどして障がいに対する理解の促進を図り、障がい者をはじめ多くの市民の参加を促進するため、内容の充実を図ります。あわせて、各種イベントへの参加も促進します。（障害福祉課、子育て支援課）

(1) - 2 講演会・フォーラムの開催（1章に前掲）

市民が障がい者問題について理解を深めることができるように、関係機関・団体と連携・協力して精神保健福祉講演会などを開催します。（保健所精神保健支援室）

(1) - 3 「障害者の日記念事業ふれあいの日」の充実（1章に前掲）

障がい者福祉に対する理解の促進と共生社会の実現を図るため、障がい者団体等で構成する実行委員会が中心となり、「障害者の日記念事業ふれあいの日」を開催します。より多くの市民の参加を促進するため、事業内容の更なる充実と周知を図ります。（障害福祉課、子育て支援課）

(2) 障がい者の差別解消の推進

(2) - 1 職員対応要領の策定

職員対応要領を策定し、職員に対する「障がい者への配慮」についての啓発に努めます。（障害福祉課、子育て支援課）

(2) - 2 相談窓口の設置

障がい者及びその家族、その他の関係者からの障がいを理由とする差別に関する相談に対応できるよう相談窓口を設置します。（障害福祉課、子育て支援課）

(2) - 3 障害者差別解消支援地域協議会の設置

学識経験者、関係機関等から構成する障害者差別解消支援地域協議会を設置し、障がい者差別の解消に努めます。（障害福祉課、子育て支援課）

(2) - 4 障がい者の差別解消に係る啓発活動

事業者や地域住民等に対する啓発活動を行い、障がい者差別の解消に努めます。（障害福祉課、子育て支援課）

2 権利擁護等の推進

【施策の方向】

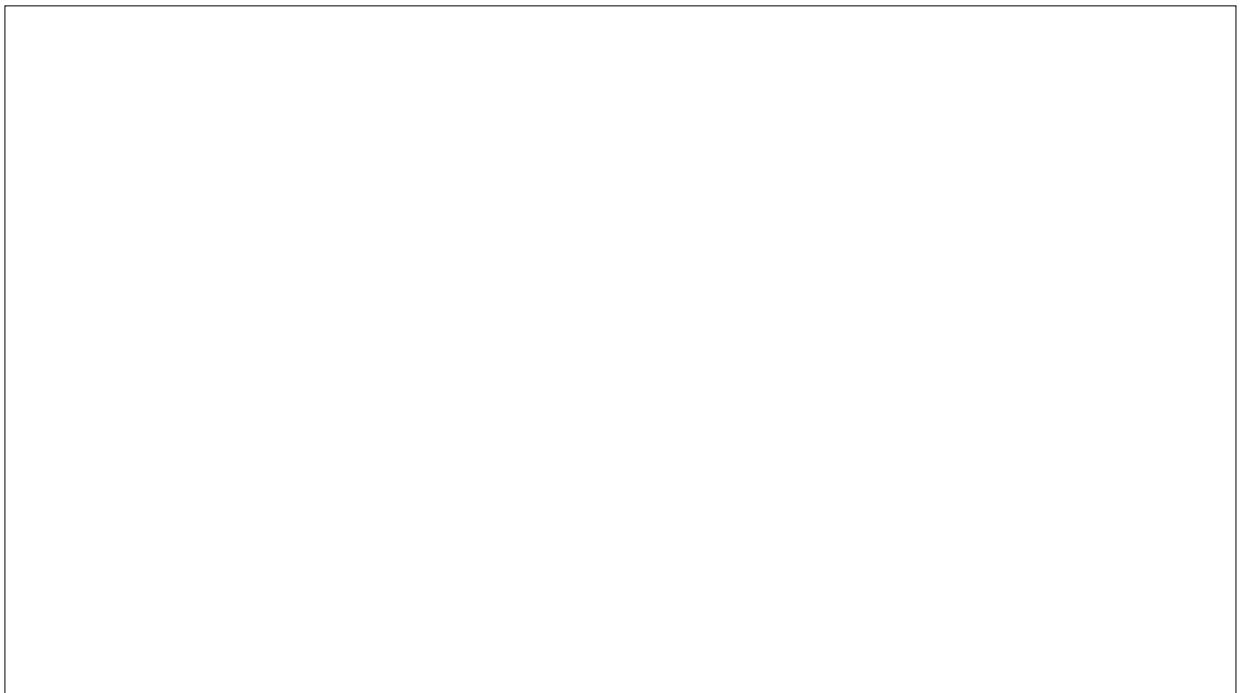
障がい者とその権利を侵されることなく、安心して地域で生活できるよう、社会福祉協議会の福祉サービス利用援助事業や、法律的な支援制度である成年後見制度の周知及び利用促進に努めます。また、障がい者の虐待防止を推進します。

（１）権利擁護システムの充実

（１）-１ 福祉サービス利用援助事業の促進

判断能力の不十分な知的障がい者や精神障がい者、高齢者が地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの生活援助などを行う社会福祉協議会の福祉サービス利用援助事業の利用を促進します。（[社会福祉協議会](#)）

福祉サービス利用援助事業（棒グラフと折れ線グラフ）



（１）-２ 成年後見センターの充実

判断能力の不十分な知的障がい者や精神障がい者、高齢者の権利と財産を守る法律的な支援制度である、成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の周知や利用の啓発、個別相談への対応、法人後見人の受任等を図り、障がい者及びその保護者、家族を支援するため、成年後見センターの充実を図ります。（障害福祉課、[福祉推進課](#)）

（２）投票しやすい環境の整備

（２）-１ 投票制度の広報・啓発の推進

障がい者の投票を促進するため、投票所の段差の解消など、投票しやすい環境づくり

を推進します。(選挙管理委員会事務局)

(2) - 2 投票所のバリアフリー化の推進

障がい者の投票を促進するため、投票所の段差の解消など、投票しやすい環境づくりを推進します。(選挙管理委員会事務局)

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
バリアフリー化の割合	%	%	%	% (投票所/全投票所)

(3) 障害者虐待防止の推進

(3) - 1 障害者虐待防止法等の周知

虐待を未然に防止するため、市民や事業所等に対して、障害者虐待防止法等の周知を図ります。(障害福祉課、子育て支援課)

(3) - 2 養護者の負担軽減

障がい者やその家族などが孤立することのないよう、必要な福祉サービスの利用を促進するなど養護者の負担軽減を図ります。(障害福祉課、子育て支援課)

(3) - 3 障害者施設等による協力体制の充実

障害者施設等の関係機関との協力体制の充実を図ることにより、虐待の早期発見や早期対応、緊急一時保護のための居室の確保を図ります。(障害福祉課、子育て支援課)

第8章

生涯学習環境の整備・充実

現況と課題

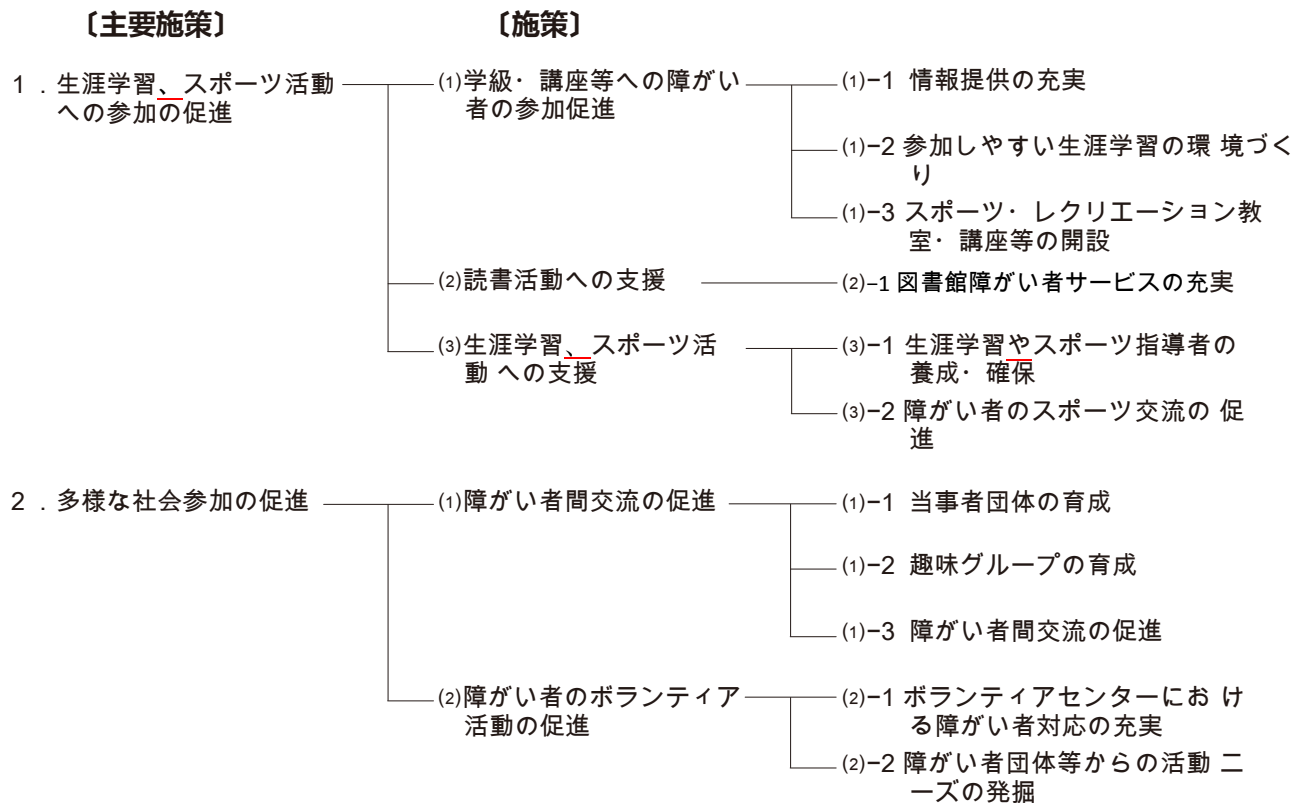
生涯学習、スポーツ活動などを充実することは、障がい者の生きがいや社会参加の促進となり、生活の質の向上を図るため大きな役割を果たします。

これまで本市では、生涯学習に関する情報提供に努めるとともに、録音図書づくりや図書配送 サービスを実施し、サービス体制を整えてきました。また、生涯学習やスポーツに関する指導者の養成を図るとともに、生涯学習活動の成果発表や交流の促進、さらに各種スポーツ大会などへの選手の派遣を推進してきました。

近年、生活に楽しさを求めたり、自ら積極的に社会参加をし、生きがいを求めたりしていくニーズが急速に高まっています。今後は生涯学習やスポーツ活動を通し、それぞれのライフスタイルにあった生活の豊かさが求められるよう、支援を強化していく必要があります。

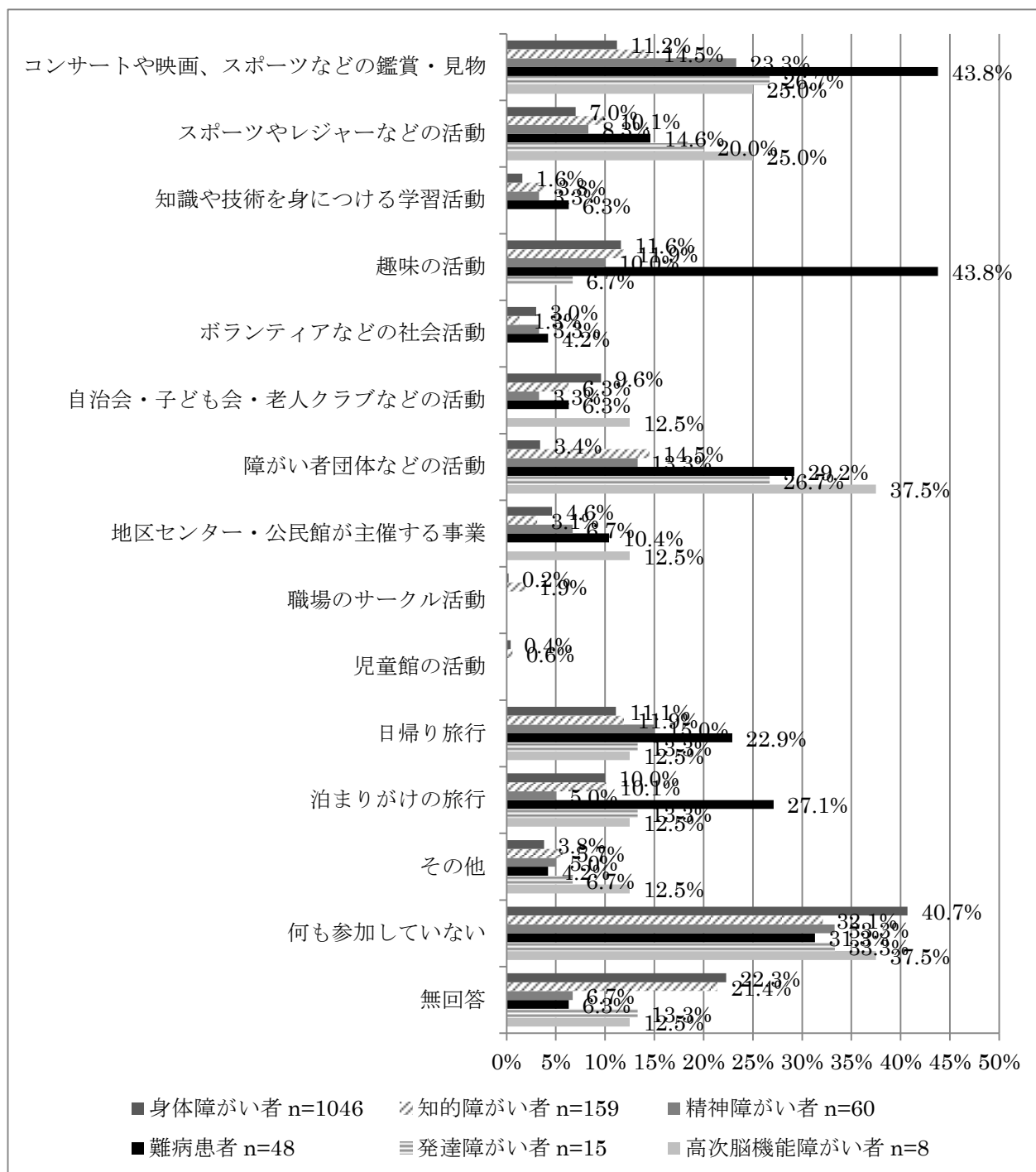
施策の体系

第8章 生涯学習環境の整備充実



【「アンケート結果」から】

図 2-8-1 現在参加している活動(複数回答) (棒グラフ)



「現在参加している活動」では、「何も参加していない」、「無回答」を除くと、身体障がい者では「趣味の活動」11.6%、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見物」11.2%、「日帰り旅行」11.1%などが多くなっています。知的障がい者では「障がい者団体などの活動」14.5%、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見物」14.5%、「日帰り旅行」11.9%などが多くなっています。精神障がい者では、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見物」23.3%、「日帰り旅行」15.0%、「障が

い者団体などの活動」13.3%などが多くなっています。難病患者では、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見物」43.8%、「趣味の活動」43.8%、「障がい者団体などの活動」29.2%などが多くなっています。発達障がい者では「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見物」26.7%、「障がい者団体などの活動」26.7%、「スポーツやレジャーなどの活動」20.0%などが多くなっています。高次脳機能障がい者では「障がい者団体などの活動」37.5%、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見物」25.0%、「スポーツやレジャーなどの活動」25.0%が多くなっています。

相対的には「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見物」が1割強～4割強を占め多くなっています。

今後、年齢やこれまでの生活あり方、現在の活動状況などを踏まえた、障がい者の個性に応じた活動支援や活動促進が求められます。

【「ヒアリング結果」から読み取れた課題】



1 生涯学習・スポーツ活動への参加の促進

【施策の方向】

各種学級や講座等に関するきめ細かな情報提供に努めるとともに、録音図書や対面朗読の充実、配送サービスの提供などによる読書活動への支援、生涯学習活動の成果の発表やスポーツ大会への参加など、誰もが参加しやすい生涯学習の環境づくりを推進します。また、生涯学習、スポーツ活動に関しては、指導者の育成を図るとともに、障がいのある人もない人も、ともに生涯学習、スポーツ活動を通し、交流が図れるよう支援していきます。

（1）学級・講座等への障がい者の参加促進

（1）-1 情報提供の充実

生涯学習情報誌「TRY」を市のホームページに掲載するとともに、ボランティア団体によるデジタイズ版の生涯学習情報誌「TRY」を発行し、情報提供の充実に図ります。

（生涯学習課）

(1) -2 参加しやすい生涯学習の環境づくり

障がい者の生涯学習の機会を充実するため、各種学級・講座等に参加しやすい環境づくりを進めます。(障害福祉課、生涯学習課)

(1) -3 スポーツ・レクリエーション教室・講座等の開設

障がいの内容や程度など、心身の状況に応じ誰もが参加できるようなスポーツ・レクリエーション教室や講座、運動プログラムの充実を図ります。(スポーツ振興課)

障がい者スポーツ教室

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
<u>身体障がい者</u>	回実施 人	回実施 人	回実施 人	延べ参加人数 人
<u>知的障がい者</u>	回実施 人	回実施 人	回実施 人	
<u>合 計</u>	回実施 人	回実施 人	回実施 人	

折れ線グラフ

(2) 読書活動への支援

(2) -1 図書館障がい者サービスの充実

障がい者の学習意欲に応えるため、録音図書作製や音訳の講習会を開催すること等によりボランティア活動を支援し、録音図書や対面朗読の充実を図るとともに、拡大読書器の利用促進と、点字図書・拡大写本等の収集に努めます。

また、外出することが困難な方に対し、自宅などに図書等を配送するサービスを提供するとともに、点字による新刊図書の案内などを行い、利用の促進に努めます。(図書館)

(3) 生涯学習・スポーツ活動への支援

(3)-1 生涯学習・スポーツ指導者の養成・確保

生涯学習に関する指導者や講師を紹介する「生涯学習リーダーバンク」については、登録の際に、障がい者を対象にした指導実績等の詳細について把握し、多くの方からの要望に応えられるよう指導者の確保に努めます。

また、「生涯学習リーダーバンク」登録者等を対象に、「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」を開催し、市民の多様化・高度化する、生涯学習に関するニーズに的確に応えられるよう、生涯学習リーダーの確保を図ります。

障がい者スポーツの指導者については、「障害者スポーツ指導員養成講習会」で資格を取得した障害者スポーツ指導員による障がい者スポーツ教室等の運営・指導を通じ指導者のスキルアップを図ります。

また、市民からの多様な要望にも対応できるよう「障がい者スポーツ指導員」の有資格者をスポーツリーダーバンクへ登録するとともに、講習会等の情報提供を行い指導員の確保に努めます。(生涯学習課、スポーツ振興課)

障がい者スポーツ指導者活動状況

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
スポーツリーダーバンク登録者数	人	人	人	人
<u>障がい者スポーツ指導員延べ派遣者数</u>	人	人	人	人

(3)-2 障がい者のスポーツ交流の促進

関係団体や機関との連携を図り、障がい者が参加しやすいようスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るとともに、国や県など広域的な規模で開催される、スポーツ大会等への障がい者の参加を促進します。(障害福祉課、スポーツ振興課)

2 多様な社会参加の促進

【施策の方向】

障がい者の活動母体として、当事者団体の育成に努めるとともに、障がい者の各種趣味グループの育成や障がい者間交流の促進に努めます。また、障がい者が自らボランティア活動に積極的に参加できるような支援体制づくりを進めていきます。

(1) 障がい者間交流の促進

(1) - 1 当事者団体の育成

障がい者の活動母体である当事者団体を育成し、さまざまな社会参加への促進が図れるよう支援します。障がい者団体の活動拠点として障害者福祉センターこばと館を利用します。(障害福祉課)

障害者福祉センター「こばと館」団体利用

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
障害者福祉センター「こばと館」団体利用者数	人	人	人	人

(1) - 2 趣味グループの育成

多様な特技や趣味活動を介した社会参加を促進するため、趣味グループの育成を支援します。障害者福祉センターこばと館の団体室や社会適応訓練室等の無料貸出を実施します。(障害福祉課)

障害者福祉センター「こばと館」各室利用

事業名	実績			平成 32 年度目標 (2020 年度)
	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	
障害者福祉センター「こばと館」各室利用団体数	利用サークル 団体	利用サークル 団体	利用サークル 団体	利用サークル 団体

(1) - 3 障がい者間交流の促進

障がい者間の交流を促進し、共通に取り組める問題の解決や相互理解が図られるよう支援していきます。(障害福祉課)

（２）障がい者のボランティア活動の促進

（２）-１ ボランティアセンターにおける障がい者対応の充実

障がい者の社会参加のサポート役として、さまざまな障がいに対応できるようボランティアセンターの機能の充実に努めるとともに、障害者福祉センターこぼと館における福祉ボランティアの育成事業の中で、ボランティアセンターとの連携を図ります。（障害福祉課、社会福祉協議会）

（２）-２ 障がい者団体等からの活動ニーズの発掘

障がい者が自らボランティア活動に参加し、社会的貢献や役割が果たせるよう、障害者福祉センターこぼと館連絡調整会議の構成団体に対し、活動ニーズの把握を行うとともに、その活動ができる体制づくりを推進します。（障害福祉課、社会福祉協議会）

第Ⅲ編 計画の推進に向けて

- 1 計画の推進に向けて
- 2 施策を総合的に展開する推進体制の整備

1 計画の推進に向けて

障がい者施策は、福祉分野のみならず、保健・医療・教育・生活環境など幅広い分野にわたって施策を推進していく必要があります。そのためには、行政職員をはじめ、福祉に関わる人材の育成・確保を図るとともに、障がい者の声を聞き、福祉施策に反映できるシステムを構築していく必要があります。

アンケート調査においては、障がいのある人が暮らしやすいまちをつくるために越谷市にとって重要なこととして、「医療やリハビリの充実」「保護者などが亡くなったあとの生活支援の充実」「建物や交通機関、道路など障がい者に配慮したまちづくりの推進」など、幅広い分野でのニーズが数多くあります。

本市においても、バリアフリーのまちづくりを進めるとともに、オンブズパーソン制度の導入などにより、市民の声を反映できる仕組みづくりに努めてきました。今後は、市民との協働のもと市内でも横断的な取り組みができるような体制づくりに努めるとともに、大学や研究機関なども含め、広域的な連携体制をさらに強化し、障がい者福祉施策を総合的に推進していくことが必要です。

2 施策を総合的に展開する推進体制の整備

本計画を具体化してくために、多様な人材の育成・確保をはじめ、保健・医療・福祉関係分野の連携の強化など、推進体制の整備を図ります。また、オンブズパーソン制度や社会福祉施設等における苦情解決制度の周知を図るとともに、第三者評価システムの導入について関係機関に働きかけを行います。

さらに、本計画を推進していくための体制を充実するとともに、関係機関との連携や広域的な行政連携を強化していきます。

(1) 人材の養成・確保

(1)-1 職員研修等の充実

障がい者の各種相談の窓口として、また多様化する障がい者のニーズに的確に対応するために、保健福祉を担当する専門職員の確保や職員の資質の向上を図る必要があります。

現在取り組んでいる職員の手話研修や、福祉業務体験研修などの職員研修事業を推

進し、担当職員のみならず、福祉行政に対し市全体として、職員の資質の向上に努めます。

また、障がい者の文化、スポーツ・レクリエーション活動や学習活動への参加、さらには就業支援を促進していくために、市民や民間団体及び大学などの専門機関との連携の下に人材育成に努めます。

(2) サービスに対する苦情対応と評価

(2) - 1 オンブズパーソン制度の推進

本市では、福祉保健サービス利用者からの市やサービス提供事業者に対する苦情に対し、公正・中立な立場で迅速に解決する福祉保健オンブズパーソン制度を導入しています。この制度を活用し、障がい福祉行政に対する勧告の役割を担っていきます。

(2) - 2 社会福祉施設等における苦情解決制度の推進

本市の施設福祉サービスについて、利用者の権利を擁護し、施設運営の公正を確保するため、苦情解決制度を推進します。

(2) - 3 第三者評価システムの推進

第三者による公正・中立な立場から福祉サービスなどに対する評価を受けることにより、事業者自らがサービスに関する具体的な問題点や課題などを把握し、質の向上を図っていくとともに、利用者がサービス選択時の目安として利用できるよう、第三者評価システムを推進します。

(3) 障がい者の参画

(3) - 1 意見交換の機会づくりの検討

障がい者のニーズを聞き、的確に迅速な対応ができるよう、障がい者や障がい者関係団体などとの意見交換会の機会づくりに努めます。

（４）推進体制の充実

（４）- 1 社会福祉審議会障害者福祉専門分科会の設置

本計画を推進するためには、保健・福祉・医療のみならず、都市計画・教育・産業など全庁的な取り組みが必要であり、さらに市民の協力が不可欠です。

そのため、社会福祉審議会障害者福祉専門分科会において計画の進捗及び評価などを行い、施策の推進を図ります。

なお、本協議会は、社会福祉法に基づき条例設置されたものであり、本市の障がい者施策を推進するにあたり、施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項等を調査審議するとともに、さまざまな立場、見地から意見を聴取する場として、継続して事業運営を実施します。

（５）広域的連携体制の整備

（５）- 1 大学・教育研究機関との連携

市内の大学のほか、保健・福祉・医療を専門的に研究する機関との積極的な連携を図り、幅広く高度なサービスに対応できる人材の養成に努めます。また、福祉を学ぶ学生との連携を強め、学生の現場体験と福祉ボランティアとしての相互協力体制づくりを図ります。

（５）- 2 広域的な行政連携の強化

障がい者のニーズに即して必要なサービスを確保できるよう、障がい者の生活行動圏を踏まえ、事業内容などに応じて、県や近隣自治体との連携の強化を図ります。

